

# 韓国造船業の海外進出の 実態に関する調査

2013年3月

日 本 船 舶 輸 出 組 合  
一般財団法人 日本船舶技術研究協会



# 目次

1. 調査の背景および目的 .....	1
1-1. 調査の背景 .....	1
1-2. 目的 .....	1
2. 韓国政府の造船産業政策の動向 .....	2
2-1. 知識経済部の成長エンジン拡充戦略の中の造船産業に関連する内容 .....	3
2-2. 海洋プラント産業発展方策 .....	4
2-3. 深海資源生産用のクリーン海洋プラント開発事業事業団の発足 .....	6
2-4. 造船会社建造金融プログラムの導入 .....	9
2-5. 政府の主管による造船産業関連のイベント .....	11
3. 韓国の主要造船会社 .....	12
3-1. 現代重工業 .....	12
3-1-1. 企業紹介 .....	12
3-1-2. 2012年の経営目標および経営成果 .....	14
3-1-3. 2012年の主な経営活動 .....	16
3-2. サムスン重工業 .....	18
3-2-1. 企業紹介 .....	18
3-2-2. 2012年の経営目標および経営成果 .....	20
3-2-3. 2012年の主な経営活動 .....	24

3-3. 大宇造船海洋 .....	25
3-3-1. 企業紹介 .....	25
3-3-2. 2012年の経営目標および経営成果 .....	26
3-3-3. 主な経営活動 .....	29
3-4. STX造船海洋 .....	31
3-4-1. 企業紹介 .....	31
3-4-2. 2012年経営目標および経営成果 .....	33
4. 韓国の主要造船会社の海外進出基本戦略および動向 .....	36
4-1. 現代重工業 .....	36
4-2. サムスン重工業 .....	42
4-3. 大宇造船海洋 .....	44
4-4. STX造船海洋 .....	47
5. 韓国の造船会社らの主要海外拠点の現況 .....	51
5-1. 現代重工業 .....	51
5-1-1. ベトナム .....	51
5-1-2. 中国 .....	52
5-1-3. ロシア .....	58
5-2. サムスン重工業 .....	59
5-2-1. 中国 .....	59
5-2-2. アメリカ .....	61

5-2-3. インド .....	62
5-3. 大宇造船海洋 .....	62
5-3-1. ルーマニア .....	62
5-3-2. 中国 .....	64
5-3-3. オマーン .....	65
5-3-4. ロシア .....	66
5-4. STX造船海洋 .....	66
5-4-1. 中国 .....	66
5-4-2. ノルウェー .....	70
6. 今後の課題と展望 .....	72
付録 1. 韓国の主要造船会社らの主要海外拠点の現況 .....	74
1-1. 現代重工業 .....	74
1-1-1. ベトナム .....	74
1-1-2. 中国 .....	75
1-1-3. ロシア .....	83
1-1-4. オランダ .....	86
1-1-5. ドイツ .....	87
1-1-6. マーシャル諸島 .....	88
1-1-7. モーリシャス .....	88
1-1-8. アメリカ .....	88
1-1-9. ベルギー .....	91

1-1-10. ブルガリア .....	91
1-1-11. ブラジル .....	92
1-1-12. シンガポール .....	93
1-1-13. インド .....	93
1-1-14. インドネシア .....	94
1-1-15. カナダ .....	95
1-1-16. クウェート .....	95
1-1-17. パナマ .....	95
1-1-18. フランス .....	96
1-1-19. ハンガリー .....	97
1-1-20. ナイジェリア .....	97
1-2. サムスン重工業 .....	98
1-2-1. 中国 .....	98
1-2-2. アメリカ .....	100
1-2-3. インド .....	101
1-2-4. ブラジル .....	102
1-2-5. ナイジェリア .....	103
1-2-6. ドイツ .....	103
1-2-7. ロシア .....	104
1-2-8. マレーシア .....	104
1-2-9. 日本 .....	105

1-2-10. タイ	106
1-3. 大宇造船海洋	106
1-3-1. ルーマニア	106
1-3-2. 中国	107
1-3-3. オマーン	108
1-3-4. ロシア	109
1-3-5. ナイジェリア	110
1-3-6. ノルウェー	112
1-3-7. ドイツ	112
1-3-8. マーシャル群島共和国	113
1-3-9. マレーシア	113
1-3-10. アメリカ	113
1-3-11. ブラジル	115
1-3-12. アンゴラ	116
1-3-13. エクアドル	117
1-3-14. インドネシア	117
1-3-15. カザフスタン	117
1-3-16. カナダ	118
1-3-17. パナマ	119
1-4. STX造船海洋	121
1-4-1. 中国	121

1-4-2. ノルウェー .....	126
1-4-3. オランダ .....	128
1-4-4. シンガポール .....	129
1-4-5. インド .....	130
1-4-6. フランス .....	130
1-4-7. フィンランド .....	131

付録 2. 海洋プラント産業発展方策（韓国知識經濟部 2012年5月9日

第121回 非常経済対策会議、海洋プラント発展方策) .....	132
----------------------------------	-----

# 1. 調査の背景および目的

## 1-1. 調査の背景

2011年の日本の造船産業は、為替の変動性と予測困難な鋼材価格の影響により新造船の受注を保留している。一方、韓国の場合、造船受注における市場シェアを拡大し、再び中国を追い抜いて50%を上回っているところである。

現代重工業、サムスン重工業、大宇海洋造船、STXなど、韓国の主要造船大手は、2011年以後から保有している手持ち工事量の減少と急激に拡張した建造能力を埋めるため、相次いで低価格新造船の受注に乗り出している。さらに、オフショア分野の受注および建造を拡大し、この分野でも高いシェアを維持している。

このような状況の背景には生産拠点の一部を中国など第三国に移転し、コスト削減が可能になったという点があげられる。もちろん、韓国内に新たに工場を建設するほどの広い敷地の確保が難しいという事情もあるが、中国などにおける外国企業に対する投資優遇制度などを効果的に活用している。また、オフショア分野で世界各地に拠点を設立し、営業など事業を展開している。

本調査により韓国大手造船会社の海外進出に対するこれまでの方針および経緯、経営、投資、建造能力、労務状況、今後の計画などの状況を正確に調査・分析し、日本の造船メーカーの今後の経営戦略の策定に参考として活用したい。

## 1-2. 目的

韓国の主要造船会社の海外進出に対する方針・経緯・経営状況、投資計画、建造能力、労務状況について正確に調査・分析する。

## 2. 韓国政府の造船産業<sup>1</sup> 政策の動向

韓国はこれまで、造船産業を育成するために造船奨励法(1958)、造船工業振興法(1967)、計画造船(1975)などを施行してきたが、工業発展法(1985)の施行を機に直接支援の代わりに比較優位の観点から市場原理に基盤を置いた産業構造政策の実施に切り替えた。もちろん長期不況期には、造船産業合理化(1989)および解除(1993)などの直接的措置を実施したが、2000年以後には次世代船舶の開発、基礎研究開発(R&D)への支援の形で推進されている。

現在、造船産業の支援政策は主にR&Dに焦点が置かれており、それ以外には技術開発のための租税支援、関税支援、資金支援などがある。租税支援の場合、研究および人材開発コストに対する税額控除、研究および人材開発のための設備投資に対する税額控除、学術研究用品に対する関税の減免などがある。関税支援の場合、一般的に輸入物品に対して学術研究の促進や資源開発の促進などの目的のために関税を免除または減免する措置が取られている。資金支援の場合、政府のR&Dに向けた資金支援政策の種類には、研究費の補助・投資および融資、技術信用の保証などがあるが、研究費を補助する韓国の知識経済部(日本の経済産業省に相当)の産業オリジナル技術開発事業がそのほとんどを占めている。

現在、韓国の造船産業における支援政策で最も多くを占めている分野は、サブシー海洋プラントへの進出と海洋プラント資機材市場への進出である。韓国政府が打ち出した成長共有政策の造船分野政策にこのような内容が含まれており、知識経済部のR&D戦略企画団が進める未来産業先導技術開発事業における重点事業として含まれている。また、2012年5月9日に海洋産業の長期マスタープランとして「海洋プラント産業発展方策<sup>2</sup>」を策定し、海洋プラントの受注額を2011年の257億ドルから2020年まで800億ドルへと3倍以上増やすとともに、エンジニアリング、資機材など、国内における事業遂行の割合も2020年まで60%(2011年40% → 2020年60%)へと高めると決めている。この海洋産業の長期マスタープランを基に韓国の造船産業は海洋産業としての本格的な発展に向かっていく。

---

<sup>1</sup> 韓国における造船業の意味は、造船、海洋プラント産業を綿密に区分する用途で使われたりもするが、一般的には両者をすべて包括する造船海洋産業の意味でも使われる。これは造船業関連の韓国内の造船メーカーが1990年代の中盤に海洋産業に進出して用語の意味が拡張された結果だといえる。

<sup>2</sup> 2012年5月9日、釜山韓国海洋大学で李明博大統領主宰で開かれた第121回非常経済対策会議で報告された。

## 2-1. 知識経済部の成長エンジン拡充戦略の中の造船産業に関する内容

韓国の知識経済部は「2兆ドル経済をもたらす成長戦略」というスローガンの下、いくつかに分けて成長戦略を掲げている。そのうち、造船産業と高い関連性を持っている戦略は、未来の成長エンジン拡充に関するところに盛り込まれている。

表1 知識経済部の戦略のうち未来成長エンジンの拡充における造船産業に関する内容

戦略	政策方向	内容
IT融合の全産業への拡大	政府を挙げた「IT融合第2段階の拡大戦略」を策定(2012年上半期)	「IT融合拡大戦略(2010年7月)」を基に自動車・造船など主力産業を中心に IT融合を推進中
主力産業の高付加価値化	次世代を担う融・複合した新主力産業の集中育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>-グリーンシップ: 国際海事機関(IMO)の船舶温室効果ガス削減規制の発効(2013年)に備え、エネルギー削減型LNG船、ハイブリッド推進システムなどを開発</li> <li>* 省エネ型船舶・造船資機材に対するR&amp;D支援(2012年): 180億ウォン</li> <li>-海洋プラント: 深海資源生産用の海洋プラントシステムなど、高付加価値プラントの中核資機材の国産化</li> </ul>
グローバル特許・標準のイニシアチブを確保	国際標準の先行獲得と標準外交の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>-先導技術を中心(スマート船舶、バイオ認識融合情報保安技術、IT融合分野における国際標準など)に標準提案を拡大し、ISO、IECなど国際標準化機構の常任理事国への進出(現在、米英独仏日中の6ヶ国)を拡大</li> <li>-国際標準化された韓国の開発技術と製品の事業化を支援(試験方法標準: 国家R&amp;D事業を通じて試験装の備開発を支援、製品標準: 新製品・新技術の認証などを通じ、公的機関などに販路支援)</li> </ul>

出所: 知識経済部

## 2-2. 海洋プラント産業の発展方策<sup>3</sup>

知識経済部は、李明博(イ・ミョンバク)大統領の主宰で開かれた第121回非常経済対策会議(2012年5月9日、釜山韓国海洋大学)において海洋プラントの受注額を2011年の257億ドルから2020年まで800億ドルへと3倍以上増やし、エンジニアリングや資機材などの韓国国内での事業推進割合<sup>4</sup>を2020年まで60%に高めることにした目標を提示する海洋産業長期マスタープラン「海洋プラント産業の発展方策」を策定した。この発展方策は「プラント資機材産業の競争力強化対策<sup>5</sup>」、「海洋プラント資機材産業の活性化対策<sup>6</sup>」などを包括するマスタープランで、主要推進対策としては、①国産資機材の競争力強化、②専門人材育成によるエンジニアリング能力確保、③プロジェクトの開発からエンジニアリング・建造に至る総合能力の確保、④海洋プラント産業のクラスター基盤の造成などを柱とする海洋産業に関する総合育成策である。

表2 海洋プラントの発展方策策定の趣旨および背景

海洋プラント市場における韓国企業の売上高は、2011年に257億ドル(造船大手3社集計)を受注し、一般商船など、船舶の受注実績である249億ドルを上回っている。そのため、大手造船会社は、今後、海洋プラントの受注により集中するという計画を持っている。しかし、韓国は海洋プラントの基本設計に活用できる自国で開発できる鉱区がないため、エンジニアリングの遂行が難しいため、資機材の選定権限を持つエンジニアリングを遂行できない。そのため、資機材の国産化率も20%程度にとどまっている。韓国の大手造船会社は、FPSO・ドリルシップなど海上プラットフォームの建造には強みを持っているが、鉱区がないため、市場規模がプラットフォーム市場より大きいサブシー(Subsea)市場には未だ進出できていない。特に、中国など後発のライバル国が商船建造市場において脅威となっており、海洋プラントにおいても保有している鉱区を活用して自国の海洋プラント産業を育成する戦略を推進しているため、知識経済部では集中的な発展策を通じて後発ライバル国の追いかけを牽制し、確固たる海洋プラント大国としての地位を確保できるよう支援して行く計画である。

出所：知識経済部「海洋プラント発展方策」2012年5月9日(第121回非常経済対策会議)

<sup>3</sup> 付録3 海洋プラント産業発展方策の全文を参照。

<sup>4</sup> エンジニアリング、資機材など国内における事業遂行の割合は、資機材国産化率(2011年20%水準)より広い概念で、韓国の知識経済部は2011年末基準40%と推定。

<sup>5</sup> プラント資機材産業の競争力強化対策(知識経済部、2010年12月7日発表)：韓国企業の海外プラント受注好調をプラントの輸出につなげるため、プラント資機材産業の競争力を強化するために打ち出した政策である。

<sup>6</sup> 海洋プラント資機材産業の活性化対策(知識経済部、2012年2月14日発表)：資機材企業の市場進出拡大、重用オリジナル技術の資機材開発および支援基盤の拡充を通じて、現在20%水準の資機材国産化率を2020年まで35%まで引き上げ、国内生産量の目標も2020年までに140億ドルと設定。

表3 海洋プラント発展方策の主要推進対策

主要推進対策	内容
<p>国産資機材 の競争力拡大</p>	<p>①韓国政府は2012年2月、資機材産業の海外進出拡大のため、「海洋プラント資機材産業の活性化対策」を設け、造船所やガス公社など、関連企業と業務協定を結び、産業育成の基盤を固めた。これを発展させて要素・中核資機材を中心に100大戦略品目を選定し、要素資機材は特殊素材と加工技術を中心に、中核資機材はIT技術の活用とともに大企業と中小企業とのパッケージ型モジュールの開発を進めると決めた。</p> <p>②2012年3月に構築完了した「海洋プラント資機材試験認証センター」(巨済)など、企業の需要を踏まえた資機材試験認証の基盤を拡大していく計画である。</p> <p>③資機材の納品のために求められている遂行実績(Track Record)を確保するため、石油公社(掘削船1基保有<sup>7</sup>、2013～2019年の間に掘削船2基の追加発注を推進中)、ガス公社<sup>8</sup>などが発注するプラントに国産技術で開発した資機材を適用し、グローバル先導企業の韓国への投資誘致の推進も継続する。</p>
<p>専門 エンジニア リング 能力の確保</p>	<p>①エンジニアリング専門人材育成のため、既存の造船分野における設計人材の海洋プラントへの転換を支援する。外国の専門教育機関を活用し、海外に駐在する韓国人の専門家を短期講師として活用する案も含まれている。</p> <p>②造船分野に偏重している教科課程を海洋プラント分野に拡大し、エンジニアリング大学院などで海洋プラント分野における修士・博士の学位課程を拡大する。現在運用している造船海洋工学課の教科目うち海洋プラント分野の割合は11%<sup>9</sup>に過ぎない上、輩出される海洋プラント関連の修士・博士号取得者の割合も高くない<sup>10</sup>ということ踏まえた結果である。</p>

<sup>7</sup>斗星号：1984年に大宇造船所が建造。作業可能水深は100～1,500ft(約30～450m)、積載能力4,000トン、最大掘削能力が25,000ft(約7,500m)の半潜水掘削船で、現在、韓国石油公社が運用している。

<sup>8</sup> LNG保存タンク技術(国土海洋部が国家建設R&D事業として推進し、2011年3月に開発した27万kℓ級LNG保存タンク設計技術で、2017年竣工予定の韓国ガス公社三陟生産基地に適用)をガス船の発注に融合させLNG-FPSOなどに反映。

<sup>9</sup> 韓国内の14の造船・海洋工学科の運営教科目(315科目)うち、海洋プラント関連は36科目(11.4%) (韓国造船協会、2010年)

<sup>10</sup> ソウル大・釜山大・蔚山大・忠南大・仁荷大の修士・博士の在校生292人のうち、関連専攻者は74人(25%)(韓国造船協会、2011年8月)

<p>海洋プラント 総合能力の強化</p>	<p>①2012年7月から本格的に始まる関連技術開発課題(深海資源生産用の海洋プラントのエンジニアリングおよび資機材システム開発)を通じ、海底・海上統合システムを構築する。</p> <p>②技術開発の結果を既に韓国が確保または確保を推進中の鉱区に活用し、プロジェクトの開発からエンジニアリングおよび資機材の開発に至る総合能力を確保するとともに、今後、石油公社が推進する掘削船建造事業を通じて国内関連企業の充実を図ることにした。</p>
<p>産業エコシステムの インフラ造成</p>	<p>①蔚山(建造、モジュールの建造)、釜山(部品単位の資機材生産、技術交流および社員の供給)、慶南(建造、資機材試験認証)、全南(海洋プラント支援船)、大田とソウル(エンジニアリング、社員)など、地域に特化された分業構造を通じてバリューチェーンを完成して産業、研究機関が集中している地域を海洋プラントクラスタとして指定する。</p> <p>② 海洋プラントとともに成長する海洋プラント支援船(OSV)分野の基礎設計能力の向上および関連企業間の連携によってクラスタを構築し、中小造船メーカーが進出できるように支援する。</p>

出所：知識経済部「海洋プラント発展方策」2012年5月9日(第121回 非常経済対策会議)

韓国の知識経済部は、今回の発展案を通じてエンジニアリング、資機材に続く海洋プラント工程の全周期にわたる受注を実現させ、国内での事業遂行割合を2020年まで現在の40%から60%へと高め、サブシー市場にまで進出し、受注額も800億ドル台に乗せることができると展望している。また、海洋プラント産業の規模の成長により約10万人の新規雇用を創出をできると待している。

さらに、不況にあえぐ中小造船会社および造船資機材メーカーにも事業多角化の側面から海洋プラント市場に進出できる機会を提供できると判断している。

### 2-3. 深海資源生産用のクリーン海洋プラント開発事業団の発足

未来産業先導技術開発事業は、知識経済部のR&D戦略企画団が未来の韓国を支える新しい産業を創出し、産業の波及効果が大きい中核技術を開発するために推進している事業で、深海資源生産のための開発事業は新市場創の一環であり、2012年に現代重工業の下にコンソーシアムが構成され、事業団が発足(2012年7月11日)し、今後6年間に820億ウォ

ンの支援を受ける計画となっている<sup>11</sup>。

表4 深海資源生産のためのクリーン海洋プラントの開発事業

区分	内容
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 3,000m級環境配慮型の深海海洋プラントの海底・海上統合エンジニアリング、中核資機材、設置技術の開発。</li> <li>- 深海資源の採掘、分離・移送、前処理および貯蔵・積出が可能な環境配慮型かつ知能型海洋プラントTotal Solutionの国産化を果たし、2020年には深海資源生産用海洋のプラントで先導国家としての跳躍を目標。</li> </ul>
推進の背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中国との差別</li> <li>- 中国の追い上げが激しくなる中、グローバル市場が要求する新たな大容量・高効率・クリーン技術を早期開発し、造船およびプラント産業における競争力強化が喫緊の課題。</li> <li>○ 市場の環境変化への対応</li> <li>- これまでの海上・海底施設の分離発注から統合発注に切り替わっている傾向に効果的に対応するため、深海資源生産のための海洋プラントの技術開発およびトータルソリューション確保のためのR&amp;D投資が必要。</li> <li>○ 造船、プラント、鉄鋼、機械、電子、化学など関連産業における優秀な競争力</li> </ul>
推進の経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 2011年3月「新市場創出型」未来産業先導技術に選定。</li> <li>- 2011年12月～2012年4月に実施した予備妥当性調査をクリアした海洋プラントなど、3事業を対象に競争企画<sup>12</sup>を実施。</li> <li>- 2012年6月、事業者選定評価を完了。</li> <li>- 2012年7月、事業団発足。</li> </ul>
期待される効果	2025年の売上高102兆ウォン、輸出100兆ウォン、雇用11.5万人、施設投資24.6兆ウォン。

<sup>11</sup> 2012年11月現在、今後の正確な日程および支援金額は公開されていない。

<sup>12</sup> 競争は現代重工業主管となる大企業中心のコンソーシアムと中小企業中心のコンソーシアムの形となっていたが、結局、大企業のコンソーシアムに確定された。中小企業のコンソーシアムで行った方が成長の共有や産業エコシステムの構築などの多くの政策目的には適する面があるものの、中小企業の独自技術開発能力の不足により海外企業に技術従属する可能性があるため、国内において独自開発が可能な大企業が主導するコンソーシアムが選択されたようだとする意見があったことが政府関係者とのインタビューでわかった。

事業団の 戦略方向	大企業	知能型深海 Oil & Gas プラントエンジニアリング技術および Floating Platform Topsideの環境配慮型システム技術の開発
	中小・ 中堅企業	Subsea Production & Processingシステム技術および深海Oil & Gasプラント設置技術の開発

出所：知識経済部の報道資料「韓国の産業の将来を支える未来先導技術の開発に本格着手」  
2012.7.11

表5 深海資源生産用海洋プラント選定コンソーシアム参加企業・機関の現状

課題	主管機関	参加機関
総括	現代重工業(株)	深海資源生産のための海洋プラントコンソーシアムの総括
1細部	大宇造船海洋(株)	現代重工業、サムスン重工業、STX総合技術院、GS建設、UIT、テソン、Khan、ジノス、HSS、DSR、未来産業機械、韓国エネルギー材料、ソウル大学校、仁荷大学校、蔚山大学校、KAIST、韓国船級
2細部	GS建設(株)	現代重工業、サムスン重工業、大宇造船海洋、STX総合技術院、韓国生産技術研究院、韓国エネルギー技術研究院、韓国科学技術院、漢陽大学校、(株)アブスピル、DMC、江林重工業、トンファエヌテック、デカテック、マーペックプラント建設、ソンボ工業、AMTパシフィック、チョンジンエヌテック、チェーン情報システム、Khan、コメックENC、パステック
3細部	Khan(株)	現代重工業、DSME、KIGAM、ABS、ソニイル、UIT、PSE、KAIST、POSCO、LS電線、RIST、スチールフラワー、日進製鋼、セジン重工業、ソンジン、韓国生産技術研究院、コーベル、DMC、テチャンメタル、エースブイ
4細部	現代重工業(株)	大宇造船海洋、サムスン重工業、現代建設、KTサブマリン、Khan、アクアドロン、サンカム情報、アドベクト、韓国海洋研究院、KAIST、漢陽大学、GLND

出所：知識経済部の報道資料「韓国の産業の将来を支える未来先導技術の開発に本格着手」2012.7.11

注：事業団発足後、詳細課題について正確な情報は発表されておらず、表4の事業団の戦略方向に基づく範囲内で現在進行しているとされている。

#### 2-4. 造船会社建造金融プログラムの導入<sup>13</sup>

金融委員会は2012年9月2日に造船会社建造金融プログラムの導入を発表した<sup>14</sup>。船舶発注量の減少や船価下落など世界的な造船景気の不況で造船業界の資金難が深刻化しており、特に、船舶受注後から引渡時までの代金決済条件が悪化<sup>15</sup>していることによって船舶建造に必要な建造資金の確保に困難が発生している。それを打開するために政府は輸出入銀行を中心に船舶建造金融支援を行ってきたが<sup>16</sup>、今後、造船業界の建造資金需要増加の際、輸出入銀行だけで対応するには限界があるため、都市銀行レベルにまで拡大するのがプログラムの骨子である。それにより、政策金融公社、産業銀行など政策金融機関および市銀が造船会社の船舶建造資金支援のための建造金融プログラムを取り入れ、2012年9月3日から資金支援を施行した。<sup>17</sup>

---

<sup>13</sup> 政府(金融委員会)が検討中の仮称「船舶金融公社」の設立が具体化されないために出された支援プログラムである。

<sup>14</sup> このプログラムは、李明博大統領が2012年7月の非常経済対策会議で「造船会社を支援するため、輸出入銀行だけでなく、産業銀行・政策金融公社・都市銀行が参加する必要がある」との意見を述べた後に策定された。(韓国経済新聞、2013.1.10)

<sup>15</sup> ヘビーテール決済方式は、船舶建造の後半期または引渡時に船舶代金が集中的に支給される方式を言う。2008年9月金融危機以前には、船舶代金が工程の段階別(RG発給・切斷・搭載・進水・引渡)に5回に分けて均等分割決済(20・20・20・20・20%)されていたが、金融危機以後、造船景気不況によって船主の船舶代金決済方式がヘビーテール(10・10・10・10・60%)に轉換された。これによって造船会社は前受金の流入が減少し、船舶建造に必要な資金を受け取った前受金で充当することが困難となり、外部からの資金借入れの必要性が高まっている。

<sup>16</sup> 輸出入銀行は、2010年2兆337億ウォン、2011年2兆5,199億ウォン、2012年3兆3,232億ウォンを造船会社に支援した。2013年には 3兆5,000億ウォン程度を支援する予定である。

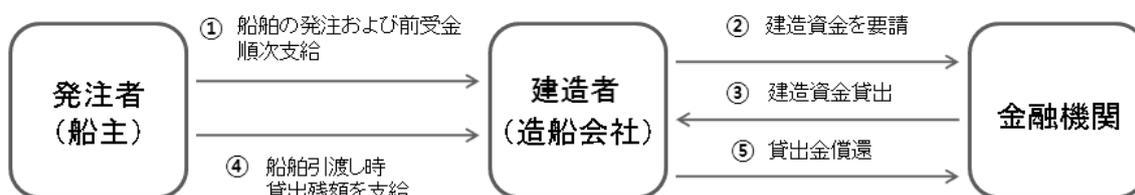
<sup>17</sup> 金融委員会は政策金融公社と産業銀行が1兆ウォン、5つの都市銀行が3兆ウォンなど、総額4兆ウォンを支援すると発表した。2012年12月末基準で政策金融公社3,500億ウォン、産業銀行2,000億ウォン程度以外に都市銀行の支援実績はない。このような状況から都市銀行「動員」の実効性が低かったとする指摘が出されている。大手造船会社にしても同一人に対する与信限度額の制限規定があるため新規支援が難しく、また、市銀が支援するという当時の発表は十分な協議がなされないまま出されたもので、リスクが大きい中小造船会社は初めから市銀の支援検討の対象にも入らなかった。(韓国経済新聞、2013.1.10)

表6 造船会社における建造金融プログラムの概要

区分	内容
支援対象	造船会社が受注後に建造する船舶(海洋プラントを含む)
資金用途	受注船舶の建造に必要な資金
貸出限度	船舶建造にかかる資金からすでに領受した前受金を差し引いた金額
貸出期間	最初の貸出取扱日から「船舶引渡し完了日(または最終船舶代金の決済日)+30日」以内
施行開始日	2012年9月3日
新規導入機関	政策金融公社、産業銀行、国民銀行、ウリ銀行、新韓銀行、ハナ銀行、外換銀行
プログラム特徴	<p>1. 建造金融は貸出期間が船舶建造期間と連動しているため、船舶建造途中において満期延長審査または償還要求などが発生しない。これは満期構造の側面から一般の運転資金より有利といえる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 一般運転資金の場合、貸出満期が普通は年単位である一方、建造金融は貸出満期が船舶引渡し完了日(または最終船舶の代金決済である)以後に設定されており、造船メーカーとしてはより安定した資金調達および運用が可能である。</li> </ul> <p>2. 分割引出が可能で、資金需要によって弾力的な貸出しが可能である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 建造金融は最初の取扱時に船舶別の建造所要資金審査を経てから貸出限度を設定し、同限度内で分割引き出しが可能。資金需要が変動した時は限度内において弾力的に追加資金の引き出しが可能である。</li> </ul>

出所：金融委員会報道資料、2012.9.3

図1 造船会社建造金融プログラムの支援構造<sup>18</sup>



出所：金融委員会の報道資料、2012.9.3

<sup>18</sup> 支援手続き：(船主)前受金決済 → (造船会社)船舶の建造に必要な建造資金を要請 → (銀行圏)建造資金貸し出し(船舶建造にかかる資金とすでに受領した前受金との差額以内) → (船主)船舶引渡し時に代金の残額を決済 → (造船会社)建造資金貸出額を償還(契約条件によって中途前受金決済時に貸出額の一部を償還するよう運営も可能)

**ヘビーテール決済支給方式の構造：**ヘビーテール決済方式は船舶建造において後半期または引渡時に船舶代金が集中して決済される方式をいう。

- ヘビーテール決済方式は船舶建造における後半期または引渡時に船舶代金が集中的に決済される方式を言う。2008年9月の金融危機以前には、船舶の代金が工程の段階別に5回に分けて均等分割決済(20-20-20-20-20%)されていたが、金融危機以後、造船景気不況によって船主の船舶代金決済方式がヘビーテール方式(10-10-10-10-60%)に転換された。

	RG発給	切断(着工)	搭載	進水	引渡	計
均等分割決済方式(Standard)	20	20	20	20	20	100
ヘビーテール決済方式(Heavy tail)	10	10	10	10	60	100

## 2-5. 政府の主管による造船産業関連のイベント

表7 政府の主管による造船産業関連のイベント

イベント名	場所	日時	政府関係機関	目的
2011海洋プラント代表企業招聘フォーラム	釜山ロッテホテル	2011.11.2	KOTRA、釜山造船海洋資機材工業協同組合の共同	NOV(National Oilwell Varco、アメリカ)、Technip(フランス)、Aker Solutions(ノルウェー)など海洋産業を代表する企業3社と韓国企業の戦略的提携、購入など協力関係を構築
韓国投資説明会	ヒューズトン(OTC 2012)	2012.4.30	知識経済部、釜山鎮海経済自由区域庁、光陽湾圏経済自由区域庁の共同	短期間内の技術確保が困難な品目に対するグローバル海洋プラント先導企業の国内投資誘致を推進

出所：知識経済部の報道資料およびマスコミの報道資料を再構成

### 3. 韓国の主要造船会社

#### 3-1. 現代重工業

##### 3-1-1. 企業紹介

1973年に設立された現代重工業は、2011年現在、売上高25兆1,960億ウォン、受注255億ドル(US)<sup>19</sup>を達成し、2012年にも売上高27兆5,730億ウォン、受注306億ドル<sup>20 21</sup>の目標を掲げている韓国の総合重工業メーカーである。造船、海洋および陸上プラント、エンジン機械、電機電子システム、建設装備、太陽光・風力発電事業などに進出し、船舶用エンジン、プロペラ、発電機など船舶用の主要資機材を独自生産することができる能力を保有している。

現代重工業は、2012年9月末基準で雇用約2万5,000人、売上高25兆ウォンに上る巨大造船会社であり、現代重工業の蔚山造船所は大型商船と液化天然ガス(LNG)船など、超大型・高付加価値の船舶や海洋プラントなどの建造に強みを持っている。1975年に鉄構事業部として始まり、37年目を迎えた海洋事業部は、これまでFPSO(フロート式原油生産貯蔵積出施設)、2~3万トン級の大型固定式プラットフォームを建造し、事業能力を拡大してきた。

系列会社の中で韓国内にある造船会社は、現代重工業(株)、現代三湖重工業(株)、(株)現代尾浦造船の3社で、海外法人の Hyundai Vinashin shipyard を含めると4社を保有している。この4社(韓国内3社、海外法人1社)は、現代重工業がこれまで危機を乗り越える過程で構築してきた船種別に差別化した分離体系である。現代重工業の蔚山造船所は、大型商船や液化天然ガス(LNG)船、海洋プラントなど超大型で高付加価値の船舶を建造しており、現代三湖重工業は大中小型商船およびタンカー、現代尾浦造船は中小型特殊船舶を主に建造し、Hyundai Vinashin shipyardは修理造船所<sup>22</sup>として位置づけ、造船所別に主力船種を分離して内部競争を避け、広範囲な部門で協力効果を生み出している。

---

<sup>19</sup> 現代重工業の電子公示システム、2011年営業(暫定)実績(工程公示)

<sup>20</sup> 現代重工業の電子公示システム、2012年営業実績などに対する見込み(工程公示)

<sup>21</sup> 現代重工業本社の全事業部門の受注目標は225億ドル、造船・海洋部門は143億ドル

<sup>22</sup> 修理造船所として出発したが、2009年7月の第1次船を皮切りに、2009年に2隻、2010年には5隻を建造し、2011年3月に船舶建造会社で転換した。これは、大宇造船海洋のように付加価値の低い船舶は国外の事業場で建造し、付加価値の高い船舶は韓国内で建造するツートラック戦略の形態で現代重工業だけの造船所別主力船種分離政策の一環である。

表8 現代重工業の企業概況

会社名	現代重工業(株)	英文名	HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES CO., LTD. (略称HHD)
代表者名	李載星(イ・ジェソン)	電話番号	052)202-2114
設立日	1973年12月28日	売上高	25兆1,960億ウォン (2011年)
社員	2万5,000人	ヤード	930万㎡ (蔚山:615万3,000㎡、 郡山:236万5,000㎡、 陰城:75万2,000㎡ 他)
業種名	非鉄金属 船舶および その他航海用船舶の建造業	生産能力 (造船海洋分野)	造船: 800万G/T(年) 海洋: 120万G/T(年)
ホームページ	<a href="http://www.hhi.co.kr">http://www.hhi.co.kr</a>	所在地	蔚山広域市東区方魚 循環道路1000

出所: 現代重工業ホームページの会社紹介及び2012年第3四半期の事業レポートを再構成

2012年9月末現在、現代重工業は国内シェア31.9%で受注量1位となっており、現代重工業の系列会社全体では51.1%と、全体の過半数を占めている。ただし、このような結果は全体的な受注量の急速な減少に加え、他のライバル会社の商船受注量の減少が相対的に大きく現われたことによる結果である。

表9 韓国大手造船会社の市場シェア

(単位: 千GT、%)

区分	第39期 第3四半期 (2012年)		第38期 (2011年)		第37期 (2010年)		
	受注量	シェア	受注量	シェア	受注量	シェア	
現代	現代重工業	2,734	31.9	3,929	18.7	4,099	21.7
	現代尾浦造船	1,115	13.0	1,289	6.1	2,240	11.8
	現代三湖重工業	528	6.2	3,474	16.5	1,074	5.7
	小計	4377	51.1	8,692	41.3	7,413	39.2
大宇造船海洋	1,843	21.6	6,140	29.2	4,811	25.4	
サムスン重工業	914	10.7	4,337	20.6	4,929	26.1	
韓進重工業	-	-	-	-	-	-	
その他	1,413	16.6	1,878	8.9	1,751	9.3	
合計	8,547	100	21,047	100	18,904	100	

出所: 現代重工業の2012年第3四半期事業レポートを再構成、出典元は韓国造船協会の資料(商船受注)を基準としており、鋼材中心の船舶外形物量であるGTを基準としているため、実際の市場シェアの指標といえる売上高と高付加価値船舶(LNGCなど)のシェアとは差がある可能性がある。

### 3-1-2. 2012年の経営目標および経営成果

現代重工業は、2012年の新年の挨拶で安定的な操業物量を確保し、2012年の受注および売上高の目標を達成する一方、会社全体のキャッシュフロー管理を徹底して運転資本の拡充にも努力していくと述べた。これは、急速に悪化する経営環境の下で財務部門管理の必要性を痛感しているという意味である。

それに加え、重点的に推進していくべき会社の経営方針として、1)成長エンジンの確保 2)コアコンピタンスの強化、3)グローバル経営体制の構築、4)安全でやりがいある職場の実現を提示した。このような経営戦略の下、2012年の目標達成のために努力してきた現代重工業ではあるが、目標受注額達成の側面では楽観的とはいえない。

2012年11月末基準、現代重工業は受注額1位を維持しているが、目標達成の可能性が高くない。下の表を見ると、2012年11月末基準で現代重工業の受注目標達成率は、造船・海洋部門基準が50%、全事業部基準が60%を達成したことにとどまっている<sup>23</sup>。

表10 韓国大手造船会社の目標比受注実績

会社		(百万ドル、%)				
		現代 (造船+海洋)	現代 (全事業部)	サムスン	大宇	合計 (造船+海洋)
09年		2,783	10,735	992	3,612	7,387
10年		7,450	17,209	9,706	10,330	27,486
11年		15,385	25,542	14,894	14,290	44,569
2012年 目標	商船	9,113		3,900	4,000	17,013
	海洋	5,200		8,600	7,000	20,800
	合計	14,313	22,543	12,500	11,000	37,813
2012年 基準日 受注実績	商船	5,495		1,200	1,360	8,055
	海洋	1,642		8,407	11,070	21,119
	合計	7,137	18,229	9,607	12,430	29,174

<sup>23</sup> 現代重工業関係者へのインタビューによれば(2012年11月末日基準)、最終受注目標達成率のために全社をあげて努力していると語った。通常、前年の目標に比べ受注実績が翌年の受注に影響を及ぼすため、受注目標達成率をあげようとするもので、役員人事の時期を前後に受注がある特徴があり、多少受注実績が上昇するだろうというコメントがあった。しかし、ライバル会社の関係者によると、これ以上の受注は難しいと観測している。

目標比の 達成率	商船	60%		31%	34%	47%
	海洋	32%		98%	158%	102%
	合計	50%	60%	77%	113%	77%
受注基準日		11月末	11月末	12月21日	12月21日	

出所：大信証券のデータを再構成

また、損益計算書を見ると、前年同期比の売上高は小幅上昇したものの、営業利益(△46.40%)、2011年度の当期純利益(百万ウォン)(△35.66%)が軒並み大幅減少している。

表11 現代重工業の2012年第3四半期別途損益計算書の要約

(単位:億ウォン)

区分	第39期の第3四半期 (2012年)			第38期の 第3四半期 (2011年)		第38期 (2011年)	第37期 (2010年)
	3ヶ月	累積	前年同期比 の増減(%)	3ヶ月	累積		
売上高	61,757	183,179	0.27	59,069	182,685	250,196	224,081
売上原価	55,027	161,702	6.90	50,447	151,265	211,720	176,633
営業利益	3,377	11,836	△46.40	5,377	22,082	26,128	35,636
当期純利益 (百万ウォン)	5,831	12,061	△35.66	4,329	18,746	19,459	28,354

出所：現代重工業(2012)、「2012年第3四半期の事業レポート」を再構成

このような状況の原因として景気不振による利益率の低い低価格船舶の受注があげられている<sup>24</sup>。それに加え、造船会社に財務負担を与えているのがヘビーテール<sup>25</sup>決済方式である。前受金によって運転資金を調達してきた造船会社は、船舶を建造するために借入れと社債の発行を始めた。

<sup>24</sup> 現在、韓国の大手造船会社は低価格船舶の受注も確保しなければならない深刻な状況にあり、韓国の中小造船メーカーと中国の造船メーカーが主に建造してきた中型ばら積み船のような中型船舶市場にも参入している。(マネートゥデー、2012.12.10)

<sup>25</sup> ヘビーテール(Heavy Tail)決済方式は、船舶を発注した海運会社が全部で5回に分けて前受金を支払った慣行とは違い、最初に契約金を支払った後、船舶を引き渡される時に残額をすべて支払う取引形態。

2012年に、現代重工業、サムスン重工業、大宇造船海洋が社債市場で調達した資金は総額2兆4,000億ウォンである。このうち現代重工業が最も多い1兆2,000億ウォン分を発行した。現代重工業は11月、現代自動車の持分まで売却し、7,048億ウォンを用意して定期役員人事で10%削減、希望退職<sup>26</sup>を実施するなどの努力で財務構造改善作業を行っている。

### 3-1-3. 2012年の主な経営活動

財務状況の困難にもかかわらず、2012年初めに掲げた経営方針である1)成長エンジンの確保、2)コアコンピタンスの強化、3)グローバル経営体制の構築という側面では活発な活動を広げている。

同社は、2012年1月にLNG-FPSOの独自モデルを開発した。2012年11月にバンカーC油とLNGを選択的に使用できる船舶用二重エンジンを開発<sup>27</sup>し、12月には韓国で初めて海上風力発電機に搭載される5.85メガワット級の永久磁石式同期発電機(PMSG)の開発に成功<sup>28</sup>したと発表した。

現代重工業は、サブシー市場進出のために国策事業の受注と海上・海底に関する技術を連携させる戦略を取っている<sup>29</sup>。国策事業の受注について同年7月には、知識経済部から「深海資源生産用クリーン海洋プラント」の技術開発における総括主管社として選定され、関連技術の開発に乗り出している<sup>30</sup>。これまで積み上げた海上・海底プラントのノウハウ

---

<sup>26</sup> マネートゥデーの2012年12月14日付けの記事によれば、約140人に上ることがわかった。希望退職は2012年10月22日から11月初めまで行われ、対象は満50歳以上で課長以上の管理職であること、退職金以外に与えられる退職慰労金は月給の最小24ヶ月～最大60ヶ月分と策定された。また、停年まで勤めると仮定し、停年まで平均的に与えられる学資金および医療費が全額支給された。

<sup>27</sup> 2013年から発注される全ての船舶に対して国際海事機関(IMO)の船舶エネルギー効率設計指標(EDDI)の採択が義務化された。二重燃料エンジンは大洋を航海する際には燃料効率の良いバンカーC油を使い、港湾近郊ではLNGを使うことで、汚染物質の排出を削減する。(同社の報道資料、2012年11月12日)

<sup>28</sup> 同社の報道資料、2012年12月11日

<sup>29</sup> 同社関係者のインタビューによれば、基本的に現代重工業は、海外進出形式として投資と受注一体型の海外進出方式を取り、リスクの回避を図るが、技術開発の側面からすれば、海外企業との技術提携を通じ、独自で技術開発することを重視していることがわかった。

<sup>30</sup> 国策事業受注中心の戦略が可能である背景には現代重工業の支配構造が影響を及ぼしたという業界関係者の意見があった。現代重工業は、2002年大統領選挙に出馬し、代表を退いたセヌリ党の鄭夢準(チョン・モンジュン)議員が10.15%の株式を保有する最大株主となっている。同社は、最大株主の経営干渉について全面的に否認しているが、ある業界の関係者は、「大げさかも知れないが、韓国の政治・経済の構造上で両方が関係していないはずがない。その一例として、ブロック工場を国内にだけ設置して海外への移転を考慮しないこと、労使協力文化を重視することなど、すべてが会社の経営上の判断でもあるが、最大株主の政治的な立場と関係する問題でもある。もちろん現代重工業が技術の国産化などにおいて貢献してきたことなどを否定するつもりはないが、このような見方も可能だということである。今回の国策事業受注もそのような側面に沿って解釈できる」との意見を提示した。

と経験を活かし、海上・海底技術との連携を図り、市場に進入していけば、長所を最大限に活用できるという判断があったとみられる<sup>31</sup>。

2012年4月にフランスで開かれた建設装備の国際展示展「INTERMART」に参加して120トン級超大型掘削機とハイブリッド掘削機などを展示し、1億2,000万ドルに達する受注契約を締結した。2012年5月にはブラジルで開かれた「M&T EXPO 2012」に参加して7,000万ドルの受注を受けた。また、同年5月にロシアで開かれた「CTT 2012」では掘削機、ホイールローダー、バックホウローダーなど合計15のモデルを展示し、5,000万ドル相当の装備600台を受注した。現代重工業は2012年6月、ギリシャのポシドニア海事展に参加し、ギリシャのチャコス社から液化天然ガス(LNG)船1隻に対する受注契約を締結した。2012年10月にノルウェーで開かれた「GASTECH」にも参加してLNG分野の船舶および海洋プラント技術を披露した。

加えて、現代重工業は国際展示展などに積極的に参加してマーケティング活動を強化している。2012年11月14日から16日まで釜山Bexcoで開かれた「第1回国際海洋プラント展示会(Offshore Korea 2012)」<sup>32</sup>に特別スポンサーとして参加し、FPSOなど海洋プラント関連製品を展示した。

再生可能エネルギーとして脚光を浴びている太陽光分野のマーケティング活動も活発となっている。2012年6月13日から15日までの2泊3日間ドイツで開かれた世界最大の太陽光博覧会である「インターソーラー2012」に参加し、19.7%の高効率のSE太陽電池およびLOW-LID(太陽光装備の設置初期に発生する電力損失を緩和する製品)などを展示、2012年7月と9月には「インターソーラーノースアメリカ」、「ソーラーパワーインターナショナル」などにも参加した。

現代重工業は電機電子分野の国際展示会にも積極的に参加し、ロシアなどの市場攻略を強化している。2012年10月にはロシアのモスクワで開かれた「UPGRID」展示会にも参

---

<sup>31</sup> 大宇インターナショナルが開発中のミャンマー・シュエガス田に参加し、深海底プラントの中核施設であるパイプライン(32インチ、114km)と海底生産設備などの工事を行っている。

<sup>32</sup> 第1回国際海洋プラント展示会(Offshore Korea 2012)は、海洋プラント産業の育成と関連資機材の国産化促進などのために知識經濟部と国土海洋部、釜山市が共同で主催する韓国初の海洋プラント専門展示会。現代重工業は国内大手造船会社として展示会の特別スポンサーとしての参加を決め、主管機関と共に他の造船会社やオイルメジャーの参加を促すなど、主導的な役割を果たした。展示会にはオイルメジャー、海洋プラント分野のエンジニアリングおよび装備メーカーなど25ヶ国から約250社が参加した。

加して電力用変圧器、高圧遮断器などの製品を重点的に披露した。<sup>33</sup>

## 3-2. サムスン重工業

### 3-2-1. 企業紹介

サムスン重工業は、政府の重化学工業育成政策を受け、1974年に設立されたサムスングループの系列会社である。同社の主要事業としては、造船・海洋事業、建設事業、電気電子事業、風力発電設備事業がある。2011年の売上高は10兆880億(造船：93,321億ウォン、建設：7,559億ウォン)で、受注量は60兆9,342億ウォンである。

サムスン重工業は、造船事業分野において砕氷タンカーとLNG-FPSOを世界で初めて開発・建造し、LNG-FSRU、砕氷コンテナ船を含む各種の極地用船舶など新製品を開発して新市場の開拓に乗り出している。海洋施設の技術力と蓄積された経験を基に、2007年には世界初の極地用ドリルシップ(Drillship)を建造、2009年には世界最大の半潜水原油掘削施設を建造し、韓国では初めて風力発電施設を輸出した。また、サムスン重工業は、造船・海洋事業にデジタル技術を組み合わせた船舶およびホームネットワークシステムなど、電気電子事業にも手掛けている。一方、サムスン重工業は、風力発電施設事業を新規事業として展開しており、2010年には風力発電機設置船を受注するなどの成果を成し遂げた。

表12 サムスン重工業の企業概要

会社名	サムスン重工業株式会社	英文名	Samsung Heavy Industries Co.,Ltd.
代表者名	魯寅植(ノ・インシク)	電話番号	02-3458-6169
設立日	1974年8月5日	売上高	13,053,909百万ウォン (2010.12月基準)
社員数	13,389(2011.9月基準)	ヤード	330m <sup>2</sup>
生産能力(造船海洋分野)		3,129千CGRT	
ホームページ	<a href="http://shi.samsung.co.kr">http://shi.samsung.co.kr</a>	所在地	ソウル特別市瑞草区瑞草洞1321-15

出所：サムスン重工業のホームページおよび同社の2011年第3四半期レポート

<sup>33</sup> 同社の報道資料およびマスコミの資料から抜粋

サムスン重工業は、現代重工業、大宇造船海洋など他の主要造船会社に先立ち、1996年に初めてドリルシップを受注してドリルシップ建造に参入した。16年余りかけて積み重ねてきた経験とノウハウを基に市場のニーズをあらかじめ把握し、それに合わせた船型の開発に力を入れ、顧客の需要を反映した多様な船型のドリルシップ開発のために7回にわたって船型開発を完成させた。これは他の韓国の造船会社と比べ差別化した競争力となっている。2000年以降に発注されたドリルシップだけを見た場合、サムスン重工業のシェアは世界で60%を越えている<sup>34</sup>。

サムスン重工業はドリルシップやFPSO分野ですでに世界最多の建造実績を保有しており、高度の安定性と技術力が必要となる固定式海洋プラットフォーム、TLP、フロート式海上構造物など海洋開発施設においても蓄積された船舶建造技術を基に海洋開発施設の中核と言えるトップサイド分野の設計および施工能力を確保するなど注目に値するターンキー方式の建造能力を見せている。LNG-FPSOは、フロート式液化天然ガス生産貯蔵積出施設のことで、2009年にはロイヤルダッチシェル社と今後の15年間で最大500億ドル規模のLNG-FPSOを独占供給する対象者として同社が選定された。

1984年に海洋石油掘削施設であるEPMI Palas/Tabu-A Platformの受注を皮切りに原油およびガス生産施設や掘削施設の建造など海底資源の開発に向け海洋施設分野で著しい成果を出して来た。2006年と2007年にはロシアのサハリン・エネルギー・インベストメント社から受注した世界最大規模の海洋プラットフォーム2基を、2008年と2009年にはノルウェーのシードリル社から受注した世界最大規模の半潜水式原油掘削施設(West Phoenix、West Eminance)2基の引渡しにそれぞれ成功した。一方、2010年7月にはロシアのカズプロット社から受注した原油掘削施設の上部構造物(Top side)と下部構造物(Hull)を海上で合体する工法を韓国で初めて成功させた。

サムスン重工業は2012年9月30日現在、商船を基準にして10.6%の市場シェアを保有し

---

<sup>34</sup> 業界関係者のインタビューで共通して話されている部分がサムスン重工業の上昇の勢いである。韓国では造船業といえば現代重工業が比較不能の強者として認識されてきたが最近になって技術力の部分ではサムスン重工業がこれを乗り越えたという意見が多い。これは造船・海洋・プラント・重工業(エンジン、造船資機材) などトータル事業群を取り備えて総合重工業メーカーを志向する現代重工業に比べ、相対的に造船と海洋部門に集中しているサムスン重工業の特性に起因するものである。また以前は船価上昇のために努力してきた現代重工業が物量確保にあくせくとしている姿から権威の低下が起きたという意見もある。

ている。ただ、これは商船を基準としているため、高付加価値船舶や海洋プラントのシェアとは差がある。

表13 韓国大手造船会社の市場シェア

(単位：千GT、%)

区分		第39期 第三四半期 (2012年)		第38期 (2011年)		第37期 (2010年)	
		受注量	シェア	受注量	シェア	受注量	シェア
現代	現代重工業	2,734	31.9	3,929	18.7	4,099	21.7
	現代尾浦造船	1,115	13.0	1,289	6.1	2,240	11.8
	現代三湖重工業	528	6.2	3,474	16.5	1,074	5.7
	小計	4377	51.1	8,692	41.3	7,413	39.2
大宇造船海洋		1,843	21.6	6,140	29.2	4,811	25.4
サムスン重工業		914	10.7	4,337	20.6	4,929	26.1
韓進重工業		-	-	-	-	-	-
その他		1,413	16.6	1,878	8.9	1,751	9.3
合計		8,547	100	21,047	100	18,904	100

出所：サムスン重工業の2012年第3四半期事業レポートを再構成。出典元は韓国造船協会の資料(商船受注)を基準としており、鋼材中心の船舶外形物量であるGTが基準となっているため、実際の市場シェアの指標といえる売上高と高付加価値船舶(LNGCなど)のシェアとは差がある。

### 3-2-2. 2012年の経営目標および経営成果

サムスン重工業は、2012年2月のCEO懇談会を通じて2012年の目標とともに2020年中長期戦略を発表した。1)2020年の売上高360億ドル達成、2)海洋部門のValue Chain拡張と機械電気事業の新規参加を推進、3)造船・海洋・機械電気の3大事業部門を成長の軸として位置づけ、「Ocean」と「Power」分野におけるリーダーに成長させるという目標を掲げた。そのため、関連企業との戦略的提携やM&Aのような多様な手段を考慮する計画である<sup>35</sup>。

<sup>35</sup> サムスン重工業がサムスンエンジニアリング、イギリスのAMEC社と3社共同出資して立ち上げた海洋エンジニアリング分野の合弁会社がある。同社が新市場への進出の際に関連企業との戦略的提携を積極的に考慮するのは、市場進出の安定性確保と造船海洋分野に集中している全体のプロジェクトの実施設計(FEED)と総合EPCM(設計・購買・施工・運営)能力を補完するための性格が大きい。

図2 サムスン重工業の中長期成長戦略

2020年 Global Leader in Ocean & Power

2020年 売上高 360億ドル 達成

海洋部門のバリューチェーン拡張と機械電気事業の新規参加推進

造船・海洋・機械電気の3大事業部門を成長の軸に活用

出所：サムスン重工業、CEO懇談会の報道資料を再構成、2012年2月

Value Chain拡張戦略は、ブラジル、ナイジェリアなど新市場における現地拠点の構築と海洋海底施設(Subsea)分野への新規参入を通じて海洋部門のValue Chainを拡大する戦略である。新規事業への進出に対する懸念もあるが、「選択と集中」を通じて高付加価値船種の競争力を確保しながら成長してきた既存の戦略を一層拡大し、関連の新規事業へと領域を広げ、現地拠点の確保を通じた新事業のチャンスを確保するための戦略である。

造船・海洋・機械電気の3大事業部門を成長の軸に据える戦略は、(海上)風力発電と重電機部門の事業拡大を通じ、現在の造船と海洋プラントに偏重した事業構造を造船・海洋・機械電気部門がバランスを取った構造に変化させるという意志が含まれていると見られる。

海洋部門では、海上から海底に至るTotal Solution事業モデルを構築し、海洋施設事業を高度化するという戦略を取ることを明らかにした。具体的には、(1)ローカルコンテンツに対応するためにブラジルとアフリカなどに海外生産基地を構築し、ドリルシップとFPSO固有モデルを拡大するなど海洋施設建造能力を高度化し、(2)ヒューストンとインドのエンジニアリングセンター運営などソフト面の充実を図って収益性を向上するなど、海洋エンジニアリング能力を強化し、(3)サブシー設置事業への参加を検討するなど海洋関

連事業の多角化を推進するという計画である<sup>36</sup>。

このような経営戦略の下、サムスン重工業は2012年に110億ドル受注を目標として提示したが、2012年12月21日現在、96億ドルを受注し、目標の77%を達成の達成にとどまった。これは商船部門の不振(達成率31%)による結果である。

表14 韓国大手造船会社の目標比受注実績

区分		(百万ドル、%)				
		サムスン 重工業	現代重工業 (造船+海洋)	現代重工業 (全事業部)	大宇 造船海洋	合計 (造船+海洋)
09年		992	2,783	10,735	3,612	7,387
10年		9,706	7,450	17,209	10,330	27,486
11年		14,894	15,385	25,542	14,290	44,569
2012年 目標	商船	3,900	9,113		4,000	17,013
	海洋	8,600	5,200		7,000	20,800
	合計	12,500	14,313	22,543	11,000	37,813
2012年現在ま での受注実績	商船	1,200	5,495		1,360	8,055
	海洋	8,407	1,642		11,070	21,119
	合計	9,607	7,137	18,229	12,430	29,174
目標に対する 達成率	商船	31%	60%		34%	47%
	海洋	98%	32%		158%	102%
	合計	77%	50%	60%	113%	77%
受注基準日		12月21日	11月末	11月末	12月21日	

出所：大信証券のデータを再構成

2012年第3四半期の報告書によると、売上高は前年同期比8.43%増加したが、低価格受注の影響を受け、営業利益は7.06%減少している<sup>37</sup>。

<sup>36</sup> 韓火証券リサーチセンター 2012.2.8

<sup>37</sup> 現代重工業の利益減少幅に比べて比較的少ない利益減少の原因として挙げられるのがこれまでの受注に占める海洋プラントなど高付加価値船舶の割合が高いという点である。(サムスン重工業関係者とのインタビュー)

表15 サムスン重工業の2012年第3四半期別途損益計算書の要約

(単位:億ウォン)

区分	第39期 第3四半期 (2012年)			第38期 第3四半期 (2011年)		第38期 (2011年)	第37期 (2010年)
	3ヶ月	累積	前年 同期比 増減(%)	3ヶ月	累積		
売上高	40,425	109,088	8.43	34,075	100,604	133,586	130,712
売上原価	34,967	95,097	8.95	30,488	87,285	116,681	114,766
営業利益(損失)	2,845	8,551	△7.06	2,172	9,200	11,017	13,777
当期純利益 (百万ウォン)	2,416	6,735	△2.22	1,320	6,888	8,639	9,765

出所：サムスン重工業(2012)、2012年第3四半期事業レポートを再構成

造船不況による受注減少やヘビーテール決済方式による運転資金の減少でサムスン重工業は、2012年の1年間で1兆2,000億ウォン(7,000億ウォン:2月、5,000億ウォン:7月)規模の社債を発行して運転資金を確保した。また、建設部門の人材40人余りを他の系列会社に配置するなど組織の効率化を進行している<sup>38</sup>。

経営指標上の実績は良くないが、中長期戦略のための動きは活発に進められている。2011年にはドリルシップを10隻(58億ドル規模)を受注したが、2012年12月21日現在、8隻(43億ドル)受注し、これまでの受注額96億ドルの半分以上をドリルシップ分野で達成し、同分野における主要事業者としての強みを見せた。

<sup>38</sup> サムスン重工業の関係者によれば、グループをあげて大規模な事業再構築の形より常時の古構造再構築という形で組織の効率化が行われていることがわかった。

### 3-2-3. 2012年の主な経営活動

サムスン重工業は、サムスンエンジニアリング<sup>39</sup>とイギリスのAMEC<sup>40</sup>社との3社共同出資で海洋エンジニアリング合弁会社を設立することに合意した。

合弁会社は、2012年11月に世界海洋エンジニアリング産業の本山といえるアメリカのヒューストンに設立され、法人名は「AMEC Samsung Oil & Gas, LLC」。サムスン側が51%、AMECが49%の持分を保有し、サムスン側の持分はサムスン重工業とサムスンエンジニアリングがそれぞれ51%と49%出資することにした。サムスンは、今後受注する海洋生産施設のFEEDと詳細設計などにこの会社を活用する計画である。合弁会社設立により大型海洋生産施設のEPCI能力を備えることができれば、設計と購買の相当部分を海外のエンジニアリング会社に任せなければならない現在の事業構造より高収益を実現できる<sup>41</sup>。サムスンはこの会社を海洋プラントのTopside(上部プラント施設)FEEDと詳細設計を遂行できる専門エンジニアリング会社へと育成していく計画である。

サムスン重工業は、ブラジル政府からEAS造船所の委託経営の提案を受け、これを前向きに検討している。中南米地域における最大規模の造船所であるブラジルのEAS<sup>42</sup>(Estaleiro Atlantico Sul)造船所が最近のグローバル景気低迷で経営難に陥り、サムスン重工業に委託経営を要請した。しかし、EAS造船所は造船所経営ノウハウが不足しており、不況を克服する能力がない上、ストライキなどの影響で、納期の期限を合わせる事ができたのは受注した22隻のうち4隻だけとなるなど、経営危機が深刻化している。サムスン重工業は、2006年からEAS造船所の建設・運営、船舶建造用図面の提供など技術支援を行い、2008年には持分10%を引き受けた。ブラジル政府が積極的な支援意思を明らかにしている上、EAS造船所の手持工事量が80億ドル(約10兆ウォン)に達しているこ

---

<sup>39</sup> 1970年1月に創立されたサムスングループ系列会社で、陸上プラント分野の設計および施工など、諸過程においての実行能力を備えている。売上高は2010年末基準で5兆3,123億ウォンで、社員数は2011年6月基準で6,600人である。中東での陸上プラント受注に集中してきたが、過度の競争により新事業進出(海洋プラント分野)を図っている。

<sup>40</sup> AMECは、米ムスタング(Mustang)、ノルウェーのアケルソリューション(Aker Solution)などとともに世界一流の専門エンジニアリング会社である。この会社は40ヶ国で社員2万8,000人を保有している。

<sup>41</sup> 全プロジェクトの実設計(FEED)と総合EPCM(設計・購買・施工・運営)能力の面で現代重工業に比べて遅れを取っていると言われている。

<sup>42</sup> ブラジル南部のスアピ(Suape)産業団地に位置しており、ブラジル政府が造船産業育成のために2005年に設立した中南米最大の造船所である。ブラジル石油公社(ペトロbras)が最大株主で、ブラジル最大の建設会社であるカマルグコヘアと鉄鋼会社のケイロスガウバン(Queiroz Galvao)などブラジルの主な大企業が株主として参加している。

とから、サムスン重工業の経営ノウハウを融合させた場合、早期に正常化できるものと業界では見ている。

### 3-3. 大宇造船海洋

#### 3-3-1. 企業紹介

大宇造船海洋は、大宇グループの系列会社だったが、2000年に大宇重工業から会社分割し、新設法人として設立された。現在、各種の船舶や海洋プラント、掘削船、潜水艦および駆逐艦などを建造する総合造船・海洋専門企業へと成長した。400万㎡の広い敷地に世界最大規模となる百万トン級ドックと900トンのゴリアテクレーンなどの最適施設を有して技術を開発し、現在、高技術の船舶が建造できる。2010年の手持ち工事量は世界3位、2011年末基準の売上高は、13兆9,032億ウォン(造船：9兆1,021億ウォン、海洋特殊船：4兆3,432億ウォン、建設事業：3,644億ウォン、その他：1兆3,999億ウォン、連結調整：△1兆3,065億ウォン)で、新規受注額は142億9,000万ドルである。IT技術を基に、体系化された船舶建造技術と高難度の海洋プラットフォーム建造能力、大型プラントに対するプロジェクト管理能力、戦闘潜水艦と駆逐艦を建造する高い技術力を整え、全ての種類の造船海洋製品を生産している。

表16 大宇造船海洋の企業概要

会社名	大宇造船海洋(株)	英文名	Daewoo Shipbuilding & Marine Engineering Co., Ltd.
代表者名	高載浩 (コ・ジェホ)	電話番号	02-2129-0114
設立日	2000年10月23日	売上高	12兆ウォン(2011年の目標)
社員数	約30,000人 (協力会社を含む)	ヤード	400万㎡(4 million m <sup>2</sup> )
業種名	鋼鉄船建造業	生産能力	一般商船：年間70隻 特殊船舶：年間10隻 陸海上プラント：30～40基
ホームページ	www.dsme.co.kr	所在地	ソウル中区茶洞85番地

出所：大宇造船海洋ホームページの会社紹介を再構成

同社の主要事業は、造船・海洋、プラント、エネルギー、支援の4つである。まず、造

船・海洋事業は、造船事業と海洋事業に区分され、造船事業の主要製品にはLNG運搬船(LNG-RV含む)、コンテナ船、タンカー、鉱石船、自動車運搬船、旅客船、ばら積み船、潜水艦、軍艦などがあり、海洋事業の主要製品にはFPSO・FPU、固定式プラットフォーム、半潜水式掘削船およびドリルシップなどがある。次に、プラント事業の主要製品としてはガス、石炭、オイルなどを基盤とする陸上発電施設、フロート式発電プラント(BMPP：Barge Mounted Power Plant)、化工プラントおよび原子力発電プラントなどがある。そして、エネルギー事業の主要製品には陸上風力、海上風力製品などがある。最後に、支援事業の主要製品としては建設部門における土木、建築などがある。

表17 韓国大手造船会社の市場シェア

(単位：千GT、%)

区分		第39期 第3四半期 (2012年)		第38期 (2011年)		第37期 (2010年)	
		受注量	シェア	受注量	シェア	受注量	シェア
現代	現代重工業	2,734	31.9	3,929	18.7	4,099	21.7
	現代尾浦造船	1,115	13	1,289	6.1	2,240	11.8
	現代三湖重工業	528	6.2	3,474	16.5	1,074	5.7
	小計	4377	51.1	8,692	41.3	7,413	39.2
大宇造船海洋		1,843	21.6	6,140	29.2	4,811	25.4
サムスン重工業		914	10.7	4,337	20.6	4,929	26.1
韓進重工業		-	-	-	-	-	-
その他		1,413	16.6	1,878	8.9	1,751	9.3
合計		8,547	100	21,047	100	18,904	100

出所：大宇造船海洋、2012年第3四半期事業レポートを再構成。出典元は韓国造船協会資料(商船受注)の基準で、鋼材中心の船舶外形物量であるGTが基準となっているため、実際の市場シェア指標といえる売上高と高付加価値船舶(LNGCなど)の市場シェアとは差がある。

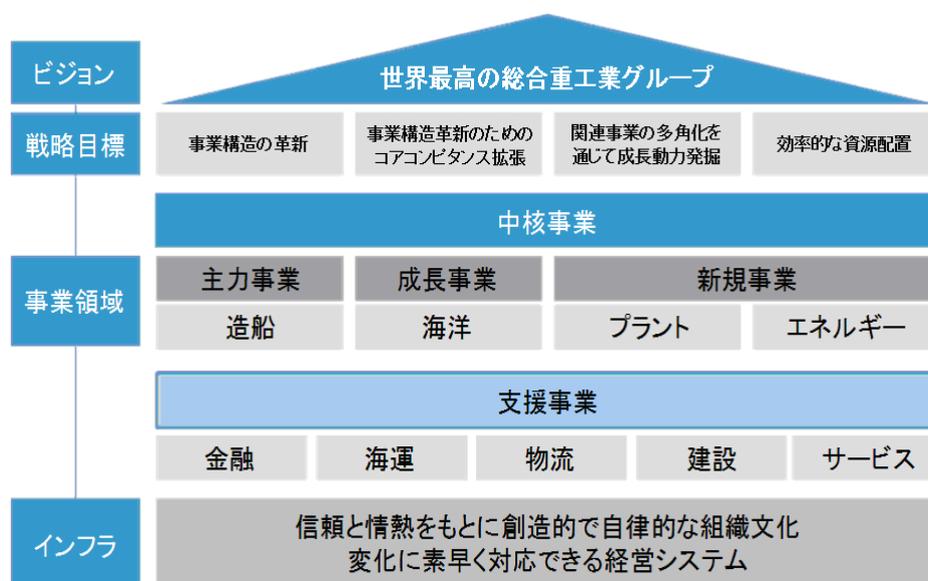
### 3-3-2. 2012年の経営目標および経営成果

#### ◆2012年の経営目標

大宇造船海洋は、世界最高の海洋プラント技術とエネルギー鉱区開発能力などの能力を活用し、資源開発分野においてプロジェクト運用と施設建造・技術・金融・諮問などすべ

での要素を統合的に供給できる「トータルソリューション供給会社」を目指し、2020年には売上高40兆ウォンの総合重工業メーカーへと成長することを目標とする「ビジョン2020」を2010年に発表した。

図3 大宇造船海洋のビジョン2020



出所：大宇造船海洋ホームページの会社紹介および2012年第3四半期の事業レポートを再構成

上記ビジョンのために大宇造船海洋は3段階に分けられたビジョンロードマップを提示した。

図4 大宇造船海洋のビジョンロードマップ

16兆ウォン	23兆ウォン	40兆ウォン
2010～2012年	2013～2015年	2020年
世界最高へと向けた再跳躍期	分野別の Top-Tier 新入期	世界最高の総合重工業グループ
再跳躍のための基盤準備 新製品・新事業推進を本格化 情熱と自律の文化定着	造船・海洋分野で世界一 プラント・エネルギー分野の事業の安定化、事業Portfolioの最適化	各事業分野別に世界一を目指す(造船・海洋・プラント・エネルギー)持続的な成長動力開発

出所：大宇造船海洋ホームページの会社紹介および2011年第3四半期の事業レポートを再構成

このビジョンのポイントは事業多角化であり、そのための推進戦略は次の5つとなっている。1)海外現地化戦略であるカントリーマーケティング(Country Marketing)を通じた積極的な海外進出、2)エネルギー開発を通じたトータルソリューションの供給、3)再生可能エネルギーなどの新事業の強化、4)2～3年以内にトップサイド基本設計能力の確保、5)5～10年以内にサブシー海洋プラント設置市場への参入である。

このような戦略の下、大宇造船海洋は、2012年の受注目標として110億ドルを提示し、2012年12月21日現在、目標の113%である124億ドルを受注し、目標を超過達成した。2012年の受注目標を超過達成したのは韓国の主要造船会社の中で唯一であり、受注額全体の89%に至る海洋プラント部門の好調と市場の流れに合わせて環境配慮型技術開発を先導し、受注好調の要因になったと分析されている<sup>43</sup>。また、営業においても徹底した顧客管理と受注ポートフォリオの多角化が功を奏したとされている。

表18 韓国大手造船会社の目標比受注実績

(百万ドル、%)

会社	大宇 造船海洋	現代重工業	現代重工業	サムスン 重工業	合計
		(造船+海洋)	(全事業部)		(造船+海洋)
2009年	3,612	2,783	10,735	992	7,387
2010年	10,330	7,450	17,209	9,706	27,486
2011年	14,290	15,385	25,542	14,894	44,569
2012年目標	商船	4,000	9,113	3,900	17,013
	海洋	7,000	5,200	8,600	20,800
	合計	11,000	14,313	22,543	12,500
2012年基準日 の受注実績	商船	1,360	5,495	1,200	8,055
	海洋	11,070	1,642	8,407	21,119
	合計	12,430	7,137	18,229	9,607
目標に対する 達成率	商船	34%	60%	31%	47%
	海洋	158%	32%	98%	102%
	合計	113%	50%	60%	77%
受注基準日	12月21日	11月末	11月末	12月21日	

出所：大信証券のデータを再構成

<sup>43</sup> 実際に受注目標の達成を可能にした最後の受注は、カナダの海運会社であるティーケイ(Teekay)社から受注した高効率で環境配慮型の天然ガスエンジンを搭載した液化天然ガス(LNG)運搬船2隻である。(報道資料、2012年12月17日)

2012年第3四半期の実績を見ると、ライバル社と同様、売上高は増加したが、利益は減少した<sup>44</sup>。大宇造船海洋も利益率の低い低価格受注の影響、ヘビーテールの決済方式などが原因として挙げられている。

表19 大宇造船海洋の2012年第3四半期別途損益計算書の要約

(単位:億ウォン)

区分	第13期 第3四半期 (2012年)			第12期 第3四半期 (2011年)		第12期 (2011年)	第11期 (2010年)
	3ヶ月	累積	前年同期比 増減(%)	3ヶ月	累積		
売上高	29,339	91,837	1.27	28,388	90,686	122,576	120,564
売上原価	26,872	83,394	6.39	25,003	78,386	107,470	105,182
営業利益	1,285	3,941	△58.67	1,931	9,535	11,187	10,300
当期純利益 (百万ウォン)	102	1,803	△73.37	2,681	6,769	7,432	7,436

出所：大宇造船海洋(2012)、「2012年第3四半期の事業レポート」を再構成

### 3-3-3. 主な経営活動

カントリーマーケティング(Country Marketing)と呼ばれる大宇造船海洋の積極的な海外現地化戦略はすでに相当な成果を上げている。この戦略は、海外の船主から受動的に発注を受けていた従来とは違い、直接海外の現地事業に参加して造船・海洋部門における事業チャンスを創出することである。その代表的な例がロシアとの合弁事業である。大宇造船海洋は昨年10月、ロシア現地の合弁会社であるズベズダ(Zvezda)社と共同で8億ドルに達する原油運搬船および精油運搬船など12隻の船舶を受注し、ロシアへの進出を本格化した。この受注は、2010年6月にロシアの国営造船グループであるUSCと手を組んでズベズダ(Zvezda)造船所の現代化事業に協力することを合意した後の初の成果である。大宇造船海洋は、生産施設を拡充し、専門人材を養成してズベズダ造船所を一般の商船の他に極地方(Arctic)用の商船や海洋構造物が建造できる専門造船所へと転換させるという計画である。オマーン政府とは2006年から修理造船所事業を推進中である。現在、修理造船所の建設や、施設・装備の購入、操業システムの準備などが進行中で、2011年4月に完工して5月にベルギーのJan De Nul社の6,000トン級船舶2隻を修理して引渡した。

<sup>44</sup> ライバル造船会社に比べ大幅に利益が減少した理由として、証券業界では実績が良くない風力、海運子会社に対する引当金の反映を指摘している。(教保証券、2012年12月)

大宇造船海洋における短期的な目標の最大の軸はトップサイドの基本設計である。トップサイドの基本設計能力の確保は、これまで韓国の造船業界が解決しなければならない宿題として指摘されてきた。国内の造船会社はトップサイド基本設計技術をほとんど外国のエンジニアリング会社に依存してきた。全体の事業を総括する下絵のような基本設計技術の確保は資機材の購入や実際の現場で建造する時に強力な威力を発揮する。大宇造船海洋は、今後の2～3年以内にトップサイド基本設計の確保に集中し、独自で消化できる能力の拡大を短期目標として掲げた。海洋プラントのトップサイド(上部構造)基本設計能力を拡充するために現在エンジニアリング会社を設立したり外国のエンジニアリング会社を合併買収(M&A)、提携するなどの方策を検討している<sup>45</sup>。

現代重工業における国策事業の受注、海上・海底技術の連携戦略、サムスン重工業の海外有力企業との合弁・買収戦略と比べ、大宇造船海洋はサブシー分野の戦略においては独自能力を拡大することに特徴づけられる。大宇造船海洋は最近各部署ごとに散在していたサブシー関連の研究人材を集めて中央研究所傘下に「サブシー研究開発」グループを発足させた。この研究開発グループが海外企業と技術提携などを行ってサブシー技術の開発を行うことになる<sup>46</sup>。

大宇造船海洋は特殊船分野でも活発な動きを見せている。韓国における潜水艦建造の最大実績を保有している同社は、防衛事業庁の「チャンゴゴ-Ⅲ事業」として知られる韓国海軍の次世代 3,000トン級潜水艦2隻に対する詳細設計および建造プロジェクトにおいて建造メーカーとして選定<sup>47</sup>された。潜水艦2隻の契約金額は約15億6,000万ドルに達し、2022年末まですべて引渡される予定である<sup>48</sup>。

---

<sup>45</sup> 2012年12月基準のマスコミ報道によれば、インドネシアのエンジニアリングセンター設立準備が終盤にさしかかっていると報道されている。大宇造船海洋はすでにアメリカのヒューストンにプラント設計を担当するエンジニアリングセンターを置いているが高付加価値産業中心に事業を再編するための一環として推進している。2012年4月に高載浩(コ・ジェホ)社長が就任した後の初の海外進出である。

<sup>46</sup> 詳しい内容はまだ公開されていない。

<sup>47</sup> 防衛事業庁の報道資料(2012.12.26)

<sup>48</sup> 業界関係者の中ではこの受注報道について、韓国の原子力「SMART(中小型一体型原子炉)技術の検証および標準設計認可獲得事業」との関連性について述べる意見があった。同事業は、韓国原子力研究院およびKEPCO(韓国電力公社)のコンソーシアムが2012年7月5日(韓国原力研究院の報道資料)に標準設計認可(SDA)を獲得したと発表した。KEPCO(韓国電力公社)コンソーシアムは、2010年6月14日当時、原子力研究院が実施している「SMART技術の検証および標準設計認可獲得事業」にかかる総事業費1,700億ウォンのうち1,000億ウォンを持分にしながら負担することを合意して発足した。持分は韓国電力34.5%など韓国電力の系列4社が51%、POSCO15.3%などPOSCO系列4社が28.0%、STX重工業6%、大宇造船海洋6%、大宇建設5%、サムチャン企業2%、日進エネルギー2%の順で、最大の持分を投資した韓国電力がコンソーシアムの主管となっている。造船企業の中ではSTX重工業、大宇造船海洋が参加している。

### 3-4. STX造船海洋

#### 3-4-1. 企業紹介

STX造船海洋は、これまでの45年間、釜山と鎮海で500隻以上の多様な船舶を建造し、造船事業と海洋プラント事業を経営する総合造船メーカーである。主要事業は、船舶資機材の設計・製造から商船・クルーズ・特殊船などの船舶の建造にかかわる造船事業と産業プラント事業であり、最近、風力など再生エネルギー分野にも領域を拡張している。2011年末の売上高は7兆7,203億であり、受注量は60兆9,342億ウォンである。主な事業所には、鎮海造船所、釜山造船所、STXヨーロッパ、STX大連などがある。

1962年に釜山影島で大韓造船鉄工所で事業を始め、1967年4月に東洋造船工業(株)、1973年1月には大同造船(株)に社名を変更して以来、韓国で初めてコンテナ専用船(G/T2,000トン級)と石油掘削補助船を建造している。1994年に国際的な造船所へと跳躍するために鎮海造船所を着工して本格的な中・大型船の建造を始め、2001年10月に現在のSTX造船海洋株式会社となり、2007年にはSTX(大連)造船を設立してグローバル生産体制を構築し、FPSO、Offshore Structuresを含む海洋構造物などの事業に進出した。2009年には手持ち工事量と売上高の面で世界4位の造船海洋メーカーへと跳躍した。現在、VLCC、Suezmax、Aframaxおよび14,000TEU級コンテナ船の建造を拡大している。

表20 STX造船海洋の企業概要

会社名	STX造船海洋(株)	英文名	STX Offshore & Shipbuilding Co., Ltd.
代表者名	姜徳寿(カン・ドクス) 申相昊(シン・サンホ)	電話番号	055-548-1122
設立日	1967.4.10	売上高	7兆7,203億(2011.9.30現在)
社員	9,850人(協力会社を含む、2012年6月現在)		
業種名	鋼鉄船建造業		
ホームページ	www.stxons.com	所在地	慶南 昌原市 鎮海区 院浦洞 100

出所：STX造船海洋のホームページ

造船部門では13,000TEU級コンテナ船、173,500CBM級LNGC船などの超大型船舶を建造し、LNG・LPG船(中東、アフリカ、ロシアなど多様な海外LNG運送プロジェクトに参加)、タンカー船(中型タンカー市場で化学製品運搬船、タンカーと大型タンカー船分野に進出して競争力を確保)、ばら積み船(ケープサイズなど様々な大きさのばら積み船を開発)、特殊船(最先端艦艇の建造など防衛産業基盤を構築、防衛産業の海外輸出などこの分

野の事業領域を拡大)、自動車運搬船(6,700台給自動車運搬船を建造)などを建造している。

海洋部門においても持続的な投資で大連造船海洋基地で多様な高付加価値の海洋プラントを建造できる環境を整え、イギリスのGaoh Offshore社と多目的風力タービン設置船の設計共同開発意向書を締結してヨーロッパを中心に需要が増加している海上風力発電機設置船(WTIV)事業にも進出した。また、FPSO・FPU、Fixed Platform、Drilling Rigs、LNG Floaters事業にも参加している。

2012年9月末、韓国の造船所における商船の手持工事量の面で4番目となり、クルーズ部門では3番目となっている。

表21 STX造船海洋の商船部門における市場シェア

(単位：千GT、%)

区分	2012年第3四半期		2011年		2010年	
	手持ち 工事量	シェア	手持ち 工事量	シェア	手持ち 工事量	シェア
STX造船海洋(株)	9,166	16.0	9,569	13.3	10,506	13.0
大宇造船海洋(株)	13,454	23.5	17,166	23.9	16,638	20.6
サムスン重工業(株)	11,955	20.9	16,085	22.4	18,152	22.5
現代重工業(株)	11,623	20.3	14,880	20.7	18,825	23.3
現代三湖重工業(株)	5,404	9.5	7,737	10.8	8,163	10.1
(株)現代尾浦造船	4,733	8.3	5,265	7.3	6,166	7.6
その他	870	1.5	1,058	1.5	1,629	2.0
(株)韓進重工業	-	0	-	0	596	0.7
合計	57,205	100	71,760	100	80,675	100

出所：STX造船海洋の2012年第3四半期事業レポートを再構成。出典元は韓国造船協会資料(商船受注)で、鋼材中心の船舶外形物量であるGTが基準となっており、実際の市場シェアの指標といえる売上高と高付加価値船舶(LNGC など)のシェアとは差があることもある。

表22 STX造船海洋のクルーズ部門における市場シェア

(単位：千GT、%)

区分	2012年第3四半期		2011年		2010年	
	手持ち工事量	シェア	手持ち工事量	シェア	手持ち工事量	シェア
STX Europe	276	13.2	339	13.9	269	11.8
Fincantieri	656	31.4	796	32.5	778	34.2
Meyer Werft	798	38.2	837	34.2	1,000	43.9
その他	359	17.2	476	19.4	228	10.0
合計	2,090	100	2,448	100	2,275	100

出所：STX造船海洋の2012年第3四半期の事業レポートを再構成(Clarkson)

### 3-4-2. 2012年の経営目標および経営成果

STX造船海洋は年初150億ドルの受注目標を打ち出したが、達成できなかった。しかし、103億ドル(2012年12月31日基準)規模の船舶および設備120隻を受注して前年の2011年より受注実績が増え、サムスン重工業(96億ドル)を上回る成績を出したと評価されている。しかし、STX造船海洋は、2012年9月30日現在、売上高と利益が軒並み減少した。2011年の当期純利益(百万ウォン)の場合、損失が発生して財務状況が良好とはいえない。

表23 STX重工業の2012年第3四半期別途損益計算書の要約

(単位：億ウォン)

	第46期第3四半期 (2012年)			第45期第3四半期 (2011年)		第45期 (2011年)	第44期 (2010年)
	3ヶ月	累積	前年 同期比の 増減(%)	3ヶ月	累積		
収益(売上高)	7,179	27,316	-12.69	10,250	31,286	42,692	39,402
売上原価	7,822	27,575	-6.99	9,963	29,648	40,860	36,748
営業利益	△841	△942	△190.52	116	1,041	1,039	1,826
当期純利益 (百万ウォン)	△686	△827	△329.11	△962	361	△197	754

出所：STX造船海洋の2012年第3四半期の事業レポートを再構成

2012年1月に姜徳寿(カン・ドクス)STXグループ会長は、新年の挨拶を通じて「内部がためを通じた安定成長」を強調し、2012年の新年経営テーマとして「責任経営」を打ち

出した。そのため、1)営業受注およびマーケティングに総力、2)経営効率の見直し通じた収益性の改善、3)製造競争力の強化、4)ビジョン2020達成に向けた基盤定着、5)未来のための人材育成という「5大重点実践課題」を提示した。

図5 STX造船海洋のミッション、ビジョンおよび戦略



出所：STX造船海洋のホームページを再構成

2012年の新年の挨拶でSTXグループが内部固めを通じた安定成長を強調した背景には、STXグループの財務負担が拡大したことがある。STXグループは、果敢な買収合併と主力事業の集中を通じて短期間で企業を拡大させてきたが、2008年下半期からの金融危機を機に海運および造船景気低迷の長期化と、STXヨーロッパの買収、STX大連の造船基地の建設など大規模な投資の継続でグループ全般の財務負担が拡大した。

特に、グループの主要事業部門が海運、造船および関連業種で構成されている中、STX造船海洋およびSTX大連の場合、2012年に入って実績低下を見せるなど収益性が低下する姿を見せている。また、STX、STXパンオーシャン、STX造船海洋、STXエンジン、STX重工業、STXメタル、STXエネルギーの7つの重要系列会社の連結決済基準による総借入金の合計が2012年9月末現在、10兆7,200億ウォンで、2011年の9兆300億ウォンに比べ1兆7,000億ウォン近く増えた。2009年は6兆3,500億ウォンに過ぎなかったが、造船海運市場の悪化と攻撃的な投資などで負担が急増した。

STXグループは、借入金の返済負担を追加的に低下させるため、現在、STX OSVの売却<sup>49</sup>をはじめ中核の系列会社であるSTXパンオーシャンの売却を推進している<sup>50</sup>。中国に所在している造船海洋の生産基地であるSTX大連に新規資本誘致も協議中である。グループレベルで返さなければならない公募社債が2013年には1兆1800億ウォン、2014年には1兆600億ウォンに達し、流動性の危機が懸念されている。STXパンオーシャンも2016年まで毎年2500億～3000億ウォンの船舶金融の満期が到来する<sup>51</sup>。

しかし、2012年10月末、STXエネルギーの持分売却などを通じて3,600億ウォンを確保しており、財務構造改善に取り掛かって2ヶ月で大規模な現金の流入とOSV持分の売却(現金規模は約5,600億ウォンと推定)<sup>52</sup>を通じて財務構造改善は急ピッチで進んでいる。

STXパンオーシャンは、グループ内での現金創出力が最も良い優良系列会社で、「船舶の発注(STXパンオーシャン)→船舶の受注・建造(STX造船海洋)→造船資機材の調達(STXエンジン、STX重工業)」につながる垂直系列化の面でSTX造船海洋とともにグループの両軸とされている会社である。OSV売却に加え、STXパンオーシャンを売却し、STXグループの経営戦略は一大転換の過程に入った。従来の戦略は、STXパンオーシャンとSTX造船海洋を両軸とし、造船・機械と海運分野においてシナジー効果を創出する形式だったが、今後はSTX造船海洋のワントップ体制に戦略を転換しなければならない<sup>53</sup>。

---

<sup>49</sup> STX造船海洋は、イタリアの造船メーカーであるフィンカンティエリにSTX OSV(持分 50.75% 全量売却)を売却することにしたと2012年12月21日に発表した。STX OSVはこれまでSTXの造船部門におけるドル箱(Cash Cow)となっていた。2011年のSTX造船海洋の連結営業利益の70%を上回る4,300億ウォンの営業利益を上げたこともある。同社のインタビュー応答者によれば内部的にはこのようなドル箱を売却することを懸念する声もあると言う。

<sup>50</sup> 同種業界の関係者のインタビューによれば、本来STXは、財務改善、組織効率化などの自主的な自己救済努力で不況を耐え忍び、景気回復の時期を待つ計画だったが、主債権銀行である産業銀行の強力な財務改善圧力に耐えられず、OSV売却などを計画したものと見ている。

<sup>51</sup> 韓国信用評価、2012年12月21日

<sup>52</sup> 7,680億ウォンのうち、銀行からの融資2億ドルを除いた金額である。

<sup>53</sup> 同社関係者のインタビューによれば、すでに内部的に姜徳寿STX会長がグループの事業構造を従来の造船業からプラント・エネルギーへと軸を移しているとの意志を示したと言う。2013年の経営目標にこれに関連する内容が反映されると予測されている。

## 4. 韓国の主要造船会社の海外進出基本戦略および動向

### 4-1. 現代重工業

#### □ グローバル経営体制の構築

世界各国が自国の企業を保護するために関税や入札制限など見えない障壁を築いている中、現代重工業は見込みのある国に対しては生産拠点を確保して積極的な市場攻略に出ている。現地の生産拠点が確保できれば周辺国にまで営業力が拡大でき、運送費用の削減とアフターサービスの提供などで競争力を確保し、顧客の信頼が得られるという長所がある<sup>54</sup>。

現代重工業は、1997年ブルガリアのソフィアに変圧器とタップ切替機工場を買収することで初の海外生産拠点を確保した。2003年と2007年にはそれぞれ中国の揚中とアメリカのオハイオ州メンスフィールドに配電盤などを生産する工場を設立し、海外市場進出を加速化した。

2011年11月に竣工したアメリカのアラバマ州モンゴメリー市の変圧器工場は40万4,000㎡の敷地に最大500kV級中大型変圧器を年間約200台生産することができる規模(1万4000MVA)を備えている。この工場の竣工には約1,135億ウォンが投入された<sup>55</sup>。この変圧器工場は、北米だけではなく南米市場をも攻略することができる拠点として活用される見込みである。特に、アメリカ変圧器工場の竣工により蔚山本社工場とブルガリア・ソフィア工場を連結するアジア、アメリカおよびヨーロッパの生産体系を構築した。

ロシアの高圧遮断器工場は4万㎡規模で、2012年下半期に竣工する予定である。本格的な稼動に入れば年間110～500kV級の高圧遮断器を約250台生産することが可能となる。ロシアは高圧遮断器市場の規模が毎年10%程度成長しており、2017年には約7,500億ウォンに達すると予想されている。現代重工業は昨年6月にロシア連邦電力庁と2013年から

---

<sup>54</sup> 関係者のインタビューによれば、生産拠点を確保し、バイヤー中心の1人支社まで含めれば、全世界の多くの地域に進出できるようになり、確固たる営業力を確保することができると返答した。必ずしも造船分野の拠点としてではなくても、当該国との交流拡大や人的ネットワーク活用の面から尖兵の役割を果たしている。

<sup>55</sup> 雇用人数は最小500人以上でアラバマ州は工場誘致のために敷地を無償で提供するなど様々な支援を行ったという。市場調査レポートのグールドデン・レポートによればアメリカの変圧器市場の規模は老朽施設の入れ替えと新規増設によって2015年には約43億ドルに達すると予想している。

2017年まで発注する高圧遮断器の50%を供給することで契約を締結、安定的な販路を確保した。<sup>56</sup>

また、世界のホイールローダー市場の77%を占める中国に年産8,000台規模のホイールローダー工場を2011年11月に竣工(山東省泰安市)した。

現代重工業はインドに変圧器工場の建設を計画しており、ブラジルのリオデジャネイロ州に年産2,000台規模の建設設備工場を完工し、新興経済国であるブラジルを含めた中南米市場に拠点を用意する計画を立てるなど、海外生産拠点を増やしていく方針である。

現代重工業の造船分野の特徴を見ると、韓国内の3社(現代重工業、現代尾浦造船、現代三湖重工業)と現代ビナシン造船所は、社別船種分離政策によって運営されている。現代重工業の蔚山造船所は大型商船と液化天然ガス(LNG)船など超大型・高付加価値船舶を建造し、現代三湖重工業は大・中型商船およびタンカーを、現代尾浦造船は中・小型特殊船舶、そして現代ビナシン造船所<sup>57</sup>は韓国内で建造した場合、競争力があまり高くない船舶、など、各社に合わせて主力船種を分離し内部競争を避けながら広範囲な部門で協力効果を発生させている。特異な点として現代重工業は他の事業部門の場合とは違い、船舶のブロック生産工場は、韓国内にのみ置いており、海外移転や海外への工場設立の動きは見えていない<sup>58</sup>。

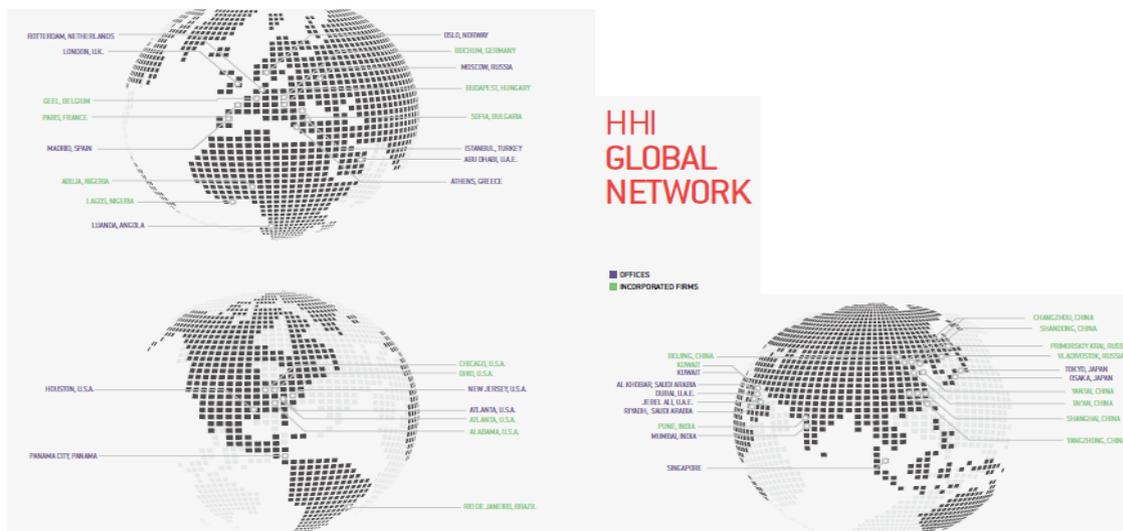
---

<sup>56</sup> 受注と投資のパッケージ形態が一般的な現代重工業の戦略である。

<sup>57</sup> 修理造船所としてスタートしたが 2011年2月に修理業務を終え、新規造船所としてリニューアルした。親企業である現代尾浦造船の営業、設計支援を受け、韓国内で建造した場合、競争力が落ちる貨物船などの船種を建造している。

<sup>58</sup> 関係者へのインタビューによれば、対外的には海外にブロック工場については、技術流出の恐れおよび韓国内の地域経済活性化などの理由で海外移転および新規設立計画をしていないと言う。内部的には海外工場設立時の制度的、文化的危険の可能性と、韓国内の生産工場で築かれた労使協力文化および労働者熟練度の価値を比べた時、海外移転の実益は大きくないと考えていると語った。

□ 現代重工業の海外進出拠点



出所：現代重工業2011Annual Report

表24 現代重工業の海外法人

商号	設立日	所在地	主要事業
Hyundai-Vinashin Shipyard Co., Ltd.	1996.09.30	01 MY GIANG, NINH PHUOC, NINH HOA, KHANH HOA, VIETNAM	船舶建造業
HHI MAURITIUS LIMITED	2002.09.19	10TH FLOOR, RAFFLES TOWER, 19 CYBERCITY, EBENE, MAURITIUS	その他製造業
Hyundai Heavy Industries France SAS	2005.07.07	RUE BEFFROY 17, 92200 NEUILLY-SUR-SEINE, FRANCE	〃
PHECO Inc.	2005.03.21	1400 BROADFIELD, SUITE 110, PARK 10 CENTER, HOUSTON, TEXAS 77084, U.S.A.	設計用役業
Jahnel-Kestermann Getriebewerke GmbH	2011.01.26	HUNSCHEIDTSTR. 116 44789 BOCHUM GERMANY	船舶用、一般産業用および風力発電用ギアボックス設計生産
HDO Singapore Pte. Ltd.	2005.01.03	50 RAFFLES PLACE #28-02 SINGAPORE LAND TOWER, SINGAPORE 048623	原油、石油製品取引、備船賃貸

商号	設立日	所在地	主要事業
HHI Battery Co. Ltd.	2012.03.26	2900-550 BURRARD St. VANCOUVER BRITISH COLUMBIA, CANADA	その他製造業
HI GOLD OCEAN KMARIN NO.8 S.A	2010.11.22	Piso 19, TORRE BANCO GENERAL, CALLE AQUILINO DE LA GUARDIA, MARBELLA, PANAMA CITY OF PANAMA	船舶運用
Hyundai Construction Equipment Americas., Inc.	1991.11.08	6100 ATLANTIC BOULEVARD, NORCROSS, GA 30071, U.S.A	建設機械装備 販売業
Hyundai Construction Equipment India Private Ltd.	2007.06.18	VIMAN NAGAR, PUNE 411 014, INDIA	〃
Hyundai Electrosystems Co., Ltd.	2011.07.18	15, POTEKINA STR., ARTEM, PRIMORSKIY KRAY, 692760, RUSSIA	高圧遮断器の 生産
Hyundai Heavy Industries Brasil - Manufacturing and Trading of Construction Equipment	2011.07.11	CONJUNTO COMERCIAL Nº 9/F DO EDIFICIO FARIA LIMA, SITUADO NA AVENIDA FARIA LIMA Nº 2.013, SAO PAULO, SP, BRASIL	重装備機械の 生産、リース および修理
Hyundai Heavy Industries Brasil-Real Estate Developments	2011.07.11	CONJUNTO COMERCIAL Nº 9/F DO EDIFICIO FARIA LIMA, SITUADO NA AVENIDA FARIA LIMA Nº 2.013, SAO PAULO, SP, BRASIL	不動産開発
Hyundai Heavy Industries Co.Bulgaria	1997.08.12	1271, SOFIA 41, ROJEN BLVD, BULGARIA	変圧器の製造 および販売業
Hyundai Heavy Industries Europe N.V.	1995.02.07	VOSSENDAAL 11, 2440 GEEL, BELGIUM	〃
Hyundai Ideal Electric Co.	2007.04.05	330 EAST FIRST STREET MANSFIELD OH 44902, U.S.A.	産業用 電気 製品の製造 および 販売業
Hyundai Khorol Agro Ltd.	2004.12.14	RUSSIA, PRIMORYE KRAI, KHOROLSKY RAION, VOZNESENKA SELO, LENINSKAYA ST. 40	営農

商号	設立日	所在地	主要事業
Hyundai Mikhailovka Agro Ltd.	2011.08.30	RUSSIA (PRIMORYE), USURIISK, VOLODARSKIY ST. 42	営農
Hyundai Power Transformers USA, Inc.	2010.06.04	4001 CARMICHAEL ROAD, SUITE 440 MONTGOMERY, AL 36105	産業用 電気 製品の製造 および 販売業
Hyundai Technologies Center Hungary kft.	1998.11.05	1146, BUDAPEST, HERMINA UT 22, HUNGARY	技術開発 研究業
Hyundai Transformers and Engineering India PVT, Ltd.	2011.11.11	SHIVALIK YASH, B-401, RING ROAD & ANKUR ROAD CROSSING, NARANPURA, AHMEDABAD- 380015, GUJARAT	変圧器の製造 および販売
JaKe Service GmbH	2007.05.01	HUNSCHEIDTSTR. 116 44789 BOCHUM GERMANY	ギアボックス 修理業
MS Dandy Ltd.	2011.11.18	TRUST COMPANY COMPLEX, AJELTAKE ROAD, AJELTAKE ISLAND, MAJURO, MARSHALL ISLAND MII96960	船舶 リース業
Vladivostok Business Center	1994.06.15	29, SEMENOVSKAYA STR, VLADIVOSTOK 690091, RUSSIA	ホテル業
北京現代京城工程機械有限公司	2002.08.22	NO.2, NANLI, LUGUOQIAO, FENGTAI DISTRICT, BEIJING, CHINA	〃
常州現代液圧機器有限公司	2007.01.01	CHANGZHOU HYUNDAI HYDRAULIC MACHINERY CO.,LTD. NO.2, NANLI, LUGUOQIAO, FENGTAI DISTRICT, BEIJING, CHINA	油圧シリンダー の生産 および販売
烟台現代氷輪重工有限公司	2004.03.17	333, CHANGJIANG ROAD YTETDZ YANTAI CHINA YANTAI HYUNDAI MOON INDUSTRIES CO.,LTD.	産業用ボイラー の製造および 販売業
威海現代風力技術有限公司	2010.05.31	HYUNDAI ROAD NANHAI NEW AREA WENDENG CHINA	風力発電事業
現代(山東)重工業機械有限公司	2010.06.23	LINGSHANWEI JIAONAN QINGDAO SHANDONG CHINA	ホイールローダー などの生産 および販売
現代江蘇工程機械有限公司	1995.01.25	288, HEHAI WEST ROAD, XINBEI DISTRICT, CHANGZHOU, JIANGSU 213022, CHINA	建設機械装備 製造および 販売業

商号	設立日	所在地	主要事業
現代融資租賃 有限公司	2007.04.25	ROOM 3301, CHINA MERCHANTS TOWER, #161 EAST LU JIA ZUI ROAD, SHANGHAI, CHINA (200120)	融資賃貸など 金融業
現代重工(上海) 聯發有限公司	2011.04.19	ROOM 10102, BULDING 10, NO 498 GUOSHOUJING ROAD, SHANGHAI, CHINA	研究および 開発業
現代重工(中国) 電気有限公司	2004.02.18	NO.9, XIANDAI ROAD, XINBA SCIENTIFIC AND TECHNOLOGIC ZONE, YANGZHONG, JIANGSU, P.R.C. ZIP:212212, CHINA	配電盤 製造 および販売業
現代重工(中国) 投資有限公司	2006.06.01	中国 上海市 申昆路 1500号 申虹大厦 南 801-805室	持株会社

出所：現代重工業の2012年第3四半期事業レポート

## 4-2. サムスン重工業

### □ 世界化戦略

サムスン重工業の事業構造は前述のように造船海洋分野に集中している。海外拠点が中国のブロック工場(寧波、寧城)、海洋設計センター(アメリカ・ヒューストン、インド・ノイダ)、ブラジル(Atlantico造船所)など、グローバル生産・設計基盤がすべて造船海洋分野関連となっている。2012年の新年の挨拶の時、サムスン重工業は(海上)風力発電と重電機部門の事業拡大を通じて現在の造船と海洋プラントに偏重した事業構造を造船・海洋・機械電気部門がバランスを取った構造に変化させるという計画を発表した<sup>59</sup>。

造船部門は、LNG推進船などのクリーン船舶とCO2運搬船、LNG-FPSOなどの新製品を通じて高技術、特殊船技術を先導し、巨済(高技術、超大型船)、中国(ブロック供給、新造併行)、日本・ヨーロッパ(設計センター)などグローバルな最適の生産体制を整え、設計図面の提供、購買代行、造船所の建設および運営コンサルティングなど、広く造船所運営に関するサービス事業を推進するという計画である。

海洋部門では海上から海底に至るTotal Solution事業モデルの構築により海洋施設事業を高度化するという戦略を打ち出した。具体的にはローカルコンテンツへの対応のためにブラジルとアフリカなどに海外生産基地を構築し、ドリルシップとFPSOの固有モデルを拡大するなど、海洋施設の建造能力を高度化し、ヒューストンとインドのエンジニアリングセンターの運営などソフト面における能力の強化を通じて収益性を向上させるなど、海洋エンジニアリング能力を強化し、サブシー設置事業への参加を検討するなど海洋関連事業の多角化を推進するという計画である。

機械電気(新事業)部門はすでに確保している能力を活用して重電機と専門ロボット事業に新規参加し、風力事業も早期正常化して未来の新たな成長エンジンを拡充するという目標を立てている。具体的には、発電機、変圧器、遮断器などの発電施設と送配電施設など重電機製造事業に参加し、海洋エネルギー生産関連のロボット製造および運営事業を推進して、海洋施設の技術基盤を活用して海上風力発電部門への特化を推進するという戦略であ

---

<sup>59</sup> ニュースピム、「サムスン重工、2020年売上げ360億ドル目標。機械・電気強化」・韓火証券アナリスト、チョン・ドンイク インタビュー内容から抜粋、2012.2.7

る<sup>60</sup>。

このような戦略を基に海外拠点を拡大させる計画を持っている<sup>61</sup>。

□ サムスン重工業の海外進出拠点



出所：サムスン重工業のホームページ

表25 サムスン重工業の海外法人

商号	設立日	所在地	主要事業
サムスン重工業(寧波)有限公司	1996.01.13	中国浙江省寧波市	船舶部品の加工
サムスン重工業(寧城)有限公司	2006.02.28	中国山東省寧城市	船舶部品の加工
寧城伽耶船業有限公司	2008.12.03	中国山東省寧城市	船舶部品の加工
Samsung Heavy Industries India Pvt. Ltd.	2007.04.17	インド・ノイダ	海洋施設 詳細設計
Camellia Consulting Corporation	2007.05.17	アメリカ・テキサス州ヒューストン	海洋設計 エンジニアリング
Samsung Heavy Industries (M) SDN.BHD	2008.07.04	マレーシア・クアラルンプール	建設業
Samsung Wind Energy, Inc.	2009.06.02	アメリカ・テキサス州ヒューストン	風力発電 施設販売
(株)福岡エンジニアリングセンター	2009.06.19	日本・福岡	造船設計 エンジニアリング

<sup>60</sup> 韓火証券リサーチセンター、2012. 2. 8

<sup>61</sup> サムスン重工業、AMEC社、サムスンエンジニアリングの合併がその例のひとつである。

Samsung Heavy Industries Brazil Assessoria Em Projetos Empresariais Ltda	2009.12.04	ブラジル・リオ	市場調査
SHI BRAZIL CONSTRUCTION	2010.06.01	ブラジル・ マナウス	建設業
Samsung Heavy Industries Trade (Shanghai) Co. Ltd.	2010.07.05	中国・上海	船舶部品 営業活動
Samsung Heavy Industries (Thailand) Co.Ltd	2010.10.01	タイ・シラチャ・ チョンブリ	建設業
Samsung Heavy Industries Nigeria Co. Ltd	2011.10.04	ナイジェリア・ ラゴス	営業活動
Samsung Heavy Industries Hamburg GmbH	2012.06.18	ドイツ・ ハンブルグ	設計エンジニア リング

出所：サムスン重工業の2012年第3四半期事業レポート

#### 4-3. 大宇造船海洋

##### □ 現地化戦略

大宇造船海洋は、1997年のアジア通貨危機以後、1999年の大宇グループの構造改革で財務構造改善作業に突入し、2000年10月に大宇造船として分離独立した。その後、2001年に財務構造改善作業を終了させた。このような理由から親会社(旧大宇グループ)の支援を受けることができない状況<sup>62</sup>にあつて会社の危急状況を脱するために積極的な営業活動、効率的な生産体系の構築に力を傾けてきた。

大宇造船海洋の基本的な海外戦略は、海外に直接出て船舶発注の機会と事業範囲(バリューチェーン)を拡大する「現地化戦略」<sup>63</sup>と、高付加価値船舶は玉浦造船所で建造し、汎用船舶は中国の烟台(DSSC : DSME Shandong CO.,LTD.)とルーマニアのマンガリア造船所(DMHI : Daewoo Mangalia Heavy Industries Ltd.)で建造するツートラックの生

<sup>62</sup> 同社のインタビュー応答者によると、親会社の支援を受けられない状況が、逆に意思決定の過程を急速にかつ果敢にできるようにした背景になったという意見があった。

<sup>63</sup> 船主の発注に依存する方式から脱し、造船会社が直接海外の開発事業に参加して能動的にプロジェクトを主導して受注に結び付ける戦略である。代表的な事例として、大宇造船海洋が2010年10月にズベズダ・DSME社と共同でロシア国営海運総局ソブコムフロート社と約8億ドルに達する原油運搬船および精油運搬船を合計12隻受注契約した件が挙げられる。ズベズダ・DSME社は、2009年からロシアと造船協力事業を推進してきた大宇造船海洋が2010年7月にロシア国営造船グループUSCとともに設立した会社で、造船所現代化作業を進行している。

産戦略を基本としている<sup>64</sup>。しかし、最近になって多少戦略の変化があり、烟台造船所は中国内の現地発注の受注低下に伴い、当分の間はブロック建造に集中することにし、マンガリア造船所は特殊船建造などの船種多角化に方向を切り替えている。

烟台造船所(DSSC : DSME Shandong CO.,LTD.)は、大宇造船海洋が2005年に890億ウォンを投資(持分 100%)して設立した後、これまで韓国の玉浦造船所のためのブロック工場としてのみ活用してきたが、韓国の玉浦造船所のヤード拡張が難航し、烟台造船所を中国現地内で発注される中小型船を建造する造船所として切り替えた<sup>65</sup>。

マンガリア造船所は大宇造船海洋が1997年にヨーロッパ造船市場の攻略と現地基盤を強化するために買収したが、欧州財政危機の影響で、資金面で厳しい状況に陥った。これを打開するために2012年9月18日、ノルウェーのオーシャンイールド社から6,500台の自動車を搭載することができる自動車運搬船(PCTC)2隻を受注し、特殊船受注などの船種多角化に乗り出している。建造は、大宇造船海洋本社の技術および生産支援を受けて実施する。

□ 大宇造船海洋の海外進出拠点



出所：大宇造船海洋のホームページ

<sup>64</sup> オマーンの造船所は修理造船所である。

<sup>65</sup> DSSCの持分100%を持っており地方政府である煙台市が政府発注の形でDSSCに下請を与える方式を採用している。これは、外国人が100%の持分を保有する企業は中国で船舶を建造することができないという中央法を回避するための方式である。ただ、この場合には中国内で直接的な営業活動を行うことはできない。2012年6月受注低下で新造活動を暫定中断してブロック製作に集中すると発表した(ファイナンシャルニュース 2012. 6. 11)。同社は2011年2月、6万トン級ばら積み船2隻を受注して新規造船分野に進出した。(大宇造船海洋の報道資料)

表26 大宇造船海洋の海外法人

商号	設立日	所在地	主要事業
DW Mangalia Heavy Industries S.A.	1997.1	1 PORTULUI STREET, 8727 MANGALIA, ROMANIA	造船産業
大宇造船海洋(山東)有限公司	2005.9	BAJIAO-ZHEN, YANTAI-KAIFU, SHANDONG-SHENG, CHINA	船舶部品の製造
DeWind Co.	2009.8	3 PARK PLAZA, SUITE NO. 1920, JAMBOREE CENTER, IRVINE, CA92614, USA	風力発電用タービンの開発・販売業
DSME CANADA Holding Limited.	2010.3	34 POWER PLANT ROAD, TRENTON, NOVA SCOTIA, CANADA	北米市場の事業開発
DK Maritime	2008.4	53RD STREET EAST, URBANIZATION OBARRIO, MMG TOWER, 16 <sup>TH</sup> FLOOR, PANAMA, THE REPUBLIC OF PANAMA	海上貨物の運送事業
KLDS Maritime	2007.12	53RD STREET EAST, URBANIZATION OBARRIO, MMG TOWER, 16 <sup>TH</sup> FLOOR, PANAMA, THE REPUBLIC OF PANAMA	海上貨物の運送事業
DE Maritime	2012.6	AJELTAKE ROAD, AJELTAKE ISLAND, MAJURO, REPUBLIC OF MARSHALL ISLAND MH96960	海上貨物の運送事業
DSME Trenton Limited.	2010.3	34 POWER PLANT ROAD, TRENTON, NOVA SCOTIA, CANADA	風力発電用部品の生産
DeWind Energy Development	2008.1	3 PARK PLAZA, SUITE NO. 1920, JAMBOREE CENTER, IRVINE, CA92614, USA	風力発電団地の開発業
DeWind Novus III LLC	2012.4	3 PARK PLAZA, SUITE NO. 1920, JAMBOREE CENTER, IRVINE, CA92614, USA	風力発電団地の運営および開発業
DWS FRISCO LLC	2011.3	3 PARK PLAZA, SUITE NO. 1920, JAMBOREE CENTER, IRVINE, CA92614, USA	風力発電団地の運営および開発業
DeWind Europe GmbH	2009.9	SEELANDSTRASSE 1 D-23569 LUBECK, GERMANY	風力発電事業
DSME Oman LLC	2008.6	PO BOX 629, PC 115, MADINAT SULTAN QUBOOS(MSQ), OFFICE 41, BLDG 2825, WAY 3036, SHATTI QURM, MUSCAT, SULTANATE OF OMAN	不動産 開発およびその他付帯事業

出所：大宇造船海洋の2012年第3四半期の事業レポート

#### 4-4. STX造船海洋

##### □ 3大のグローバル生産拠点構築戦略の変化

STXは、STX造船海洋を中心にSTXヨーロッパ、STX大連など韓国・中国・ヨーロッパに分散している3大グローバル生産拠点を構築し、生産拠点のシナジー効果を最大化に引き伸ばすための能力を集中する戦略を採択し、超大型クルーズ船、海洋作業支援船、軍艦、多目的船など高付加価値船舶へと船種ポートフォリオを多角化し、競争力を高めてきた。また、STXパンオーシャンと(株)STXのグローバルネットワークを通じて本社の社員だけでは突破しにくい海外の地域に、より攻撃的に接近し、グループ全体の事業能力を伸ばすために活用する戦略をとってきた。

STXグループのグローバルネットワークは、STXグループの4大中核事業のうちの海運・貿易分野を担当しているSTXパンオーシャンと(株)STX、そして造船機械を担当しているSTX造船海洋とSTX大連、STXヨーロッパをが中心となっている。

STXパンオーシャンは新市場開発本部を新設するなど、グローバルネットワークを拡大するための大規模な組織改編を準備している。STXパンオーシャンの新市場開発本部は、インド、パキスタン、中南米、アフリカなどの新興市場への進出のために新設され、海外の現地における営業力を強化するために中国・北京、ブラジル・サンパウロ、タイ・バンコクなどに海外事務所を新設すると決めた。STXパンオーシャンは、アメリカ、イギリス、シンガポール、中国、日本、ブラジルなど現地法人8ヶ所を含めて合計37に至るグローバルネットワークを基に海運業界での競争力強化はもちろんSTXグループの海外事業強化のために中心的な役割を果たすはずだった。

しかし、このような計画にはその他多少の変化が必要となり、発足後の10年間、外延の拡張を通じてグローバルチェーンを形成してきたSTXは、財務構造改善の必要性に迫られ、STX OSV売却の確定に加え、現在STXパンオーシャンの売却も準備している。これは「船舶発注(STXパンオーシャン)→船舶受注・建造(STX造船海洋)→造船資機材の調達(STXエンジン・STX重工業)」につながる垂直系列化戦略からSTX造船海洋を中心にして変更せざるを得なくなり、STXパンオーシャンとSTX造船海洋を両軸として造船・機械、海運分野でシナジー効果を創出する形の既存の戦略から脱し、これからはSTX造船海洋の

ワントップ体制への戦略の見直しが必要となったことを意味する。

さらに、パンオーシャンに大きく依存していたグローバルネットワーク戦略も大きく転換することが予想される。このような内容は、2013年の事業戦略に反映されると見られる。

表27 STX造船海洋の海外法人

商号	設立日	所在地	主要事業
STX Windpower B.V.	2004.12.08	オランダ	風力発電
STX HI Malaysia Sdn. Bhd.	2010.06.16	マレーシア	産業プラント
STX Heavy Industries Australia Pty Ltd	2011.07.27	オーストラリア	産業プラント
STX(大連)投資有限公司	2010.01.19	中国	持株会社
STX(大連)造船有限公司	2006.10.17	中国	鋼鉄船建造
STX(大連)重工有限公司	2006.10.09	中国	船体ブロックおよび構造物事業
STX(大連)重型装備有限公司	2007.11.21	中国	産業プラント 施設
STX(大連)海洋重工有限公司	2007.02.05	中国	海洋構造物および関連部品の設計・製造
STX(大連)商貿有限公司	2008.04.25	中国	建物経営および賃貸
STX房地產開発(大連)有限公司	2007.12.25	中国	建物建設業
大連スターズ建築工程設計有限公司	2008.02.13	中国	建築設計および諮問
STX China Shipbuilding Holdings Co., Ltd.	2011.04.11	香港	持株会社
STX建設(大連)有限公司	2006.11.20	中国	建物建設業
STX Canada Marine Inc.	1983.07.01	カナダ	OSV設計および海洋技術サービス
STX US Marine Inc.	1983.07.01	アメリカ	OSV設計および海洋技術サービス
STX Norway AS	2007.10.22	ノルウェー	持株会社
STX Europe AS	2004.03.30	ノルウェー	持株会社
STX OSV Holdings Ltd.	2010.06.11	シンガポール	OSV持株会社

商号	設立日	所在地	主要事業
STX OSV AS	1998.09.07	ノルウェー	OSV持株会社
STX OSV Brevik Holding AS	1986.07.10	ノルウェー	OSV持株会社
STX Brevik Support AS	2001.07.12	ノルウェー	社員管理
STX Grenland Industrier AS	2007.05.08	ノルウェー	OSVパイプ設置
Hjallum AS	1978.01.02	ノルウェー	衛生事業
STX OSV Electro AS	1997.05.20	ノルウェー	OSV電子産業
STX OSV Electro Tulcea SRL	2004.02.20	ルーマニア	OSV電子産業
STX OSV Electrical Installation & Engineering India	2010.09.02	インド	OSV電子産業
STX OSV Electro Niteroi Ltd.	2005.03.02	ブラジル	OSV電子産業
STX OSV Representacao Ltda.	2012.03.31	ブラジル	OSV電子産業
STX OSV Electro Braila SRL	2006.03.17	ルーマニア	OSV電子産業
Emil Langva AS	1988.06.030	ノルウェー	OSV電子産業
STX OSV Niteroi SA	2005.08.01	ブラジル	OSV船舶の建造
STX OSV Promar SA	2010.10.08	ブラジル	OSV船舶の建造
STX OSV RO Holding SRL	2000.06.12	ルーマニア	OSV持株会社
STX OSV Tulcea SA	1992.12.02	ルーマニア	OSV船舶の建造
STX OSV Scanyards SRL	1996.04.19	ルーマニア	OSV鉄鋼
STX OSV Braila SA	1990.12.04	ルーマニア	OSV船舶の建造
Braila Ship Repair SA	2004.04.23	ルーマニア	OSV船舶の修理
AJA Ship Design SA	2002.07.01	ルーマニア	OSV船舶のデザイン
STX OSV Accommodation AS	2010.11.04	ノルウェー	OSV船室のインテリア
STX OSV Accommodation Tulcea SRL	2012.03.31	ルーマニア	OSV船室のインテリア
STX OSV Singapore Pte. Ltd.	2006.08.03	シンガポール	OSV持株会社
STX OSV Vung Tau Ltd.	1996.07.29	ベトナム	OSV船舶の建造
STX OSV Piping AS	2001.11.27	ノルウェー	OSVパイプ設置
STX OSV Piping SRL	2002.12.12	ルーマニア	OSVパイプ設置
STX OSV Design AS	2000.09.07	ノルウェー	OSV船舶の設計
STX OSV Design Liburna D.O.O	1994.06.21	クロアチア	OSV船舶のデザイン

商号	設立日	所在地	主要事業
Aakre Eigendom AS	2003.09.10	ノルウェー	不動産賃貸
Seonics AS	2011.05.30	ノルウェー	OSV船舶資機材
STX France SA	2006.06.09	フランス	クルーズ & フェリー 船舶の建造
STX France Lorient SAS	2006.06.14	フランス	クルーズ & フェリー 船舶の建造
STX France Solutions SAS	2007.04.10	フランス	クルーズ & フェリー 船舶設計
STX France LNG Technology SAS	2006.06.14	フランス	船舶技術の研究開発
STX France Cabins SAS	2006.12.26	フランス	クルーズ & フェリー 船室の製造
STX Engemar Participacoes Ltd.	1991.12.15	ブラジル	クルーズ & フェリー 船舶設計
STX Norway Florø AS	1986.08.13	ノルウェー	商船 建造
STX Norway Design Florø AS	1985.12.18	ノルウェー	タンカー船のデザイン
Scandinor AS	1997.05.22	ノルウェー	OSV持株会社
STX Finland OY	1989.11.07	フィンランド	クルーズ & フェリー 船舶の建造
STX Finland Cabins OY	2001.12.19	フィンランド	クルーズ & フェリー 船室の製造
STX USA Lifecycle Services Inc.	2004.09.24	アメリカ	クルーズ & フェリー マーケティング
Aker Arctic Technology OY	2004.12.30	フィンランド	船舶設計および砕氷 技術の研究
Shipbuilding Completion OY	2009.02.02	フィンランド	船舶のデザイン
Technology Design and Eng'nD OY	2008.10.22	フィンランド	クルーズ & フェリー 船舶設計

出所：STX造船海洋の2012年第3四半期事業レポート

## 5. 韓国造船会社の主な海外拠点の現状

### 5-1. 現代重工業

#### 5-1-1. ベトナム

##### A. 現代ビナシン造船所(Hyundai-Vinashin Shipyard Co., Ltd.)

**会社概要および進出経緯:** 現代ビナシン造船所(HVS)は、現代重工業グループの系列会社である現代尾浦造船を親会社とする造船所で、韓国内造船所の競争力下落と建造ドック不足現象を解消するため、1996年9月に修理造船所として設立され、15周年となる2011年3月に船舶建造会社へとリニューアルした。中型船舶部門で強みを見せている現代尾浦造船から営業・設計・生産の全部門にかけて支援を受け、2009年7月に1号船を引渡して以来、2009年に2隻、2010年に5隻、2011年に11隻、2012年には16隻を引渡した。

表28 Hyundai-Vinashin Shipyard Co., Ltd.の概要

社名	現代ビナシン(Hyundai-Vinashin Shipyard Co., Ltd.)造船所		
設立日	1996.09.30	進出国	ベトナム
主要事業	船舶建造業	ホームページ	www.hyundai-vinashin.com
所在地	01 My Giang, Ninh Phuoc, Ninh Hoa, Khanh Hoa, Vietnam	電話番号	84 - 58 - 362 - 2101
		FAX	84 - 58 - 362 - 2021
社員	約5,000人	面積	30万坪
2011年末の資産総額 (百万ウォン)	431,962	2011年の売上高 (当期純利益、百万ウォン)	534,255(4,320)
出資目的	経営参加	主要従属会社の可否	該当

表29 Hyundai-Vinashin Shipyard Co., Ltd.の生産能力

施設の種類	連番	最大重量	規模	クレーン
ドック (総2基)	No.1	80,000D WT	260 × 45 × 13	250tons × 2、30tons × 1
	No.2	400,000D WT	380 × 65 × 13	450tons × 1、80tons × 1、30tons × 1
岸壁 (総1,350m)	No.1 (Dolphin East)		500m/8m (Length/Depth)	30tons × 2
	No.2 (Dolphin West)		500m/8m (Length/Depth)	20tons × 1
	No. 3		250m/8m (Length/Depth)	30tons × 1(Jib) 150tons × 1(Crawler)
	No.4		100m/8m (Length/Depth)	150tons × 1(Crawler)

5-1-2. 中国

A. 秦皇島首秦金属材料有限公司 (Qinhuangdao Shouqin Metal Material Co., Ltd.)

会社概要および進出経緯: 2003年3月3日に中華人民共和国の外部投資許諾証書を獲得し、2003年3月6日に河北省秦皇島市工商行政管理区に登録された。

表30 Qinhuangdao Shouqin Metal Material Co., Ltd.の概要

社名	秦皇島首秦金属材料有限公司 (Qinhuangdao Shouqin Metal Material Co., Ltd.)		
設立日	2003. 03	進出国	中国
主要事業	造船用鋼板橋梁鋼板 ボイラー容器鋼板など	ホームページ	-
所在地	Duzhuang Township, Funing, Qinhuangdao, Hebei, China	電話番号	86 - 335 - 608 - 9862
		FAX	86 - 335 - 301 - 4693
社員 (職種別の 給料水準)	1,770人 (生産技術職員: 4,067元、施設管理職員: 2,200元、工人: 1,500元、 外部の職員: 1,487元)		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	2,289,624	2011年の売上高	1億元以上
出資目的	投資	主要従属会社の 可否	該当
生産製品	鋼板およびその加工製品そして部品を設計、生産および販売		

**B. 現代(山東)重工業機械有限公司(Hyundai(Shandong) Heavy Industries Machinery Co., Ltd.)**

**会社概要および進出経緯:** 現代(山東)重工業機械有限公司は現代重工業によって投資設立された企業である。2008年8月19日に泰安龍泰機械有限公司を買収した後、資本拡大の方法で山東省泰安市高級新技術産業開発区に工場を設立した。第1次投資金額は 5,000万ドルで、全敷地面積は 31万m<sup>2</sup>、新工場は 2011年5月に完成し生産を始めた。

**表31 Hyundai(Shandong) Heavy Industries Machinery Co., Ltd.の概要**

社名	現代(山東)重工業機械有限公司 (Hyundai(Shandong) Heavy Industries Machinery Co., Ltd.)		
設立日	2010.06.23	進出国	中国
主要事業	ホイールローダーなどの生産および販売	ホームページ	<a href="http://sd.hhichina.com/xdsd/index.aspx">http://sd.hhichina.com/xdsd/index.aspx</a>
所在地	LINGSHANWEI	電話番号	86 - 538 - 577 - 999
	JIAONAN QINGDAO SHANDONG CHINA	FAX	86 - 538 - 692 - 8991
面積	310,000m <sup>2</sup>		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	80,426	2011年の売上高 (当期純利益, 百万ウォン)	6,587百万ウォン(△1242)
出資目的	経営参加	主要従属会社の 可否	該当
生産製品	3~5トンのホイールローダーなど		

**C. 北京現代京城工程機械有限公司(Hyundai(Beijing) Construction Machinery Co., Ltd.)**

**会社概要および進出経緯:** 韓国の現代重工業グループは1995年1月に中国市場に進入して現代(江蘇)工程機械有限公司を設立し、現代(江蘇)工程機械有限公司の中国での運営の成功経験を基に補完と合弁の効果を最大限に伸ばせるため、2002年9月、韓国現代重工業グループが北京京城機電株式会社とともに北京現代京城工程機械有限公司を設立した。

表32 Hyundai(Beijing) Construction Machinery Co., Ltd.の概要

社名	北京現代京城工程機械有限公司 (Hyundai(Beijing) Construction Machinery Co., Ltd.)		
設立日	2002.08.22	進出国	中国
主要事業	製造業	ホームページ	<a href="http://www.hyundai-bj.com/xdbj/">http://www.hyundai-bj.com/xdbj/</a>
所在地	NO.2, NANLI, LUGUOQIAO, FENGTAI DISTRICT, BEIJING, CHINA	電話番号	86 - 10 - 8321 - 3377
		FAX	86 - 10 - 5122 - 3379
社員	600以上(韓国人:9、現地人:600)		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	293,710	2011年の売上高 (当期純利益、 百万ウォン)	394,534(15,413)
出資目的	経営参加	主要従属会社の可否	該当
生産製品	掘削機、フォークリフト		

D. 常州現代液圧機器有限公司(Changzhou Hyundai Hydraulic Machinery Co., Ltd.)

**会社概要および進出経緯:** 常州現代液圧機器有限公司は2007年3月16日設立され、現代重工(中国)投資有限公司を独自に創設した。この会社は掘削機の油圧シリンダーを開発、設計そして生産しており、製品は主に現代(江蘇)工程機械有限公司、北京現代京城工程機械有限公司、現代(インド)工程機械有限公司に供給するとともに中国内外の各建設施設、工程機械生産メーカーに供給している。

表33 Changzhou Hyundai Hydraulic Machinery Co., Ltd.の概要

社名	常州現代液圧機器有限公司 (Changzhou Hyundai Hydraulic Machinery Co., Ltd.)		
設立日	2007.01.01	進出国	中国
主要事業	油圧シリンダーの生産および販売	ホームページ	<a href="http://chhm.hhichina.com">http://chhm.hhichina.com</a>
所在地	CHANGZHOU HYUNDAI HYDRAULIC MACHINERY CO.,LTD. NO.2, NANLI, LUGUOQIAO, FENGTAI DISTRICT, BEIJING, CHINA	電話番号	86 - 519 - 8302 - 1741
		FAX	86 - 519 - 8302 - 1729
社員	130人以上	面積	80,000m <sup>2</sup>
2011年の売上高 (百万ウォン)	5,500		
出資目的	投資	主要従属会社の可否	該当なし
生産製品	掘削機用油圧シリンダー、パワーショベル、クレーン、 ダンプトラック用などの油圧シリンダー		

#### E. 烟台現代氷輪重工有限公司(Yantai Hyundai Moon Heavy Industries Co., Ltd.)

**会社概要および進出経緯:** 世界経済一体化の発展過程で現代重工業が2004年に合併で烟台現代氷輪重工有限公司を設立した。烟台氷輪重工有限公司は烟台にあり、便利な交通と迅速な情報交流などの良い条件を持っている。世界一流の自動化生産ラインを保有しており、重要な設備は全量輸入している。

**表34 Yantai Hyundai Moon Heavy Industries Co., Ltd.の概要**

社名	烟台現代氷輪重工有限公司 (Yantai Hyundai Moon Heavy Industries Co., Ltd.)		
設立日	2004.03.17	進出国	中国
主要事業	産業用ボイラーの製造および販売業	ホームページ	<a href="http://ythmhi.com">http://ythmhi.com</a>
所在地	333, changjiang Road YTETDZ Yantai China Yantai Hyundai Moon Industries Co.,Ltd.	電話番号	86 - 535 - 216 - 5825
			86 - 535 - 216 - 5810
面積	150,000m <sup>2</sup>		
社員	485人 1.工程技術人材：約70人(技術ライセンスを保有している職員は50%) 2.韓国人・現地人：5・480 3.給料水準(人民元)：技術職員2,300、組立工人1,587、設計工程職員2,118、溶接工2,000		
2011年の 資産総額 (百万ウォン)	68,872	2011年の売上高 (当期純利益、 百万ウォン)	89,826(7,100)
出資目的	経営参加	主要従属会社 の可否	該当
生産製品	発電および焦電気演算用循環fluidify bedボイラー、 煙気・蒸気連合循環発電用余熱ボイラー(HRSG)、補助施設		

#### F. 威海現代風力技術有限公司(Welhai Hyundai Wind Power Technology Co.,Ltd)

**会社概要および進出経緯:** 現代重工業がグリーンエネルギー分野における中国事業を拡大するために 2011年に山東省威海市に2,000万ドルを投資して大唐山東発展有限会社と合作で威海現代風力技術有限公社を設立した。

表35 Welhai Hyundai Wind Power Technology Co.,Ltd の概要

社名	威海現代風力技術有限公司 (Welhai Hyundai Wind Power Technology Co.,Ltd)		
設立日	2010.05.31	進出国	中国
主要事業	風力発電事業		
所在地	HYUNDAI ROAD NANHAI NEW AREA WENDENG CHINA		
社員	-	面積	2,410,000㎡
2011年の 資産総額 (百万ウォン)	59,501	当期純利益 (百万ウォン)	△2,362
出資目的	経営参加	主要従属会社の 可否	該当

G. 現代(江蘇)工程機械有限公司(Hyundai(Jiangsu) Construction Machinery Co., Ltd.)

**会社概要および進出経緯:** 現代(江蘇)工程機械有限公司は、現代重工業株式会社と常林株式会社の共同投資で設立された合弁企業である。現代重工業の管理下にすべての生産施設は現代グループから輸入し、専門的な「現代ROBEX」シリーズの掘削機を生産している。会社の生産能力は現在まで中国で最も多く、生産ラインも中国で最も先進的である。一日に40台の液圧掘削機を生産し、中国最大の掘削機製造メーカーの一つである。

表36 Hyundai(Jiangsu) Construction Machinery Co., Ltd.概要

社名	現代江蘇工程機械有限公司 (Hyundai(Jiangsu) Construction Machinery Co., Ltd.)		
設立日	1995.01.25	進出国	中国
主要事業	建設機械装備の製造 および販売業	ホームページ	<a href="http://www.hyundai-cn.com/xdjs/">http://www.hyundai-cn.com/xdjs/</a>
所在地	288, HEHAI WEST ROAD, XINBEI DISTRICT, CHANGZHOU, JIANGSU 213022, CHINA	電話番号	86 - 519 - 8519 - 9888
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	794,618	2011年の売上高 (当期純利益、 百万ウォン)	1,084,356(51,530)
出資目的	経営参加	主要従属会社の 可否	該当
生産製品	掘削機、特殊施設、新製品など		

## H. 現代重工(中国)電気有限公司 (HHI China Electric Co., Ltd.)

**会社概要および進出経緯:** 現代重工(中国)電気有限公司は、現代重工業が単独で投資した独自企業である。現代重工業本部が現代重工(中国)電気有限公司の生産技術一切を負担している。現代重工(中国)電気有限公司は、プライマリーカットアウト工場、配電盤工場、中低圧回路遮断器工場の3つの工場を保有している。

表 37 HHI China Electric Co., Ltd.の概要

社名	現代重工(中国) 電気有限公司 (HHI China Electric Co., Ltd.)		
設立日	2004.02.18	進出国	中国
主要事業	配電盤の製造および販売業	ホームページ	<a href="http://www.hhi-cn.com">http://www.hhi-cn.com</a>
所在地	NO.9, XIANDAI ROAD, XINBA SCIENTIFIC AND TECHNOLOGIC ZONE, YANGZHONG, JIANGSU, P.R.C. ZIP:212212, CHINA	電話番号	86 - 511 - 8842 - 0266
		FAX	86 - 511 - 8842 - 0388
給料水準	機具設計：4,275元 品質検査：2,600元 機具エンジニア：2,040元	面積	170,000m <sup>2</sup>
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	171,178	2011年の 売上高 (当期純利益、 百万ウォン)	120,617 (△2031)
出資目的	投資	主要従属会社 の可否	該当
生産製品	72.5～1000kv SF6組合電気(GIS)、0.4kv～40.5kvスイッチボックス、 40.5kv SF6(C-GIS)、船舶用スイッチ施設およびコンソール、真空断路 器 (VCB)、気体断絶器(ACB)、MCCB・MS、MCBなど		

### 5-1-3. ロシア

#### A. 現代重工業電気電子システム事業本部ウラジオストクGIS工場 (Hyundai Electrosystems Co., Ltd.)

**会社概要および進出経緯：**ロシア政府の電力システム現代化政策により、ロシアの高圧遮断器市場が2017年に7,500億ウォン規模に達すると予想され、2011年7月に現代エレクトロシステム(Hyundai Electrosystems)を設立した。現代重工業は、2017年までの5年間ロシア連邦電力庁が発注する物量の50%に達する高圧遮断器を供給する契約を締結し、2013年売上高1,000億ウォン、2015年1,500億ウォン目標達成のために投資を計画している。ロシア沿海州政府、連邦送電公社と共同でウラジオストク技術専門学校内に電力学科を開設して建物および実習資機材を現代化して専門技術講座を運営している。また、優秀な人材の場合は優先して採用することにして投資および現地における人材確保を同時に試みている。

表38 Hyundai Electrosystems Co., Ltd.の概要

社名	現代重工業 電気電子システム事業本部 ウラジオストクGIS工場 (Hyundai Electrosystems Co., Ltd.)		
設立日	2011.07.18	進出国	ロシア
主要事業	高圧遮断器の生産	ホームページ	<a href="http://www.hyundai-elec.com/index_en.jsp">http://www.hyundai-elec.com/index_en.jsp</a>
所在地	15, POTEKINA STR., ARTEM, PRIMORSKIY KRAY, 692760, RUSSIA	電話番号	7 - 423-259 - 8540
		FAX	7 - 423 - 230 - 2552
面積	12,000坪		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	10,924	2011年の 当期純利益 (百万ウォン)	△62
出資目的	経営参加	主要従属会社の 可否	該当なし
生産製品	高圧遮断器(GIS)		
生産能力	110kV～500kV級 高圧遮断器 年間約250台を生産		

## 5-2. サムスン重工業

### 5-2-1. 中国

#### A. サムスン重工業(寧波)有限公司 (SHNC(Ningbo))

**会社概要および進出経緯:** サムスン重工業(寧波)有限公司は、サムスン重工業有限公司(SHI)の中国における最初の造船基地である。会社の主要経営範囲は、造船、船舶を除いて、機械鋳造および陸地と海洋の鋼材構造物、中国内で唯一の3,000トン以上の大型分段、各種船体ブロックおよびハッチカバーなどである。年間輸出は約8億ドルであり、製品は主に韓国・日本、そして世界各国へと輸出している。

**表8 SHNC(Ningbo)の概要**

社名	サムスン重工業(寧波)有限公司 (SHNC(Ningbo))		
設立日	1996.01.13	進出国	中国
主要事業	船舶部品の加工	ホームページ	<a href="http://www.samsungshnc.com.cn/">http://www.samsungshnc.com.cn/</a>
所在地	中国 浙江省 寧波市	電話番号	86 - 574 - 8622 - 6688
		FAX	86 - 574 - 8622 - 4275
面積	787,000m <sup>2</sup>		
社員	4500人 1.給料水準(人民元)：一般職員3,302、電気溶接工4,100、溶接工 3,140、技術職員2,483 2.職員福祉：社員寮、プール、ジム、防災体験館、そして心理相談室などを提供、国内外における職業訓練		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	283,529	2011年の売上高 (当期純利益)	450,000,000ドル (19,576百万ウォン)
出資目的	事業関連	主要従属会社の 可否	該当
生産製品	Ship Block、ハッチカバー、Steel Structure、Barge		

## B. サムスン重工業(寧城)有限公司(SHRC(Rongcheng))

**会社概要および進出経緯:** サムスン重工業(寧城)有限公司は、サムスン重工業(SHI)の二番目の中国における造船基地である。会社の主要経営の範囲は、大型コンテナ運送船舶、ガス船舶、掘削船、大型石油発動機船など高付加価値船舶のブロック製造および海上石油掘削プラットフォームなど、陸地・海洋構造物を製造している。また、SHRCは2,000トンおよびそれ以上の大型ブロックの生産が可能である。

**表40 SHRC(Rongcheng)の概要**

社名	サムスン重工業(寧城)有限公司 (SHRC(Rongcheng))		
設立日	2006.02.28	進出国	中国
主要事業	船舶部品の加工	ホームページ	<a href="http://www.samsungshrc.com.cn/">http://www.samsungshrc.com.cn/</a>
所在地	中国 山東省 寧城市	電話番号	86 - 631 - 773 - 0114
		FAX	86 - 631 - 773 - 0007
社員	2,500人 (非正規雇用者： 1000人以上)	面積	1,200,000m <sup>2</sup>
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	444,526	2011年の売上高 (当期純利益、 百万ウォン)	1億元(6,301)
出資目的	事業関連	主要従属会社の 可否	該当
生産製品	造船および船舶修理		

## C. 寧城伽椰船業有限公司 (RONGCHENG GAYA HEAVY INDUSTRIES Co., Ltd.)

**会社概要および進出経緯:** 寧城伽椰船業有限公司は2003年3月に設立された。この会社は大型船舶部品および船舶の建造と現代化修理船舶生産製造基地である。会社が2006年5月に生産を開始した後、イギリスのロイド船級(LR)、ノルウェー船級(DNV)、アメリカ船級(ABS)、ドイツ船級(GL)、フランス船級(BV)および韓国船級(KR)の船舶生産資格を獲得した。

表41 RONGCHENG GAYA HEAVY INDUSTRIES Co., Ltd.の概要

社名	寧城伽耶船業有限公司 (RONGCHENG GAYA HEAVY INDUSTRIES Co., Ltd.)		
設立日	2008.12.03	進出国	中国
主要事業	船舶部品の加工	ホームページ	<a href="http://www.chinagaya.cn/">http://www.chinagaya.cn/</a>
所在地	中国 山東省 寧城市	電話番号	86 - 631 - 773 - 7111
		FAX	86 - 631 - 773 - 7111
社員	1,800人	面積	333,335㎡
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	99,236	2011年の 当期純利益 (百万ウォン)	2,765
出資目的	事業関連	主要従属会社の 可否	該当
生産製品	H/C、BLOCK、Mega Block、Giga Blockなど		

5-2-2. アメリカ

A. Camellia Consulting Corporation

**会社概要および進出経緯:** Camellia Consulting Corporationは、サムスン重工業のアメリカ子会社で海洋設計エンジニアリングを主要事業としており、パートナー社である Platina Consulting LLCと共同出資をして有限責任会社である Oil & Gas Solutions LLC(海洋設計及びエンジニアリング)を設立した。

表42 Camellia Consulting Corporationの概要

社名	Camellia Consulting Corporation		
設立日	2007.05.17	進出国	アメリカ
主要事業	海洋設計、 エンジニアリング	ホームページ	<a href="http://www.shi.samsung.co.kr">www.shi.samsung.co.kr</a>
所在地	11777 Katy Fwy Ste 405 Houston, TX 77079	電話番号	1 - 281 - 679 - 8468
		FAX	1 - 281 - 679 - 8473
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	1,215	2011年の 当期純利益 (百万ウォン)	1,161
出資目的	事業関連	主要従属会社の 可否	該当なし

### 5-2-3. インド

#### A. サムスン重工業インドア(Samsung Heavy Industries India Pvt. Ltd.)

表43 Samsung Heavy Industries India Pvt. Ltd.の概要

社名	サムスン重工業インドア (Samsung Heavy Industries India Pvt. Ltd.)		
設立日	2007.04.17	進出国	インド
主要事業	海洋施設の詳細設計	ホームページ	<a href="http://shi-india.com/">http://shi-india.com/</a> <a href="http://www.shi.samsung.co.kr">www.shi.samsung.co.kr</a>
所在地	インド ノイダ	電話番号	91 - 120 - 468 - 6004
		FAX	91 - 120 - 468 - 6007
社員	年齢：35歳以下 - 72%、36～45歳 - 21%、45歳以上 - 7% 経歴：10年以下 - 47%、10～20年 - 33%、20年以上 - 20%		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	5,994	2011年の 当期純利益 (百万ウォン)	△410
出資目的	事業関連	主要従属会社の 可否	該当なし

### 5-3. 大宇造船海洋

#### 5-3-1. ルーマニア

##### A. DW マンガリア造船所 (DW Mangalia Heavy Industries S.A.)

**会社概要および進出経緯：** 1997年にルーマニア政府と共同で大宇マンガリア重工業(DMHI)を設立した。修理専門造船所だったDMHIの経営を引き受け、施設と人材資源、生産工法などを全面的に革新し、新造船市場に進入して自動車運搬船など特殊船種を受注するなど船種の多角化戦略を図っている。

- 合弁の割合：大宇造船海洋株が51%、2MMS(2 Mai Mangalia Shipyard)が49%
- 生産能力：年間新造船が8隻、修理船が100隻

表9 DW Mangalia Heavy Industries S.A.の概要

社名	DW マンガリア造船所 (DW Mangalia Heavy Industries S.A.)		
設立日	1997. 01	進出国	ルーマニア
主要事業	造船産業	ホームページ	www.dmhi.ct.ro
所在地	1 PORTULUI STREET, 8727 MANGALIA, ROMANIA	電話番号	40 - 241 - 70 - 62 - 00
		FAX	40 - 241 - 75 - 60 - 60
社員	約3,200人 (KOTRA: 6,524)	面積	約100万m <sup>3</sup>
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	696,896	2011年の 当期純利益 (百万ウォン)	△77,956
出資目的	経営参加	主要従属会社の 可否	該当
生産製品	HCC,Pipe fabrication ,S/O Fafrication ,Unit Module Ass'y,Deep Hot galvanizing plant ,Engine Ass'y 12万 DWトン級まで新造船 - 20万DWトン級まで 修理船- 海上 / 陸上の鉄構造物 - 上記に関連する各種資機材, 部品の建造 / 組み立て / 販売 - 上記に関連する技術用役 (図面含む)		

表45 DW Mangalia Heavy Industries S.A.の生産能力

施設の種類の	連番	規模	クレーン
ドック (総3基)	Dry Dock1	322 m ×48m(新規/修理)	480ton Gantry Crane 2基 160ton~12ton Jib Crane 14基
	Dry Dock3	304 m ×48m(新規/修理)	
	Dry Dock4	360 m ×60m(修理)	
岸壁 (総1550m)	Quay A	620m/7m(Length/Depth)	50tons × 1 、 16tons × 1
	Quay B	430m/7m(Length/Depth)	120tons × 1 (Jib) 、 16tons × 1
	Quay C	500m/7m(Length/Depth)	50tons × 2 、 16tons × 1 (Jib)

### 5-3-2. 中国

#### A. 大宇造船海洋(山東)有限公司(DSSC : DSME Shandong Co., Ltd.)

**会社概要および進出経緯** - 大宇造船海洋山東有限公司(DSSC : DSME Shandong Co., Ltd.)は大宇造船海洋が世界最高の総合重工業メーカーとして発展するために推進しているグローバルネットワーク戦略によって中国山東省烟台市経済技術開発区八角津に設立された大型船舶用ブロックと陸海上プラント関連の中間製品を生産する会社であり、新造市場にも進出した。2011～2012年には40万トン、生産体系の確保、船舶建造および生産技術の経験を積み重ね、価格競争力の面で優位を維持(原材料価格の削減・生産性向上)し、2013～2014年には45万トン以上、生産能力の確保、船舶技術および価格競争力の確保、戦略方向の確定および収益確保を目標として運営されている。

表46 DSSC : DSME Shandong Co., Ltd.の概要

社名	大宇造船海洋(山東)有限公司 (DSSC : DSME Shandong Co., Ltd.)		
設立日	2005. 09	進出国	中国
主要事業	船舶部品の製造	ホームページ	www.dsme.cn
所在地	BAJIAO-ZHEN, YANTAI-KAIFU, SHANDONG-SHENG, CHINA	電話番号	86 - 535 - 308 - 1002
		FAX	86 - 535 - 308 - 1009
面積	100万㎡		
社員	6,100名以上 1.韓国人：24、現地人：6,100 2.給与水準(元)：溶接工3,160、一般職員2,600、代理6,340、 生産管理 5,200、エンジニア4,800、事務職2,500、年末賞与金6,173 3.職員福祉：食事、通勤バス、職員寮、社保、支援組織活動、個人開発 教育(英語/韓国語)、短期研修、洗濯支援などを提供		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	599,069		
出資目的	経営参加	主要従属会社の 可否	該当
生産製品	・ 船舶用ブロックと関連製品および部品の研究開発,生産,販売 ・ 陸海上プラント施設の設計,建造,設置,施行; その他 関連する事業		
生産能力	30万トン		
主要生産施設	切断：N/C 切断装備 Bending 装備年間 15万トン 組み立て： Line生産システム年間 800トン 塗装： 鋼材の前処理および塗装工場年間 20万トン		

### 5-3-3. オマーン

#### A. 大宇造船海洋オマーン (DSME Oman LLC)

**会社概要および進出経緯:** 大宇造船海洋は、オマーン政府の要請で2006年9月にオマーン政府(GOSO : Government of the Sultanate of Oman)が全額投資して設立した造船所であるOman Drydock Company SAOG(ODC)の委託経営(2006年～2026年)を引き受けた。これにより大宇造船海洋は技術移転費用および人材派遣費用、建設監理、装備監理などの支援を行っている。

表47 DSME Oman LLCの概要

社名	大宇造船海洋オマーン (DSME Oman LLC)		
設立日	2008.06.	進出国	オマーン
主要事業	不動産開発およびその他 付帯事業	ホームページ	<a href="http://www.omandrydock.com/">http://www.omandrydock.com/</a>
所在地	PO Box 629, PC 115, Madinat Sultan Quboos(MSQ), Office 41, Bldg 2825, Way 3036, Shatti Qurm, Muscat, Sultanate of Oman	電話番号	(+968) 246 - 362 - 00
		FAX	(+968) 246 - 362 - 20
社員	5000人		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	60,186		
出資目的	経営参加	主要従属会社の 可否	該当
生産製品	船舶修理		

表48 DSME Oman LLCの生産能力

施設の種類	連番	最大重量	規模	クレーン
ドック (総2基)	Graving Dock No.1	600,000 t	410m × 95m × 14.5m	40 tons × 2 sets (74m radius), 100 tons × 1 set (74m radius)
	Graving Dock No.2	500,000 t	410m × 80m × 14.5m (LXBXD)	40 tons × 2 sets (74m radius), 80 tons × 1 set (74m radius)
岸壁 (2,800m)	Quay1		800m	40 tons × 3 sets (74m radius)
	Quay2		455m	40 tons × 1 set (74m radius)
	Quay3		350m	40 tons × 2 sets (74m radius)
	Quay4		450m	40 tons × 2 sets (74m radius)
	Quay 5		745m	40 tons × 2 sets (74m radius)

#### 5-3-4. ロシア

##### A. ズベズダ-DSME LLC(ZVEZDA-DSME LLC)

**会社概要および進出経緯:** 大宇造船海洋は2010年ロシア国営の造船総括グループであるUSC(United Shipbuilding Corporation)と共同でウラジオストク隣近のズベズダ地域にズベズダ-DSME社を設立した。石油およびガス生産施設分野に特化し、2012年末までLNG船、原油運搬船、海洋プラントを建造することが可能な最新の造船所を建設することを目標として整備されてきた。

**表49 ZVEZDA-DSME LLCの概要**

社名	ズベズダ-DSME LLC (ZVEZDA-DSME LLC)		
設立日	2010.08.25	進出国	ロシア
主要事業	船舶/海洋構造物の製作	ホームページ	<a href="http://dcss.ru/en/index.html">http://dcss.ru/en/index.html</a>
所在地	ロシア ウラジオストク ボリショイカマーン	電話番号	+7 (423) - 265 -1736
		FAX	+7 (423) - 265 -1081
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	2,042	2011年の 当期純利益 (百万ウォン)	△1
出資目的	投資		

#### 5-4. STX造船海洋

##### 5-4-1. 中国

##### A. STX(大連)投資有限公司 (STX(Dalian) Holding Co., Ltd.)

**会社概要および進出経緯:** STX(大連)投資有限公司はセットン中国造船株式有限公司が投資して2010年1月に大連市工商行政管理区の審査を受け、大連に設立された投資管理有限公司である。

表50 STX(Dalian) Holding Co., Ltd.の概要

社名	STX(大連)投資有限公司 (STX(Dalian) Holding Co., Ltd.)		
設立日	2010.01.19	進出国	中国
主要事業	持株会社	ホームページ	<a href="http://www.stxdalian.com/">http://www.stxdalian.com/</a>
所在地	中国大連	電話番号	86 - 411 - 3939 - 1331
		FAX	86 - 411 - 3939 - 4402
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	637,448	2011年の 当期純利益 (百万ウォン)	△36
出資目的	支配	主要従属会社の 可否	該当
生産製品	個人および企業投資者らに関連サービスを提供		

B. STX(大連)エンジン有限公司 (STX(Dalian) Engine Co., Ltd.)

**会社概要および進出経緯：**STX(大連)エンジン有限公司は世界的に認証された最高級発動機企業であるSTX発動機とSTX重工業が持っている先進的な技術管理、生産管理および品質管理体系、そして先進的生産施設を融合させ、最高級ブランドの発動機企業を目指している。顧客に最高の標準、優秀な品質、安価な値段の船舶用発動機および中核部品を提供している。STX(大連)発動機有限公司は顧客に迅速な総合的サービスを提供するために上海、北京、無錫、寧波、広州などに支社およびサービスセンターを設立した。

表 10 STX(Dalian) Engine Co., Ltd.の概要

社名	STX(大連)エンジン有限公司 (STX(Dalian) Engine Co., Ltd.)		
設立日	2,007	進出国	中国
主要事業	船舶用エンジンの生産 および販売	ホームページ	<a href="http://www.stxdalian.com/">http://www.stxdalian.com/</a>
所在地	大連	電話番号	86 - 411 - 3939 - 0899
		FAX	86 - 411 - 3939 - 4402
社員	40人以上(韓国人：43人、中国人：17人)		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	983,116百万ウォン	2011年度の 当期純利益 (百万ウォン)	17,502
出資目的	投資		
生産製品	35～98 Bore 低速発動機およびその部品		
生産能力	400-600馬力		

### C. STX(大連)造船有限公司 (STX(Dalian) Shipbuilding Co., Ltd.)

**会社概要および進出経緯**：STX(大連)造船有限公司は2006年10月に設立され、2008年4月にSTX大連造船の生産体系を正式に運営。2009年4月に建造第一号の船舶を委託者に引渡した。

**表5211 STX(Dalian) Shipbuilding Co., Ltd.の概要**

社名	STX(大連)造船有限公司 (STX(Dalian) Shipbuilding Co., Ltd.)		
設立日	2006.10.17	進出国	中国
主要事業	鋼鉄船建造	ホームページ	<a href="http://www.stxdalian.com">http://www.stxdalian.com</a> /
所在地	中国大連	電話番号	86 - 411 - 3939 - 7014
		FAX	86 - 411 - 3939 - 4402
出資目的	投資	主要従属会社の可否	該当
生産製品	58K・81K・98Kバラ積貨物船、6,700輛の乗用車・トラック専用運送船舶、超大型鉱石石炭専用船など		
生産能力	船舶の80隻		
主要生産施設	length 680mのSkid Berth 2基、length 615mのSkid Berth 2基、900トンの構台(径間 162.5m) 3基、4キロの埠頭		

### D. STX(大連)重工有限公司 (STX(Dalian) Heavy Industries Co., Ltd.)

**会社概要および進出経緯**：STX(大連)重工有限公司は大連造船海洋総合生産基地に建設された大型ブロック工場である。STX(大連)重工は2008年7月に竣工し、切断工場を中心に最新型の大型設備を設置した。超大型タンカー(VLCC)とコンテナ船(RORO)などの構造物を生産する際に必要な2,500トン級以上の大型(ギガ級)ブロックを生産している。様々な現代化された新型施設と年100万トンの鋼材処理能力を保有している。

表53 STX(Dalian) Heavy Industries Co., Ltd.の概要

社名	STX(大連)重工有限公司 (STX(Dalian) Heavy Industries Co., Ltd.)		
設立日	2006.10.09	進出国	中国
主要事業	船体ブロックおよび 構造物事業	ホームページ	<a href="http://www.stxdalian.com">http://www.stxdalian.com</a> /
所在地	中国大連	電話番号	86 - 411 - 3939 - 1363
		FAX	86 - 411 - 3939 - 4402
面積	1,600,000㎡		
出資目的	投資	主要従属会社の 可否	該当
生産製品	滑車(超大型原油船舶用超大型滑車)ハッチドア、五目型仕切壁・ 甲板室・コンテナ船(RORO)構造物		
生産能力	60万トンのブロック		
主要生産施設	40台のプラズマ切断機械		

E. STX(大連)重型裝備有限公司(STX(Dalian) Plant Co., Ltd.)

表54 STX(Dalian) Plant Co., Ltd.の概要

社名	STX(大連)重型裝備有限公司 (STX(Dalian) Plant Co., Ltd.)		
設立日	2007.11.21	進出国	中国
主要事業	産業プラント施設	ホームページ	<a href="http://www.stxdalian.com/">http://www.stxdalian.com/</a>
所在地	中国大連	電話番号	86 - 411 - 3939 - 1363
		FAX	86 - 411 - 3939 - 4402
出資目的	投資	主要従属会社の 可否	該当
生産製品	蒸気管乾燥機、換熱器、反応器、圧力容器、塔、軸管、滑降路およびモ ジュール、空気冷却機、火炎加熱器、余熱回収発生器など		

F. STX(大連)海洋重工有限公司(STX(Dalian) Marine Engineering Co., Ltd.)

会社概要および進出経緯: STX(大連)海洋重工有限公司は、設計から製造、施工、監督、販売など海洋エンジニアリングの方策を提供している。

表55 STX(Dalian) Marine Engineering Co., Ltd.の概要

社名	STX(大連)海洋重工有限公司 (STX(Dalian) Marine Engineering Co., Ltd.)		
設立日	2007.02.05	進出国	中国
主要事業	海洋構造物および 関連部品の設計/製造	ホームページ	<a href="http://www.stxdalian.com">http://www.stxdalian.com</a>
所在地	中国大連	電話番号	86 - 411 - 3939 - 1363
		FAX	86 - 411 - 3939 - 4402
社員	161人(韓国人:17、現地人材:144)		
出資目的	投資	主要従属会社の 可否	該当
生産製品	自動昇降海底ボーリング用プラットフォーム、半潜水式海底ボーリング 用プラットフォーム、海底ボーリング船固定プラットフォーム、 FPSS&TLP/FPSO&FDPSO		
主要生産施設	900トン構台(径間224m)1台、1000トン構台(径間248m)1台、海洋構造物 製造場(700m×135m)		

5-4-2. ノルウェー

A. STXヨーロッパ (STX Europe AS(旧アーカーヤーズ))

表56 STX Europe ASの概要

社名	STXヨーロッパ (STX Europe AS)		
設立日	2004.03.30	進出国	ノルウェー
主要事業	持株会社	ホームページ	<a href="http://www.stxosv.com">http://www.stxosv.com</a>
所在地	Box 453, Skoyen, Karenlyst alle 57, 0213 Oslo, Norway	電話番号	47 - 21 - 02 - 15 - 00
		FAX	47 - 23 - 50 - 11 - 01
主要従属会社 の可否	該当		
生産製品	クルーズ船舶、フェリー、海軍船舶、新再生エネルギー、キャビン、 エンジニアリングおよび技術、修理操作		

B. STXオーエスプイ (STX OSV AS)

会社概要および進出経緯: ノルウェーに5ヶ所、ルーマニアに2ヶ所、ブラジルに1ヶ所、ベトナムに1ヶ所、全部で9つの造船所を保有している。

表57 STX OSV ASの概要

社名	STX オーエスプイ (STX OSV AS)		
設立日	1998.09.07	進出国	ノルウェー
主要事業	OSV 持株会社	ホームページ	<a href="http://www.stxosv.com">http://www.stxosv.com</a>
所在地	N-0277 OSLO, Norway N-0277 Oslo, Norway	電話番号	47 - 21 - 02 - 15 - 00
		FAX	47 - 23 - 50 - 11 - 01
主要従属会社 の可否	該当		

## 6. 今後の課題と展望

韓国の造船メーカーの海外進出戦略は、各社の経営環境および企業目標に基づいている。

現代重工業は、総合重工メーカーで、造船・海運を含むすべての分野において各事業部門のネットワークを保有しており、事業部門ごとに海外生産拠点を保有している場合が多いため、それを最大限に活用する方式を取っている<sup>66</sup>。また、投資と受注のパッケージ型戦略を取り、新興国への市場参入において失敗率を最大限に抑えているのが特徴である。

サムスン重工業は、現在事業構造が造船海洋に偏重しており、2012年の経営戦略を見ると、中長期的に風力部門などの分野を育成し、事業部門間のバランスを合わせようとしている。海外拠点は中国のブロック工場とヒューストン、インドのエンジニアリングセンターが主要拠点である。プロジェクト全体の実施設計(FEED)と総合EPCM(設計・購買・施工・運営)能力の面では多少遅れを取っており、これを受けて2012年に海洋プラントのTopside(上部プラント施設)の基本設計(FEED)と詳細設計を行う能力を確保するためAMEC社やサムスンエンジニアリングとの合弁会社の設立に合意した<sup>67</sup>。

大宇造船海洋は、積極的な現地化戦略で2012年に韓国の造船メーカーの中で唯一目標を達成した企業となったが、主な海外生産拠点である烟台造船所とマンガリア造船所の状況が楽観的とはいえない。また、2013年には2012年の受注目標を達成することができなかった韓国内の他のライバル会社との受注戦でしのぎを削ると予想されている。

STXは、最近までの活発な合併買収等の海外進出戦略を調整し、経営健全化を目標にしている<sup>68</sup>。

上記造船メーカーは、すべて経営環境に多少の差はあるものの、長引く造船不況によっ

---

<sup>66</sup> 同社の関係者は、「交流面積を最大限に増やすという概念」と話した。

<sup>67</sup> 2020年中長期戦略上の3大目標は、1)2020年の売上高360億ドル達成、2)海洋部門のValue Chain拡張と機械電気事業の新規参加を推進、3)造船・海洋・機械電気の3大事業部門を成長の軸として位置づけ、「Ocean」と「Power」分野でリーダーになることを目指す。このため、関連企業との戦略的提携やM&Aのような様々な手段を使うのがサムスン重工業の基本方針である。

<sup>68</sup> STX OSVとSTXパンオーシャンの売却によって新たな戦略の調整が喫緊の課題となった。クルーズ部分の事業もまだ拡大計画についての話はないが、必要な資金規模が大きく、債権団の圧迫が厳しいなか、新たな資金充填が必要な状況であるため、速断は難しいというのがライバル社の関係者の観測である。

て経営健全化を通じた財務構造の改善、積極的な海外進出を通じた受注活動の強化<sup>69</sup>に乗り出すのが当面の目標である。それに加え、各国による自国の新造船市場への進入障壁により現地法人との有機的な協働関係の重要性が高まっている<sup>70</sup>。

---

<sup>69</sup> 関係者へのインタビューの結果、韓国の造船会社の多くは内部役員の経歴コースとして営業関連部署での経験を重視している。設計者、管理者を含めたすべての部署における社員の営業関連職務に対する理解度が高く、営業部の所属ではなくとも全社的な受注支援に動いている。海外拠点の場合にも営業部署を経験した役員が多く当該拠点の受注への支援の効率性を最大限に高めている。しかし、営業部署社員の能力開発を疎かにしているわけではない。営業部署の人材育成スタイルに関する質問に応じたある造船会社の関係者によると、新入社員を採用し、初歩的な営業活動が可能になるまで10年以上訓練をさせている。営業部の社員として採用すれば、課長、次長時代に1次海外支社勤務、本社復帰後に訓練を受けてチーム長として2次海外勤務をする。そのようにして3回目に海外支社に勤める頃になると外国語、経済、法律、技術など多方面にわたって熟練し、支店長級として本格的な営業ができるようになるという。このような過程を経て営業部では最大限の効率を出せるようになり、現地の拠点がそれを支援するという形式になっているのである。

<sup>70</sup> 関係者へのインタビューの内容によれば、進出した対象国との関係改善はもちろん、オイルメジャーなどの発注先との関係において悪くはないという意見があった。営業部署がすべての状況を適時に認識して対応することはできないため、情報を取得した場合、人的ネットワークの補完が必要な場合など、構築しておいた海外拠点が力を発揮する機会が頻繁にあると言う。

## 付録 1. 韓国主要造船会社の主な海外拠点の現状

### 1-1. 現代重工業

#### 1-1-1. ベトナム

##### 1-1-1-1. 現代ビナシン造船所

社名	現代ビナシン造船所 (Hyundai-Vinashin Shipyard Co., Ltd.)		
会社概要	現代ビナシン造船所(HVS)は、現代重工業グループの系列会社である現代尾浦造船を親会社とする造船所で、韓国内造船所の競争力下落と建造ドック不足現象を解消するための一環として1996年9月に修理造船所として設立され、2011年3月、15年目にして船舶建造会社へとリニューアルした。中型船舶部門で強みを見せる現代尾浦造船から営業、設計、生産の全部門にかけた支援を受け、2009年7月に1号船を引渡して以来、2009年に2隻、2010年に5隻、2011年に11隻、2012年には16隻を引渡した。		
設立日	1996.09.30	進出国	ベトナム
主要事業	船舶建造業	ホームページ	www.hyundai-vinashin.com
所在地	01 MY GIANG, NINH PHUOC, NINH HOA, KHANH HOA, VIETNAM	電話番号	84 - 58 - 362 - 2101
		FAX	84 - 58 - 362 - 2021
社員	約5,000人	面積	30万坪
2011年末の資産総額 (百万ウォン)	431,962	2011年の売上高 (当期純利益、百万ウォン)	534,255(4,320)
出資目的	経営参加	主要従属会社の可否	該当

施設の種類の	連番	最大重量	規模	クレーン
ドック (総2基)	No.1	80,000DWT	260 × 45 × 13	250 tons × 2、30 tons x1
	No.2	400,000DWT	380 × 65 × 13	450 tons × 1、80 tons × 1、30 tons × 1
岸壁 (総1350m)	No.1 (Dolphin East)		500m/8m (Length/Depth)	30 tons × 2
	No.2 (Dolphin West)		500m/8m (Length/Depth)	20 tons × 1
	No. 3		250m/8m (Length/Depth)	30 tons × 1 (Jib) 150 tons × 1(Crawler)
	No.4		100m/8m (Length/Depth)	150 tons × 1 (Crawler)

1-1-2. 中国

1-1-2-1. 秦皇島首秦金属材料有限公司 (Qinhuangdao Shouqin Metal Material Co., Ltd.)

社名	秦皇島首秦金属材料有限公司 (Qinhuangdao Shouqin Metal Material Co., Ltd.)		
会社概要	首秦会社は、首鋼総公司、秦皇島首鋼板材有限公司、韓国現代重工業株式会社と首鋼株式(香港)有限公司、米アトラン五大鋇山会社が投資して河北省対外貿易経済合作庁から認可を受けて設立された中外合資経営企業である。2003年3月3日に中華人民共和国の外部投資許諾証書を獲得して 2003年3月6日に河北省秦皇島市工商行政管理区に登記された。		
設立日	2003. 03	進出国	中国
主要事業	造船用鋼板 橋梁鋼板 ボイラー容器鋼板など	ホームページ	-
所在地	DUZHUANG TOWNSHIP, FUNING, QINHUANGDAO, HEBEI, CHINA	電話番号	86 - 335 - 608 - 9862
		FAX	86 - 335 - 301 - 4693
社員(職種別給料水準)	1,770人 (生産技術職員: 4,067元、施設管理職員: 2,200元、工人: 1,500元、 外部の職員: 1,487元)		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	2,289,624	2011年の売上高	1億元以上
出資目的	投資	主要従属会社の 可否	該当
生産製品	鋼板およびその加工製品そして部品を設計、生産および販売		

1-1-2-2. 現代(山東)重工業機械有限公司 (Hyundai(Shandong) Heavy Industries Machinery Co., Ltd.)

社名	現代(山東)重工業機械有限公司 (Hyundai(Shandong) Heavy Industries Machinery Co., Ltd.)		
会社概要	現代(山東)重工業機械有限公司は現代重工業によって投資設立された企業である。2008年8月19日に泰安龍泰機械有限公司を買収した後、資本拡大の方法で山東省泰安市高級新技術産業開発区に工場を設立した。第1次投資金額は5,000万ドルで、全敷地面積は 31万㎡、新工場は 2011年5月に完成し生産を始めた。		
設立日	2010.06.23	進出国	中国
主要事業	ホイールローダー などの生産 および販売	ホームページ	<a href="http://sd.hhichina.com/xdsd/index.aspx">http://sd.hhichina.com/xdsd/index.aspx</a>

所在地	LINGSHANWEI JIAONAN QINGDAO SHANDONG CHINA	電話番号	86 - 538 - 577 - 9999
		FAX	86 - 538 - 692 - 8991
面積	310,000㎡		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	80,426	2011年の売上高 (当期純利益、 百万ウォン)	6,587百万ウォン(△1,242)
出資目的	経営参加	主要従属会社 の可否	該当
生産製品	3～5トンのホイールローダーなど		

### 1-1-2-3. 現代融資租賃有限公司 (Hyundai Financial Leasing Co., Ltd.)

社名	現代融資租賃有限公司 (Hyundai Financial Leasing Co., Ltd.)		
会社概要	現代重工業は中国進出後、2004年5月に中国政府がマクロ経済調整政策を実施する期間に銀行が消費者貸出しを縮小したことで売上げ減少および未収金増加などの困難を経験した。その際、独自の金融サービス機能を確保することが、建設装備事業だけではなく、今後、投資を計画中の多様な中国事業の持続的な発展のために絶対に必要であるということを痛感したため、2007年4月に現代融資租賃有限公司を設立した。		
設立日	2007.04.25	進出国	中国
主要事業	融資賃貸など金融業	ホームページ	<a href="http://www.hyundailease.cn/">http://www.hyundailease.cn/</a>
所在地	ROOM 3301, CHINA MERCHANTS TOWER, #161 EAST LU JIA ZUI ROAD, SHANGHAI, CHINA (200120)	電話番号	86 - 21 - 2033 - 2000
		FAX	86 - 21 - 2033 - 2033
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	1,287,543	2011年の売上高 (当期純利益、 百万ウォン)	124,366(33,878)
出資目的	経営参加	主要従属会社の 可否	該当
生産製品	現代グループで生産される工程施設、船舶、セット施設および一般建設機械、交通施設、医療施設と飛行機などの各種賃貸サービスを提供。		

1-1-2-4. 北京現代京城工程機械有限公司 (Hyundai(Beijing) Construction Machinery Co., Ltd.)

社名	北京現代京城工程機械有限公司 (Hyundai(Beijing) Construction Machinery Co., Ltd.)		
会社概要	韓国の現代重工業グループは1995年1月に中国市場に進入して現代(江蘇)工程機械有限公司を設立し、現代(江蘇)工程機械有限公司の中国での運営の成功経験を基に補完と合弁の効果を最大化させるために2002年9月、韓国現代重工業グループが北京京城機電株式有限公司とともに北京現代京城工程機械有限公司を設立した。		
設立日	2002.08.22	進出国	中国
主要事業	製造業	ホームページ	<a href="http://www.hyundai-bj.com/xdbj/">http://www.hyundai-bj.com/xdbj/</a>
所在地	NO.2, NANLI, LUGUOQIAO, FENGTAI DISTRICT, BEIJING, CHINA	電話番号	86 - 10 - 8321 - 3377
		FAX	86 - 10 - 5122 - 3379
社員	600以上(韓国人:9、現地人:600)		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	293,710	2011年の売上高 (当期純利益、 百万ウォン)	394,534(15,413)
出資目的	経営参加	主要従属会社の 可否	該当
生産製品	掘削機、フォークリフト		

1-1-2-5. 常州現代液圧機器有限公司 (Changzhou Hyundai Hydraulic Machinery Co., Ltd.)

社名	常州現代液圧機器有限公司 (Changzhou Hyundai Hydraulic Machinery Co., Ltd.)		
会社概要	常州現代液圧機器有限公司は2007年3月16日設立され、現代重工(中国)投資有限公司が独自創立された。この会社は掘削機の油圧シリンダーを開発、設計そして生産しており、製品は主に現代(江蘇)工程機械有限公司、北京現代京城工程機械有限公司、現代(インド)工程機械有限公司に		

	供給している。そして中国内外の各建設施設、工程機械生産メーカーに供給している。		
設立日	2007.01.01	進出国	中国
主要事業	油圧シリンダーの生産 および販売	ホームページ	<a href="http://chhm.hhichina.com">http://chhm.hhichina.com</a>
所在地	CHANGZHOU HYUNDAI HYDRAULIC MACHINERY CO.,LTD. NO.2, NANLI, LUGUOQIAO, FENGTAI DISTRICT, BEIJING, CHINA	電話番号	86 - 519 - 8302 - 1741
		FAX	86 - 519 - 8302 - 1729
社員	130以上	面積	80,000㎡
2011年の 売上高 (百万ウォン)	5,500		
出資目的	投資	主要従属会社の 可否	該当なし
生産製品	掘削機用油圧シリンダー、パワーショベル、クレーン、 ダンプトラック用などの油圧シリンダー		

1-1-2-6. 烟台現代氷輪重工有限公司 (Yantai Hyundai Moon Heavy Industries Co., Ltd.)

社名	烟台現代氷輪重工有限公司 (Yantai Hyundai Moon Heavy Industries Co., Ltd.)		
会社概要	現代重工業が烟台氷輪集団有限公司と2004年に合弁で創立した現代化された重工企業--烟台現代氷輪重工有限公司が設立された。烟台氷輪重工有限公司は烟台にあり、便利な交通と迅速な情報交流などの良い条件を持っている。自動化生産ラインを保有しており、重要な設備は全量輸入している。		
設立日	2004.03.17	進出国	中国
主要事業	産業用ボイラー 製造 および販売業	ホームページ	<a href="http://ythmhi.com">http://ythmhi.com</a>

所在地	333, changjiang Road YTETDZ Yantai China Yantai Hyundai Moon Industries Co.,Ltd.	電話番号	86 - 535 - 216 - 5825
			86 - 535 - 216 - 5810
面積	150,000m <sup>2</sup>		
社員	485人 1. 工程技術の人数: 約70人 (技術ライセンスを保有している職員は総人数の50%) 2. 韓国人: 5人、現地人: 480人 3. 給料水準(元)-技術職員: 2,300、組立工人: 1,587、 設計工程職員: 2,118、溶接工: 2,000		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	68,872	2011年の売上高 (当期純利益、 百万ウォン)	89,826(7,100)
出資目的	経営参加	主要従属会社の 可否	該当
生産製品	発電および焦電気 演算用循環 fluidify bedボイラー、煙-蒸気連合循環発電用余熱ボイラー(HRSG)そして補助施設		

1-1-2-7. 威海現代風力技術有限公司(Welhai Hyundai Wind Power Technology Co.,Ltd)

社名	威海現代風力技術有限公司 (Welhai Hyundai Wind Power Technology Co.,Ltd)		
会社概要	現代重工業がグリーンエネルギー分野における中国事業を拡大するために 2011年に山東省威海市に2千万ドルを投資して大唐山東發展有限会社と合作で威海現代風力技術有限公社を設立した。		
設立日	2010.05.31	進出国	中国
主要事業	風力発電事業		
所在地	HYUNDAI ROAD NANHAI NEW AREA WENDENG CHINA		
社員	-	面積	2,410,000m <sup>2</sup>
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	59,501	2011年の売上高 (当期純利益、 百万ウォン)	/(△2,362)
出資目的	経営参加	主要従属会社の 可否	該当

1-1-2-8. 現代江蘇工程機械有限公司(Hyundai(Jiangsu) Construction Machinery Co., Ltd.)

社名	現代江蘇工程機械有限公司 (Hyundai(Jiangsu) Construction Machinery Co., Ltd.)		
会社概要	現代(江蘇)工程機械有限公司は現代重工業株式会社が常林株式有限公司と双方投資で設立された合弁企業である。現代重工業の管理下にすべての生産施設は現代グループから輸入され専門的な「現代ROBEX」シリーズの掘削機を生産している。会社の生産能力は現在まで中国で最も多く記録されており、生産ラインも中国で最も先進的である。一日に40台の液圧掘削機を生産し中国で最大の掘削機製造メーカーの一つである。		
設立日	1995.01.25	進出国	中国
主要事業	建設機械装備の製造、 販売業	ホームページ	<a href="http://www.hyundai-cn.com/xdjs/">http://www.hyundai-cn.com/xdjs/</a>
所在地	288, HEHAI WEST ROAD, XINBEI DISTRICT, CHANGZHOU, JIANGSU 213022, CHINA	電話番号	86 - 519 - 8519 - 9888
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	794,618	2011年の売上高 (当期純利益、 百万ウォン)	1,084,356(51,530)
出資目的	経営参加	主要従属会社の 可否	該当
生産製品	掘削機、特殊施設、新製品など		

1-1-2-9. 現代重工(中国) 電気有限公司 (HHI China Electric Co., Ltd.)

社名	現代重工(中国) 電気有限公司 (HHI China Electric Co., Ltd.)		
会社概要	現代重工(中国)電気有限公司は現代重工業が単独で投資した独自企業である。現代重工業本部が現代重工(中国)電気有限工公司の生産技術を負担している。現代重工(中国)電気有限公司は3大工場を保有しており、プライマリーカットアウト工場、配電盤工場、中低圧回路遮断器工場の3つがそれである。		

設立日	2004.02.18	進出国	中国
主要事業	配電盤 製造および 販売業	ホームページ	http://www.hhi-cn.com
所在地	NO.9, XIANDAI ROAD, XINBA SCIENTIFIC AND TECHNOLOGIC ZONE, YANGZHONG, JIANGSU, P.R.C. ZIP:212212, CHINA	電話番号	86 - 511 - 8842 - 0266
		FAX	86 - 511 - 8842 - 0388
給料水準	機具設計: 4,275元 品質検査: 2,600元 機具工程士: 2,040元	面積	170,000㎡
2011年末の資 産総額 (百万ウォン)	171,178	2011年の売上高 (当期純利益、 百万ウォン)	120,617 (△2,031)
出資目的	投資	主要従属会社の 可否	該当
生産製品	72.5～1000kv SF6組合電気(GIS)、0.4kv～40.5kvスイッチボックス、 40.5kv SF6(C-GIS)、船舶用スイッチ施設およびコンソール、真空断路器 (VCB)、気体断絶器(ACB)、MCCB-MS、MCBなど		

1-1-2-10. 現代重工(中国) 投資有限公司 (HHI China Investment Co., Ltd.)

社名	現代重工(中国) 投資有限公司 (HHI China Investment Co., Ltd.)		
会社概要	現代重工業が中国に設立した法人の事業を体系的に支援できるよう、 2006年5月に中国商務部の批准を受けて設立された会社である。中国法人 の財務管理、現地金融、広報、法務、人事、労務および電算管理などの 共通の業務を統合・運営して、現代重工業本社の中国内購買業務代行、 中国における新規事業開発を主目標としている。		
設立日	2006.06.01	進出国	中国
主要事業	持株会社	ホームページ	www.hhichina.com
所在地	中国 上海市 申昆路 1500号 申虹大厦 南 801-805室	電話番号	86 - 21 - 6880 - 0808
		FAX	86 - 21 - 6880 - 0608

社員	161人(韓国人:11,現地人:150)		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	410,930	2011年の売上高 (当期純利益、 百万ウォン)	21,580 (61,491)
出資目的	経営参加	主要従属会社の 可否	該当

1-1-2-11. 現代重工(上海)聯發有限公司(Hyundai Heavy Industries(Shanghai) R&D Co., Ltd)

社名	現代重工(上海)聯發有限公司 (Hyundai Heavy Industries(Shanghai) R&D Co., Ltd)		
会社概要	現代重工(中国)投資有限公司が100%出資して同社を設立。建設装備、エンジン、電気電子製品の技術研究開発などを主な事業としている。		
設立日	2011.04.19	進出国	中国
主要事業	研究および開発業		
所在地	Room 10102, Bulding 10, No 498 Guoshoujing Road,shanghai, China		
出資目的	投資	主要従属会社の 可否	該当なし

1-1-2-12. 大新華現代船舶有限公司 (Grand China Hyundai Shipping Company Limited.)

社名	大新華現代船舶有限公司 (Grand China Hyundai Shipping Company Limited.)		
会社概要	2008年中国の大新華物流集団と現代重工業が合弁をして大新華現代船舶有限公司を設立した。2009年上半期に大新華船舶はCAPE型散積貨物船を購入して運営を始めた。大新華船舶は大新華物類集団が金海重工との船舶導入計画を推進している。		
設立日	2008.02.25	進出国	中国
主要事業	国際運送	ホームページ	<a href="http://www.hnagroup.com/hhcy/dxhwl/lc/">http://www.hnagroup.com/hhcy/dxhwl/lc/</a>
所在地	上海市 浦東新区 浦建路 76号 由由国際広場 7F	電話番号	86 - 21 - 5881 - 4739
		FAX	86 - 21 - 5881 - 2484
社員	契約社員: 70.1%、非正規雇用者: 29.9%変動		

2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	1,888	2011年度の当期 純利益 (百万ウォン)	-2
出資目的	経営参加	主要従属会社の 可否	該当
生産製品	大型干物および散積貨物の国際運送		

### 1-1-3. ロシア

#### 1-1-3-1. 現代重工業電気電子システム事業本部ウラジオストクGIS工場 (Hyundai Electrosystems Co., Ltd.)

社名	現代重工業電気電子システム事業本部ウラジオストクGIS工場 (Hyundai Electrosystems Co., Ltd.)		
会社概要	ロシア政府の電力システム現代化政策によりロシアの高圧遮断器市場が2017年に7,500億規模に達すると予想されるため2011年7月に現代イレクトロシステム(Hyundai Electrosystems)を設立した。現代重工業は、2017年までの5年間ロシア連邦電力庁が発注する物量の50%に達する高圧遮断器を供給する契約を締結し、2013年売上高1,000億ウォン、2015年1500億ウォン目標達成のために投資を計画している。ロシア沿海州政府、連邦送電公社と共同でウラジオストク技術専門学校内に電力学科を開設して建物および実習資機材を現代化して専門技術講座を運営し、優秀な人材の場合優先して採用することにして投資および現地における人材確保を同時に試みている。		
設立日	2011.07.18	進出国	ロシア
主要事業	高圧遮断器の生産	ホームページ	<a href="http://www.hyundai-elec.com/index_en.jsp">http://www.hyundai-elec.com/index_en.jsp</a>
所在地	15, POTEKINA STR., ARTEM, PRIMORSKIY KRAY, 692760, RUSSIA	電話番号	7 - 423-259 - 8540
		FAX	7 - 423-230 - 2552
面積	12,000坪		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	10,924	2011年度の 当期純利益 (百万ウォン)	△62

出資目的	経営参加	主要従属会社の 可否	該当なし
生産製品	高圧遮断器(GIS)		
生産能力	110kV～500kV級高圧遮断器を年間約250台生産		

### 1-1-3-2. 現代ハロル農場 (Hyundai Khorol Agro Ltd.)

社名	現代ハロル農場 (Hyundai Khorol Agro Ltd. (旧 Khorol Zerno))		
会社概要	現代綜合商社は、沿海州で農場を運営するために2009年6月、ニュージーランドの投資家たちが沿海州に設立した2個の農業会社 Khorol Zernoと Khorol Agroを引き受けた。Khorol Zernoは営農専門会社、Khorol Agroは農地を所有する会社であり、Khorol Zerno 80.79%、Khorol Agro 49.99%の持分を引き受け、二つの会社の経営権は現代綜合商社が持っている。また Khorol Zernoは Hyundai Agroと、Khorol Agroは Hyundai Primoryeと名称を変更した。現代重工業は約1万ha規模の現代ハロル農場でクリーン作物の輪作により豆とトウモロコシなど約7,800トンの穀物を年間生産している。		
設立日	2004.12.14	進出国	ロシア
主要事業	営農	ホームページ	農場
所在地	Russia, Primorye Krai, Khorolsky raion, Voznesenka selo, Leninskaya st. 40	電話番号	7 - 4234 - 72 - 9113
		FAX	7 - 4234 - 72 - 9113
面積	1万ha		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	6,924	2011年の売上高 (当期純利益、 百万ウォン)	2,257(△120)
出資目的	経営参加	主要従属会社の 可否	該当なし
生産製品	農作物		

### 1-1-3-3. 現代プライモイエ (Hyundai Primorye Ltd)

社名	現代プライモイエ (Hyundai Primorye Ltd (旧 Khorol Agro Ltd.))		
会社概要	現代総合商社は2009年6月にニュージーランドの投資者らが沿海州に設立した2つの農業会社Khorol ZernoとKhorol Agroを引き受けた。Khorol Agroは農地を所有した会社で同社の49.99%の持分を引き受けて経営権を現代総合商社が保有している。Khorol AgroはHyundai Primoryeと名称を変更した。		
進出国	ロシア		
主要事業	農地賃貸業	ホームページ	農場
所在地	ロシア		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	9,042	2011年の売上高 (当期純利益、 百万ウォン)	173(186)
出資目的	投資		

### 1-1-3-4. ウラジオストクVBC (Vladivostok Business Center)

社名	ウラジオストクVBC (Vladivostok Business Center (Hotel Hyundai Vladivostok))		
会社概要	ホテル現代VBC(ウラジオストクビジネスセンター)は、1997年に故鄭周永(チョン・ジュヨン)会長が南北協力活性化時に東シベリア開発の拠点とするために設立した。地上12階地下1階の規模で、125の客室、125のオフィスおよびオフィステル、そして4カ国語の同時通訳が可能な宴会室がある。		
設立日	1994.06.15	進出国	ロシア
主要事業	ホテル業	ホームページ	<a href="http://hotelhyundai.ru/en">http://hotelhyundai.ru/en</a>
所在地	29, SEMENOVSKAYA STR, VLADIVOSTOK 690091, RUSSIA	電話番号	7(423) - 240 - 22 - 33
		FAX	7(423) - 240 - 70 - 08
面積	7,000坪		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	27,786	2011年の 当期純利益 (百万ウォン)	10,604
出資目的	経営参加	主要従属会社の 可否	該当なし

#### 1-1-3-5. 現代ミハイロフカ農場(Hyundai Mikhailovka Agro Ltd.)

社名	現代ミハイロフカ農場 (Hyundai Mikhailovka Agro Ltd.)		
会社概要	沿海州の州都であるウラジオストクから北に150kmほど離れた所に位置するこの農場は、延べ面積約6,700ha(約2000万坪)で、2012年から3年間で1,300万ドルを投資して、2014年には売上高375万ドルを達成する計画である。		
設立日	2011.08.30	進出国	ロシア
主要事業	営農	ホームページ	農場
所在地	RUSSIA (Primorye) Usuriisk, Volodarskiy St. 42	電話番号	7 - 4234 - 31 - 5085
		FAX	7 - 4234 - 31 - 5085
面積	6700ha(約2,000坪)		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	3,496	2011年の 当期純利益 (百万ウォン)	△76
出資目的	経営参加	主要従属会社の 可否	該当なし
生産製品	農作物		

#### 1-1-4. オランダ

##### 1-1-4-1. KC Karpovsky B.V

社名	KC Karpovsky B.V (非上場)		
会社概要	韓国とカザフスタンはカザフスタン・南カルポブスキー(South Karpovsky)鉱区開発のために共同運営会社であるKKMを2006年に設立して運営している。KKMに参加するため韓国が設立した法人がKC Karpovsky B.Vであり、現代重工業の外5社が設立に参加した。		
進出国	オランダ		
主要事業	原油/ガス探査		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	61,707	2011年の 当期純利益 (百万ウォン)	177
出資目的	投資	主要従属会社の 可否	25

1-1-5. ドイツ

1-1-5-1. ドイツヤケ (Jahnel-Kestermann Getriebewerke GmbH)

社名	ドイツヤケ (Jahnel-Kestermann Getriebewerke GmbH)		
会社概要	2011年1月26日、現代重工業は船舶用などギアボックスの設計および生産会社である JAHNEL- KESTERMANN GETRIEBEWERKE GMBH の持分を100%を買い入れた。		
設立日	2011.01.26	進出国	ドイツ
主要事業	船舶用、一般産業用および風力発電用ギアボックスの設計および生産	ホームページ	<a href="http://www.jakegear.de/">http://www.jakegear.de/</a>
所在地	HUNSCHEIDTSTR. 116 44789 BOCHUM GERMANY	電話番号	49 - 234 - 339 - 332
		FAX	49 - 234 - 339 - 200
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	79,733	2011年の売上高 (当期純利益、 百万ウォン)	48,714(△41,080)
出資目的	経営参加	主要従属会社の 可否	該当

1-1-5-2. ドイツヤケサービス (JaKe Service GmbH(Jahnel-Kestermann Getriebewerke GMBH))

社名	ドイツヤケサービス (JaKe Service GmbH [Jahnel-Kestermann Getriebewerke GMBH])		
会社概要	Jahnel-Kestermann Getriebewerke GmbH & Co. KG.の子会社		
設立日	2007.05.01	進出国	ドイツ
主要事業	ギアボックス 修理業	ホームページ	<a href="http://www.jakegear.de/">http://www.jakegear.de/</a>
所在地	HUNSCHEIDTSTR. 116 44789 BOCHUM GERMANY	電話番号	49 - 26 - 5293 - 6590
		FAX	49 - 26 - 5293 - 65920
主要従属会社の可否	該当なし		

#### 1-1-6. マーシャル諸島

##### 1-1-6-1. MSダンディー (MS Dandy Ltd.)

社名	MSダンディー (MS Dandy Ltd.)		
会社概要	-		
設立日	2011.11.18	進出国	マーシャル諸島
主要事業	船舶リース業		
所在地	TRUST COMPANY COMPLEX, AJELTAKE ROAD, AJELTAKE ISLAND, MAJURO, MARSHALL ISLAND MII96960		
主要従属会社の可否	該当なし		

#### 1-1-7. モーリシャス

##### 1-1-7-1. HHIモーリシャス (HHI MAURITIUS LIMITED)

社名	HHIモーリシャス (HHI MAURITIUS LIMITED)		
会社概要	-		
設立日	2002.09.19	進出国	モーリシャス
主要事業	その他製造業		
所在地	10TH FLOOR, RAFFLES TOWER, 19 CYBERCITY, EBENE, MAURITIUS		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	938		
出資目的	経営参加	主要従属会社の可否	該当なし

#### 1-1-8. アメリカ

##### 1-1-8-1. エノバシステム (Enova Systems Inc.)

社名	エノバシステム (Enova Systems Inc.)		
会社概要	アメリカのクリーンエネルギー電装品開発会社で、2003年に現代重工業と共同で新技術研究所(HEITC: HYUNDAI ENOVA INNOVATIVE TECHNOLOGE CENTER)を開所した。		

進出国	アメリカ		
主要事業	電気開発・製造、 ハイブリッド・燃料電池 デジタル 電力管理システム	ホームページ	www.enovasystems.com
所在地	1560 West 190th St.TORRANCE, CA 90501, United States	電話番号	1 - 310 - 527 - 2800
		FAX	1 - 310 - 527 - 7888
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	10,627	2011年度の 当期純利益 (百万ウォン)	△7,902
出資目的	投資		

#### 1-1-8-2. 現代建設装備 (Hyundai Construction Equipment Americas., Inc.)

社名	現代建設装備 (Hyundai Construction Equipment Americas., Inc.)		
会社概要	現代建設装備アメリカ法人		
設立日	1991.11.08	進出国	アメリカ
主要事業	建設機械装備 販売業	関連ホーム ページ	www.hceamericas.com www.hyundai-ce.com
所在地	6100 ATLANTIC BOULEVARD, NORCROSS, GA 30071, U.S.A	電話番号	1 - 678 - 823 - 7777
		FAX	1 - 678 - 823 - 7778
社員	280		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	184,537	2011年の売上高 (当期純利益、 百万ウォン)	542,179(10,834)
出資目的	経営参加	主要従属会社の 可否	該当

1-1-8-3. 現代アイデアル社(Hyundai Ideal Electric Co.)

社名	現代アイデアル社 (Hyundai Ideal Electric Co.)		
会社概要	現代アイデアル社は1903年にカードエレクトリック社という名で設立され、2007年に現代重工業に編入された。現在、社員のほとんどが20年以上の経歴者で中大型電気発電機市場で先導企業としての役割を果たしている。		
設立日	2007.04.05	進出国	アメリカ
主要事業	産業用電気製品の製造 および販売業	ホームページ	<a href="http://www.hyundaiideal.com">http://www.hyundaiideal.com</a>
所在地	330 EAST FIRST STREET MANSFIELD OH 44902, U.S.A.	電話番号	1 - 419 - 522 - 3611
		FAX	1 - 419 - 522 - 9386
社員	約250人	面積	35,500坪
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	59,254	2011年の売上高 (当期純利益、 百万ウォン)	72,331(2,063)
出資目的	経営参加	主要従属会社の 可否	該当
生産製品	A. C. Generators, Motors, Switchgear & Controls, Condensers		

1-1-8-4. 現代変圧器USA (Hyundai Power Transformers USA,Inc.)

社名	現代変圧器USA (Hyundai Power Transformers USA,Inc.)		
会社概要	現代重工業アメリカ変圧器生産法人		
設立日	2010.06.04	進出国	アメリカ
主要事業	産業用電気製品の 製造および販売業	関連ホームページ	<a href="http://www.hyundai-elec.com/index_en.jsp">http://www.hyundai-elec.com/index_en.jsp</a> <a href="http://www.hyundaipower.ca">http://www.hyundaipower.ca</a> <a href="http://www.hyundai-engine.com/korean">www.hyundai-engine.com/korean</a>
所在地	4001 CARMICHAEL ROAD, SUITE 440 MONTGOMERY, AL 36105	電話番号	1 - 334 - 481 - 2000
		FAX	1 - 334 - 481 - 2098
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	141,962	2011年の売上高 (当期純利益、 百万ウォン)	674(△7,600)
出資目的	経営参加	主要従属会社の 可否	該当

1-1-9. ベルギー

1-1-9-1. 現代重工業ヨーロッパ (Hyundai Heavy Industries Europe N.V. )

社名	現代重工業ヨーロッパ (Hyundai Heavy Industries Europe N.V.)		
会社概要	現代重工業ベルギー法人		
設立日	1995.02.07	進出国	ベルギー
主要事業	変圧器の製造および 販売業	関連ホームページ	www.hyundai- engine.com/pplant/pplant 01.asp http://www.hhi-co.bg/ http://www.hhi.co.kr www.hhiir.com
所在地	VOSSENDAAL 11, 2440 GEEL, BELGIUM	電話番号	32 - 14 - 56 - 2211
		FAX	32 - 14 - 59 - 3405
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	117,089	2011年の売上高 (当期純利益、 百万ウォン)	268,344(18,524)
出資目的	経営参加	主要従属会社の 可否	該当

1-1-10. ブルガリア

1-1-10-1. 現代重工業ブルガリア (Hyundai Heavy Industries Co. Bulgaria)

社名	現代重工業ブルガリア (Hyundai Heavy Industries Co. Bulgaria)		
会社概要	現代重工業ブルガリア合資法人		
設立日	1997.08.12	進出国	ブルガリア
主要事業	変圧器の製造および 販売業	ホームページ	http://www.hhi-co.bg
所在地	1271, SOFIA 41, ROJEN BLVD, BULGARIA	電話番号	359 - 2 - 803 - 3200, 3210, 3220
		FAX	359 - 2 - 803 - 3203, 3242
社員	603		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	65,291	2011年の売上高 (当期純利益、 百万ウォン)	31,095(△490)
出資目的	経営参加	主要従属会社の 可否	該当

1-1-11. ブラジル

1-1-11-1. 現代重工業ブラジル (Hyundai Heavy Industries Brasil Manufacturing and Trading of Construction Equipment )

社名	現代重工業ブラジル (Hyundai Heavy Industries Brasil - Manufacturing and Trading of Construction Equipment)		
会社概要	現代重工業ブラジル法人で建設装備会社		
設立日	2011.07.11	進出国	ブラジル
主要事業	重装備機械の生産、 リース・修理	ホームページ	www.hyundai-engine.com/pplant/pplant01.asp
所在地	Conjunto Comercial N° 9/F do Edificio Faria Lima, Situado na Avenida Faria Lima N° 2.013, Sao Paulo, SP, Brasil		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	2,683		
出資目的	経営参加	2011年度の 当期純利益 (百万ウォン)	△632

1-1-11-2. 現代重工業不動産開発 (Hyundai Heavy Industries Brasil-Real Estate Developments)

社名	現代重工業不動産開発 (Hyundai Heavy Industries Brasil-Real Estate Developments)		
会社概要	現代重工業ブラジル法人 不動産開発および賃貸		
設立日	2011.07.11	進出国	ブラジル
主要事業	不動産開発	ホームページ	www.hyundai-engine.com/pplant/pplant01.asp
所在地	CONJUNTO COMERCIAL N° 9/F DO EDIFICIO FARIA LIMA, SITUADO NA AVENIDA FARIA LIMA N° 2.013, SAO PAULO, SP, BRASIL		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	12,684		
出資目的	経営参加	主要従属会社の 可否	該当なし

### 1-1-12. シンガポール

#### 1-1-12-1. HDOシンガポール (HDO Singapore Pte. Ltd.)

社名	HDOシンガポール (HDO Singapore Pte. Ltd.)		
会社概要	現代オイルバンク シンガポール法人		
設立日	2005.01.03	進出国	シンガポール
主要事業	原油、石油製品 取引、備船 賃貸		
所在地	50 Raffles Place #28-02 Singapore Land Tower, Singapore 048623		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	143,753	2011年の売上高 (当期純利益、 百万ウォン)	2,548,976(△234)
主要従属会社の 可否	該当		

### 1-1-13. インド

#### 1-1-13-1. 現代建設装備インド(Hyundai Construction Equipment India Private Ltd.)

社名	現代建設装備インド (Hyundai Construction Equipment India Private Ltd.)		
会社概要	インド市場および周辺国への進出のために設立。現地人を対象として無料医療奉仕を実施するなど地域における親和度を高めている。		
設立日	2007.06.18	進出国	インド
主要事業	建設機械装備の販売業	ホームページ	www.hyundaiindia.net www.hceamericas.com http://www.hyundai- ce.com
所在地	Viman Nagar, Pune 411 014, India	電話番号	21 - 3530 - 1700
		FAX	21 - 3553 - 1712
面積	61,000坪		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	159,125	2011年の売上高 (当期純利益、 百万ウォン)	178,883(△16,375)
出資目的	経営参加	主要従属会社の 可否	該当
生産製品	Construction Equipment, Crawler Excavators, Wheeled Excavators, Skid Steer Loaders		

1-1-13-2. 現代トランスフォーマーアンドエンジニアリングインディア (Hyundai Transformers and Engineering India PVT,Ltd.)

社名	現代トランスフォーマーアンドエンジニアリングインディア (Hyundai Transformers and Engineering India PVT,Ltd.)		
会社概要	現代重工業のインド変圧器工場		
設立日	2011.11.11	進出国	インド
主要事業	変圧器の製造および販売	ホームページ	www.hyundaiindia.net www.hyundai- elec.com/index_en.jsp www.hyundaipower.ca www.hyundai- engine.com/korean
所在地	Shivalik Yash, B-401, Ring Road & Ankur Road Crossing, Naranpura, Ahmedabad-380015, Gujarat		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	159,125	2011年度の 当期純利益 (百万ウォン)	△16,375
出資目的	経営参加	主要従属会社の 可否	該当なし

1-1-14. インドネシア

1-1-14-1. ジャカルタHMI合資法人 (PT Hyundai Machinery Indonesia)

社名	ジャカルタHMI合資法人 (PT Hyundai Machinery Indonesia)		
会社概要	現代重工業の掘削機 9S”シリーズモデルをインドネシアに 直販しているインドネシア法人		
進出国	インドネシア		
主要事業	建設装備 輸入および卸売り販売		
所在地	Wisma GKBI,Suite 3806B, Ji,Jend Sudirman NO.28,Jakarta,Indonesia	電話番号	51 - 579 - 51 - 790
2011年末の資 産総額 (百万ウォン)	43,605	2011年の売上高 (当期純利益、 百万ウォン)	78,204(1,315)
出資目的	投資		

1-1-15. カナダ

1-1-15-1. HHI バッテリー (HHI Battery Co. Ltd.)

社名	HHI バッテリー (HHI Battery Co. Ltd.)		
会社概要	現代重工業が電気自動車のバッテリー市場に進出するため カナダのMagna社との合併で設立		
設立日	2012.03.26	進出国	カナダ
主要事業	その他製造業		
所在地	2900-550 BURRARD ST. VANCOUVER BRITISH COLUMBIA, CANADA		
出資目的	経営参加	主要従属会社の 可否	該当なし

1-1-16. クウェート

1-1-16-1. クウェート支社 (Hyundai Green Industries Co., W.L.L.)

社名	クウェート支社 (Hyundai Green Industries Co., W.L.L. (非上場))		
会社概要	現代重工業クウェート現地法人		
進出国	クウェート		
主要事業	教育サービス業	ホームページ	<a href="http://hgi-kw.com">http://hgi-kw.com</a>
所在地	15th Floor, AL-Sour Tower, AL-Sour Street, AL-Qiblah, Kuwait	電話番号	965 - 2291 - 5354
		FAX	965 - 2291 - 5355
出資目的	投資		

1-1-17. パナマ

1-1-17-1. ハイゴールドオーシャン8号国際船舶投資会社 (HI GOLD OCEAN  
KMARIN NO.8 S.A)

社名	ハイゴールドオーシャン8号国際船舶投資会社 (HI GOLD OCEAN KMARIN NO.8 S.A)		
会社概要	現代重工業の系列会社であるHI投資証券が2012年6月に販売し始めた 船舶ファンド運用のために設立された会社である。		
設立日	2010.11.22	進出国	パナマ
主要事業	船舶運用	ホームページ	<a href="http://www.kmarin.co.kr/">http://www.kmarin.co.kr/</a>

所在地	PISO 19, TORRE BANCO GENERAL, CALLE AQUILINO DE LA GUARDIA, MARBELLA, PANAMA CITY OF PANAMA	電話番号	02 - 2090 - 4600
		FAX	02 - 319 - 8188
社員	<役員>登記理事-3人、監査委員会委員 または 監査-1人		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	69,758	2011年の売上高 (当期純利益、 百万ウォン)	16,838,892(△2,627)
出資目的	設立	主要従属会社の 可否	該当なし

#### 1-1-18. フランス

##### 1-1-18-1. 現代重工業フランス (Hyundai Heavy Industries France SAS)

社名	現代重工業フランス (Hyundai Heavy Industries France SAS)		
会社概要	-		
設立日	2005.07.07	進出国	フランス
主要事業	その他製造業	ホームページ	www.hyundai- engine.com/pplant/pplant 01.asp
所在地	RUE BEFFROY 17, 92200 NEUILLY-SUR- SEINE, FRANCE	電話番号	1 - 4637 - 1761
		FAX	1 - 4637 - 1295
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	464	2011年度の 当期純利益 (百万ウォン)	△83
出資目的	経営参加	主要従属会社の 可否	該当なし

1-1-19. ハンガリー

1-1-19-1. 現代技術センターハンガリー(Hyundai Technologies Center Hungary kft.)

社名	現代技術センターハンガリー (Hyundai Technologies Center Hungary kft.)		
会社概要	-		
設立日	1998.11.05	進出国	ハンガリー
主要事業	技術開発研究業	ホームページ	<a href="http://www.hyundai-engine.com/korean/center/center01.asp">http://www.hyundai-engine.com/korean/center/center01.asp</a>
所在地	1146, BUDAPEST, HERMINA UT 22, HUNGARY	電話番号	1 - 273 - 3730, 3733
		FAX	1 - 220 - 6708
社員	韓国人:1、現地人:70		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	910	2011年度の 当期純利益 (百万ウォン)	267
出資目的	経営参加	主要従属会社の 可否	該当なし

1-1-20. ナイジェリア

1-1-20-1. ニコルマ運輸 (NIKORMA TRANSPORT LTD.)

社名	ニコルマ運輸 (NIKORMA TRANSPORT LTD)		
会社概要	NNPCと現代重工業との合資会社で、NNPCが持分の51%を保有し現代重工業が残りの49%を保有する予定となっている。		
進出国	ナイジェリア		
ホームページ	<a href="http://nikorma.com">http://nikorma.com</a>		
所在地	NO.7A LAKE CHAD CRESCENT,MAITAMA,ABUJA, NIGERIA	電話番号	9 - 460 - 85503, 803 - 775 - 6984
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	5,774	2011年度の 当期純利益 (百万ウォン)	△1,537
出資目的	投資		

## 1-2. サムスン重工業

### 1-2-1. 中国

#### 1-2-1-1. サムスン重工業(寧波)有限公司 (SHNC(Ningbo))

社名	サムスン重工業(寧波)有限公司 (SHNC(Ningbo))		
会社概要	サムスン重工業(寧波)有限公司は、サムスン重工業有限公司(SHI)の中国における最初の造船基地である。会社の主な経営範囲は、造船、機械鋳造および陸地と海洋の鋼材構造物、専門的な中国国内における唯一の3000トン以上の大型ブロック、各種船体ブロックおよびハッチカバー。年輸出は約8億ドルで、製品は主に韓国、日本そして世界各国へと輸出している。		
設立日	1996.01.13	進出国	中国
主要事業	船舶部品の加工	ホームページ	<a href="http://www.samsungshnc.com.cn/">http://www.samsungshnc.com.cn/</a>
所在地	中国 浙江省 寧波市	電話番号	86 - 574 - 8622 - 6688
		FAX	86 - 574 - 8622 - 4275
面積	787,000m <sup>2</sup>		
社員	4500人 1. 給与水準(元): 一般職員 : 3,302、電気溶接工 : 4,100、溶接工 : 3,140、技術職員 : 2,483 2. 職員福祉: 寮、プール、ジム、防災体験館、そして心理相談室などを提供、国内外における職業訓練		
2011年末の資産総額 (百万ウォン)	283,529	2011年の売上高 (当期純利益)	450,000,000ドル (19,576百万ウォン)
出資目的	事業関連	主要従属会社の可否	該当
生産製品	船体ブロック、ハッチカバー、鉄筋構造物、バージ		

1-2-1-2. サムスン重工業 (寧城)有限公司 (SHRC(Rongcheng))

社名	サムスン重工業 (寧城)有限公司 (SHRC(Rongcheng))		
会社概要	サムスン重工業(寧城)有限公司は、サムスン重工業(SHI)の中国における2番目の造船基地である。会社の主な経営範囲は、大型コンテナ運送船舶、ガス船舶、掘削船、大型石油発動機船など各高付加価値船舶のブロック製造および海上石油さく井プラットフォームなど、陸地および海洋構造物を製造している。SHRCは2,000トンおよび以上の大型ブロックの生産が可能である。		
設立日	2006.02.28	進出国	中国
主要事業	船舶部品の加工	ホームページ	<a href="http://www.samsungshrc.com.cn/">http://www.samsungshrc.com.cn/</a>
所在地	中国 山東省 寧城市	電話番号	86 - 631 - 773 - 0114
		FAX	86 - 631 - 773 - 0007
社員	2500人 (非正規雇用者1000以上)	面積	1,200,000㎡
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	444,526	2011年の売上高 (当期純利益、 百万ウォン)	1億元(6,301)
出資目的	事業関連	主要従属会社の 可否	該当
生産製品	造船および船舶修理		

1-2-1-3. 寧城伽耶船業有限公司 (RONGCHENG GAYA HEAVY INDUSTRIES Co., Ltd.)

社名	寧城伽耶船業有限公司 (RONGCHENG GAYA HEAVY INDUSTRIES Co., Ltd.)		
会社概要	寧城伽耶船業有限公司は2003年3月に設立された。この会社は大型船舶の部品および船舶全体の生産製造と現代化修理船舶生産製造基地である。2006年5月に生産を開始した後、イギリスのロイド船級(LR)、ノルウェー船級(DNV)、アメリカ船級(ABS)、ドイツ船級(GL)、フランス船級(BV)、および韓国船級(KR)から船舶生産資格を獲得した。		
設立日	2008.12.03	進出国	中国
主要事業	船舶部品の加工	ホームページ	<a href="http://www.chinagaya.cn/">http://www.chinagaya.cn/</a>
所在地	中国 山東省 寧城市	電話番号	86 - 631 - 773 - 7111
		FAX	86 - 631 - 773 - 7111
社員	1,800人	面積	333,335㎡
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	99,236	2011年の 当期純利益 (百万ウォン)	2,765
出資目的	事業関連	主要従属会社の 可否	該当
生産製品	H/C, BLOCK, Mega Block, Giga Blockなど		

1-2-1-4. サムスン重工業貿易(上海)有限公司(Samsung Heavy Industries Trade (Shanghai) Co. Ltd.)

社名	サムスン重工業貿易(上海)有限公司 (Samsung Heavy Industries Trade (Shanghai) Co. Ltd.)		
会社概要	-		
設立日	2010.07.05	進出国	中国
主要事業	船舶部品の営業活動		
所在地	中国 上海	電話番号	86 - 21 - 6278 - 9112
社員	50		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	161	2011年度の 当期純利益 (百万ウォン)	14
出資目的	事業関連	主要従属会社の 可否	該当なし
生産製品	船舶用自動化施設およびその他施設の提供		

1-2-2. アメリカ

1-2-2-1. カメリアコンサルティング会社(Camellia Consulting Corporation)

社名	カメリアコンサルティング会社 (Camellia Consulting Corporation)		
会社概要	Camellia Consulting Corporationは、サムスン重工業のアメリカ子会社で海洋設計エンジニアリングを主要事業としており、パートナー社である Platina Consulting LLCと共同出資をして有限責任会社である Oil & Gas Solutions LLC(海洋設計及びエンジニアリング)を設立した。		
設立日	2007.05.17	進出国	アメリカ
主要事業	海洋設計 エンジニアリング	ホームページ	www.shi.samsung.co.kr
所在地	11777 Katy Fwy Ste 405 Houston, TX 77079	電話番号	1 - 281 - 679 - 8468
		FAX	1 - 281 - 679 - 8473
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	1,215	2011年の 当期純利益 (百万ウォン)	1,161
出資目的	事業関連	主要従属会社の 可否	該当なし

### 1-2-2-2. サムスン風力発電 (Samsung Wind Energy,Inc.)

社名	サムスン風力発電 (Samsung Wind Energy,Inc.)		
会社概要	サムスン重工業がアメリカの風力発電市場に進出するために設立		
設立日	2009.06.02	進出国	アメリカ
主要事業	風力発電施設の販売	ホームページ	<a href="http://www.samsungrenewableenergy.ca/wind">http://www.samsungrenewableenergy.ca/wind</a>
所在地	アメリカ・テキサス州 ヒューストン	電話番号	1 - 281 - 759 - 1021
		FAX	1 - 281 - 759 - 1026
社員	約50人		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	7,516		
出資目的	事業関連	主要従属会社の 可否	該当なし

### 1-2-3. インド

#### 1-2-3-1. サムスン重工業インディア(Samsung Heavy Industries India Pvt. Ltd.)

社名	サムスン重工業インディア (Samsung Heavy Industries India Pvt. Ltd.)		
会社概要	サムスン重工業のインド ノイダ エンジニアリングセンター		
設立日	2007.04.17	進出国	インド
主要事業	海洋施設の詳細設計	ホームページ	<a href="http://shi-india.com/">http://shi-india.com/</a> <a href="http://www.shi.samsung.co.kr">www.shi.samsung.co.kr</a>
所在地	インド ノイダ	電話番号	91 - 120 - 468 - 6004
		FAX	91 - 120 - 468 - 6007
社員	年齢: 35歳以下 - 72%、36~45歳 - 21%、45歳以上 - 7% 経歴: 10年以下 - 47%、10~20年- 33%、20年以上 - 20%		
2011年末の 資産総額	5,994 百万ウォン	2011年の 当期純利益	-410 百万ウォン
出資目的	事業関連	主要従属会社の 可否	該当なし

#### 1-2-4. ブラジル

##### 1-2-4-1. サムスン重工業ブラジルコンサルティング(Samsung Heavy Industries Brazil Assessoria Em Projetos Empresariais Ltda)

社名	サムスン重工業ブラジルコンサルティング (Samsung Heavy Industries Brazil Assessoria Em Projetos Empresariais Ltda)		
会社概要	-		
設立日	2009.12.04	進出国	ブラジル
主要事業	市場調査	ホームページ	<a href="http://www.shi.samsung.co.kr/Kor/default.aspx">http://www.shi.samsung.co.kr/Kor/default.aspx</a>
所在地	22250-145 Pravia De Botafogo, 228/SALA 1110-B, Botafogo, Rio de Janeiro, Brazil	電話番号	55 - 21 - 2551 - 0972
		FAX	55 - 21 - 2554 - 4792
2011年末の資産総額	195 百万ウォン	2011年度の当期純利益	△49百万ウォン
出資目的	事業関連	主要従属会社の可否	該当なし

##### 1-2-4-2. SHIブラジル建設(SHI BRAZIL CONSTRUCTION)

社名	SHIブラジル建設 (SHI BRAZIL CONSTRUCTION)		
会社概要	-		
設立日	2010.06.01	進出国	ブラジル
主要事業	建設業	ホームページ	<a href="http://www.secc.co.kr">www.secc.co.kr</a> <a href="http://www.shi.samsung.co.kr/">www.shi.samsung.co.kr/</a>
所在地	ブラジル マナウス		
2011年末の資産総額 (百万ウォン)	984	2011年度の当期純利益 (百万ウォン)	490
出資目的	事業関連	主要従属会社の可否	該当なし

## 1-2-5. ナイジェリア

### 1-2-5-1. サムスン重工業ナイジェリア(Samsung Heavy Industries Nigeria Co. Ltd.)

社名	サムスン重工業ナイジェリア (Samsung Heavy Industries Nigeria Co. Ltd.)		
会社概要	サムスン重工業ナイジェリア法人		
設立日	2011.10.04	進出国	ナイジェリア
主要事業	営業活動	ホームページ	<a href="http://www.shi.samsung.co.kr/Kor/default.aspx">http://www.shi.samsung.co.kr/Kor/default.aspx</a>
所在地	14TH FLOOR, CHURCHGATE TOWER 2,PLOT PC 31, AFRIBANK STREET, VICTORIA ISLAND, LAGOS, NIGERIA	電話番号	234-1-844-1802
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	106		
出資目的	事業関連	主要従属会社の 可否	該当なし

## 1-2-6. ドイツ

### 1-2-6-1. サムスン重工業ハンブルク (Samsung Heavy Industries Hamburg GmbH)

社名	サムスン重工業ハンブルク (Samsung Heavy Industries Hamburg GmbH)		
会社概要	サムスン重工業のドイツ ハンブルク エンジニアリングセンター		
設立日	2012.06.18	進出国	ドイツ
主要事業	設計エンジニアリング	ホームページ	<a href="http://www.shi.samsung.co.kr/Kor/default.aspx">http://www.shi.samsung.co.kr/Kor/default.aspx</a>
所在地	ドイツ ハンブルグ		
出資目的	事業関連	主要従属会社の 可否	該当なし

1-2-7. ロシア

1-2-7-1. サムスンサハリン有限公司 (Samsung Sakhalin Limited Liability Company)

社名	サムスンサハリン有限公司 (Samsung Sakhalin Limited Liability Company)		
会社概要	2012年の第2四半期に清算		
設立日	2003.03.31	進出国	ロシア
所在地	ロシア サハリン		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	623	2011年の 当期純利益 (百万ウォン)	△177
出資目的	事業関連		

1-2-8. マレーシア

1-2-8-1. MMHE-SHI LNG

社名	MMHE-SHI LNG (PLO 3, PASIR GUDANG INDUSTRIAL ESTATE JALAN PEKELILING PASIR GUDANG JOHOR)		
会社概要	サムスン重工業は2006年にマレーシアMISC社の子会社であるMMHE社とMMHE-SHI LNG有限会社を設立した。資本金は100万ドルで、サムスン重工業が30%、MMHE社が70%の持分を保有する。設立後、サムスン重工業はLNG船修理に必要なノウハウおよび技術人材を提供し、MMHEはサムスンの技術支援の下で修理に関する社員を提供および修理業務を専担している。		
設立日	2006.04.	進出国	マレーシア
主要事業	造船 修理業	ホームページ	<a href="http://www.mhb.com.my/">http://www.mhb.com.my/</a> <a href="http://www.shi.samsung.co.kr/Kor/default.aspx">http://www.shi.samsung.co.kr/Kor/default.aspx</a>
所在地	マレーシア Pasir Gudang	電話番号	60 - 7 - 251 - 2111
		FAX	60 - 7 - 251 - 3997
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	9,544	2011年の 当期純利益 (百万ウォン)	△329
出資目的	事業関連		

1-2-8-2. サムスン重工業マレーシア(Samsung Heavy Industries (M) SDN.BHD)

社名	サムスン重工業マレーシア (Samsung Heavy Industries (M) SDN.BHD)		
会社概要	サムスン重工業がマレーシア建設事業のために設立		
設立日	2008.07.04	進出国	マレーシア
主要事業	建設業	ホームページ	<a href="http://www.shi.samsung.co.kr/Kor/default.aspx">http://www.shi.samsung.co.kr/Kor/default.aspx</a>
所在地	マレーシア クアラルン プール	電話番号	60・3・2161・6497
		FAX	60・3・2161・0481
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	235	2011年の 当期純利益 (百万ウォン)	△781
出資目的	事業関連	主要従属会社の 可否	該当なし

1-2-9. 日本

1-2-9-1. 福岡エンジニアリングセンター(Fukuoka Engineering Center)

社名	福岡エンジニアリングセンター (Fukuoka Engineering Center)		
会社概要	サムスン重工業の福岡エンジニアリングセンター		
設立日	2009.06.19	進出国	日本
主要事業	造船設計 エンジニアリング	ホームページ	<a href="http://www.shi.samsung.co.kr/">www.shi.samsung.co.kr/</a>
所在地	Kyukan chikushi dori Building 8th Floor 2-6- 1, Hakataeki higashi, Hakata-ku Fukuoka 812-0013, Japan.	電話番号	81・92・451・3711
		FAX	81・92・451・3710
社員	約20人		
2011年末の 資産総額	1,007百万ウォン	2011年の 当期純利益	184百万ウォン
出資目的	事業関連	主要従属会社の 可否	該当なし

### 1-2-10. タイ

#### 1-2-10-1. サムスン重工業タイランド(Samsung Heavy Industries (Thailand) Co.Ltd)

社名	サムスン重工業タイランド (Samsung Heavy Industries (Thailand) Co.Ltd)		
会社概要	サムスン重工業のタイ法人		
設立日	2010.10.01	進出国	タイ
主要事業	建設業	ホームページ	<a href="http://www.shi.samsung.co.kr/Kor/default.aspx">http://www.shi.samsung.co.kr/Kor/default.aspx</a>
所在地	タイ シラチャ チョンブリ	電話番号	6638 - 636 - 592
		FAX	6638 - 636 - 461
2011年末の 資産総額	758百万ウォン	2011年の 当期純利益	△232百万ウォン
出資目的	事業関連	主要従属会社の 可否	該当なし

### 1-3. 大宇造船海洋

#### 1-3-1. ルーマニア

##### 1-3-1-1. 大宇マンガリア重工業(DW Mangalia Heavy Industries S.A.)

社名	大宇マンガリア重工業 (DW Mangalia Heavy Industries S.A.)		
会社概要	<p>1997年にルーマニア政府と合弁して大宇・マンガリア重工業(DMHI)を設立した。修理専門造船所だった DMHIの経営を引き受けて、施設と人力資源、生産工法など全面的な革新により新造船市場に進入して自動車運搬船など特殊船種を受注するなど船種多角化戦略を試みている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 合弁の割合：大宇造船海洋株51%、2MMS(2 Mai Mangalia Shipyard)49%</li> <li>- 生産能力：年間新造船8隻、修理船100隻</li> </ul>		
設立日	1997. 01	進出国	ルーマニア
主要事業	造船産業	ホームページ	<a href="http://www.dmhi.ct.ro">www.dmhi.ct.ro</a>
所在地	1 PORTULUI STREET, 8727 MANGALIA, ROMANIA	電話番号	40 - 241 - 70 - 62 - 00
		FAX	40 - 241 - 75 - 60 - 60
社員	約3,200人(KOTRA: 6,524)	面積	約100万㎡
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	696,896	2011年 当期純利益 (百万ウォン)	△77,956
出資目的	経営参加	主要従属会社の 可否	該当

生産製品	HCC,Pipe fabrication, S/O Fafrication , Unit Module Ass'y, Deep Hot galvanizing plant, Engine Ass'y - 12万 DWトン級まで新造船 - 20万 DWトン級まで修理船 - 海上/陸上鉄構造物 - 上記関連の各種資機材、部品の製造・組み立て・販売 - 上記関連の技術用役 (図面含む)
------	---

施設の種類	連番	規模	クレーン
ドック (総3基)	Dry Dock1	322 m ×48m(新規/修理)	480ton Gantry Crane 2基 160ton～12ton Jib Crane 14基
	Dry Dock3	304 m ×48m(新規/修理)	
	Dry Dock4	360 m ×60m(修理)	
岸壁 (総1550m)	Quay A	620m/7m(Length/Depth)	50 tons × 1 、 16 tons × 1
	Quay B	430m/7m(Length/Depth)	120 tons × 1 (Jib) 、 16 tons × 1
	Quay C	500m/7m(Length/Depth)	50 tons × 2 、 16 tons × 1 (Jib)

### 1-3-2. 中国

#### 1-3-2-1. 大宇造船海洋(山東)有限公司 (DSSC; DSME Shandong Co., Ltd.)

社名	大宇造船海洋(山東)有限公司 (DSSC : DSME Shandong Co., Ltd.)		
会社概要	大宇造船海洋山東有限公司(DSSC; DSME Shandong Co., Ltd.)は大宇造船海洋が世界最高の総合重工業メーカーとして発展するために推進中のグローバルネットワーク戦略によって中国山東省烟台市経済技術開発区八角津に設立された大型船舶用ブロックと陸海上プラント関連の中間製品を生産する会社であり、新造市場にも進出した。2011～2012年には40万トン、生産体系の確保、船舶建造および生産技術の経験を累積して価格優位を維持(原価減少/生産性向上)し、2013～2014年には45万トン以上、生産能力の確保、船舶技術および価格競争力の確保、戦略方向の確定および収益確保を目標として運営されている。		
設立日	2005. 09	進出国	中国
主要事業	船舶部品の製造	ホームページ	www.dsme.cn
所在地	BAJIAO-ZHEN, YANTAI-KAIFU, SHANDONG-SHENG, CHINA	電話番号	86 - 535 - 308 - 1002
		FAX	86 - 535 - 308 - 1009
面積	100万㎡		

社員	6,100名以上 1. 韓国人:24、現地人:6,100 2. 給与水準(元)-溶接工 :3,160、一般職員 :2,600、代理 :6,340、 生産管理 :5,200、エンジニア :4,800、事務職 :2,500、年末賞与金 : 6,173. 3.職員福祉: 食事、通勤バス、職員寮、社保、支援組織活動、個人開発 教育(英語/韓国語)、短期研修、洗濯支援などを提供。		
2011年末の 資産総額	599,069百万ウォン		
出資目的	経営参加	主要従属会社の 可否	該当
生産製品	・ 船舶用ブロックと関連製品および部品の研究開発、生産、販売 ・ 陸海上プラント施設の設計、建造、設置、施行、その他関連する事業		
生産能力	30万トン		
主要生産施設	切断 : N/C 切断装備 Bending 装備年間 15万トン 組み立て : Line生産システム年間 800トン 塗装 : 鋼材の前処理および塗装工場年間 20万トン		

### 1-3-3. オマーン

#### 1-3-3-1. 大宇造船海洋オマーン (DSME Oman LLC)

社名	大宇造船海洋オマーン DSME Oman LLC)		
会社概要	大宇造船海洋は、オマーン政府の要請で2006年9月にオマーン政府 (GOSO : Government of the Sultanate of Oman)が全額投資して設立 した造船所であるOman Drydock Company SAOG(ODC)の委託経営 (2006年~2026年)を引き受けた。これにより大宇造船海洋は技術移転費用 および人力派遣費用、建設監理、装備監理などの支援を行っている。		
設立日	2008.06	進出国	オマーン
主要事業	不動産 開発およびその他付帯事業	ホームページ	<a href="http://www.omandrydock.com/">http://www.omandrydock.com/</a>
所在地	PO BOX 629, PC 115, MADINAT SULTAN QUBOOS(MSQ), OFFICE 41, BLDG 2825, WAY 3036, SHATTI QURM, MUSCAT, SULTANATE OF OMAN	電話番号	(+968) 246 - 362 - 00
		FAX	(+968) 246 - 362 - 20

社員	5,000人		
2011年 資産総額	60,186 百万ウォン		
出資目的	経営参加	主要従属会社 の可否	該当
生産製品	船舶修理		

施設の 種類	連番	最大 重量	規模	クレーン
ドック (総2基)	Graving Dock No.1	600,000 t	410m × 95m × 14.5m	40 tons × 2 sets (74m radius), 100 tons × 1 set (74m radius)
	Graving Dock No.2	500,000 t	410m × 80m × 14.5m (LXBXD)	40 tons × 2 sets (74m radius), 80 tons × 1 set (74m radius)
岸壁 (総2,800m)	Quay1		800m	40 tons × 3 sets (74m radius)
	Quay2		455m	40 tons × 1 set (74m radius)
	Quay3		350m	40 tons × 2 sets (74m radius)
	Quay4		450m	40 tons × 2 sets (74m radius)
	Quay 5		745m	40 tons × 2 sets (74m radius)

#### 1-3-4. ロシア

##### 1-3-4-1. ズベズダDSME (ZVEZDA-DSME LLC)

社名	ズベズダDSME (ZVEZDA-DSME LLC)		
会社概要	大宇造船海洋は2010年ロシア国営の造船総括グループであるUSC(United Shipbuilding Corporation)との合弁でウラジオストク隣近のズベズダ地域にズベズダ-DSME 社を設立した。石油およびガス生産施設分野に特化し、2012年末までLNG船、原油運搬船、海洋プラントの建造が可能な最新の造船所を建設することを目標として現代化作業を進行中である。		
設立日	2010.08.25	進出国	ロシア
主要事業	船舶/海洋構造物の製作	ホームページ	<a href="http://dcss.ru/en/index.html">http://dcss.ru/en/index.html</a>
所在地	ロシア ウラジオストク ポリショイカマーン	電話番号	+7(423)・265・1736
		FAX	+7(423)・265・1081

2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	2,042	2011年度の 当期純利益 (百万ウォン)	△1
出資目的	投資		

#### 1-3-4-2. 大宇造船海洋 (DSME FAR EAST)

社名	大宇造船海洋 (DSME FAR EAST)		
会社概要	-		
設立日	2010.01.14	進出国	ロシア
主要事業	船舶設計		
出資目的	経営参加		

#### 1-3-5. ナイジェリア

##### 1-3-5-1. KNOC ウェスト (KNOC Nigerian West Oil Co., Ltd.) (321)

社名	KNOC ウェスト (KNOC Nigerian West Oil Co., Ltd.)		
会社概要	2006年にナイジェリア国営石油会社(NNPC)との生産物分配契約が交わされた後、エネルギー事業に参加している。OPL321鉱区は西アフリカ・ギニア湾の海上に位置し、水深約1,900～2,500mの深海鉱区で韓国石油公社がコンソーシアムを構成して全持分の60%を引き受け、そのうち大宇造船海洋は10%の持分を確保している。		
設立日	2006.05.16	進出国	ナイジェリア
主要事業	資源開発業	ホームページ	<a href="http://www.knoc.co.kr/sub03/sub03_2_2_nigeria_321.jsp">http://www.knoc.co.kr/sub03/sub03_2_2_nigeria_321.jsp</a>
所在地	ナイジェリア ギニア湾 OPL 321鉱区	電話番号	031 - 380 - 2576 (韓国石油公社 欧州アフリカ事業処 欧州アフリカ管理チーム)
		FAX	031 - 387 - 9323
面積	1,166 km <sup>2</sup>		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	155,815	2011年度の 当期純利益 (百万ウォン)	△7,883
出資目的	投資	主要従属会社の 可否	該当なし

1-3-5-2. KNOC イースト (KNOC NIGERIAN EAST OIL COMPANY LTD.) (323)

社名	KNOC イースト (KNOC Nigerian East Oil Co., Ltd.)		
会社概要	2006年にナイジェリア国営石油会社(NNPC)との生産物分配契約が交わされた後、エネルギー事業に参加している。OPL323鉱区は西アフリカ・ギニア湾の海上に位置し、隣近地域はナイジェリアにおける代表的な成功鉱区として数えられる Bosi、Abo、Erha などの大型油・ガス田が分布している。OPL323鉱区は水深約1,000～2,000mの深海鉱区で2006年に韓国石油公社がコンソーシアムを構成して全持分の60%を引き受け、そのうち大宇造船海洋は10%の持分を確保している。		
設立日	2006.05.16	進出国	ナイジェリア
主要事業	資源開発業	ホームページ	<a href="http://www.knoc.co.kr/sub03/sub03_2_2_nigeria_323.jsp">http://www.knoc.co.kr/sub03/sub03_2_2_nigeria_323.jsp</a>
所在地	ナイジェリア ギニア湾 OPL 323鉱区	電話番号	031・380・2576 (韓国石油公社 欧州アフリカ事業 処 欧州アフリカ管理チーム)
		FAX	031・387・9323
面積	994km <sup>2</sup>		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	257,837	2011年の 当期純利益 (百万ウォン)	△8,496
出資目的	投資	主要従属会社の 可否	該当なし

1-3-5-3. ナイジェリア大宇海運 (NIDAS : Nigerian National Petroleum Company)

社名	ナイジェリア大宇海運 (NIDAS : Nigerian National Petroleum Company)		
会社概要	2007年にナイジェリア国営石油会社のNNPC(Nigerian National Petroleum Company)社と合弁で海運会社のNIDAS(Nigeria Daewoo Shipping Ltd.)社を設立。国際貿易の90%が海上運送で行われているナイジェリアは、国家自体による海上運送会社設立の必要性のため経験が豊かな大宇造船海洋とともに会社を設立した。大宇造船海洋はナイジェリアを皮切りに今後、造船産業、建設業、エネルギー産業にまで事業領域を拡張してアフリカ地域に事業群の拡大を試みている。		

設立日	2007.06.14	進出国	ナイジェリア
主要事業	海上貨物 運送事業		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	16,189		
出資目的	投資		

### 1-3-6. ノルウェー

#### 1-3-6-1. D&Hソリューション (D&H SOLUTIONS AS)

社名	D&Hソリューション (D&H SOLUTIONS AS)		
会社概要	大宇造船海洋は2010年にノルウェーのHemla社とともに D&H Solutions AS社を設立してガスエネルギー開発に関するソリューションを提供している。		
設立日	2010.04.29	進出国	ノルウェー
主要事業	資源開発業および ソリューション	ホームページ	<a href="http://hemlaenergy.com/Hemla/D%26H_Solutions.html">http://hemlaenergy.com/Hemla/D%26H_Solutions.html</a>
所在地	Karenslyst Alle 4	電話番号	47 - 90 - 10 - 43 - 32
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	2,269	2011年の 当期純利益 (百万ウォン)	△1,804
出資目的	投資		

### 1-3-7. ドイツ

#### 1-3-7-1. DeWind ヨーロッパ (DeWind Europe GmbH)

社名	DeWind ヨーロッパ (DeWind Europe GmbH)		
会社概要	風力発電用の部品の購買および販売		
設立日	2009.09	進出国	ドイツ
主要事業	風力発電事業	ホームページ	<a href="http://www.dewindco.com/eng/">http://www.dewindco.com/eng/</a>
所在地	SEELANDSTRASSE 1 D-23569 LUBECK, GERMANY	電話番号	+49(0) - 451 - 3073 - 0
		FAX	+49(0) - 451 - 3073 - 203
主要従属会社 の可否	該当なし		

### 1-3-8. マーシャル群島共和国

#### 1-3-8-1. DEマリタイム (DE Maritime)

社名	DEマリタイム (DE Maritime)		
会社概要	2012年にVLCC運営のために設立		
設立日	2012.06	進出国	マーシャル群島共和国
主要事業	海上貨物 運送事業		
所在地	AJELTAKE ROAD, AJELTAKE ISLAND, MAJURO, REPUBLIC OF MARSHALL ISLAND MH96960		
出資目的	経営参加	主要従属会社の 可否	該当なし

### 1-3-9. マレーシア

#### 1-3-9-1. 大宇造船海洋FLNGソリューション (DSME FLNG Solution BV)

社名	大宇造船海洋FLNGソリューション (DSME FLNG Solution BV)		
会社概要	-		
設立日	2012.02.29	進出国	マレーシア
主要事業	資源開発業		
出資目的	経営参加		

### 1-3-10. アメリカ

#### 1-3-10-1. DeWind エネルギー開発 (DeWind Energy Development)

社名	DeWindエネルギー開発 (DeWind Energy Development)		
会社概要	-		
設立日	2008.01	進出国	アメリカ
主要事業	風力発電団地開発業	ホームページ	<a href="http://www.dewindco.com/eng/">http://www.dewindco.com/eng/</a>
所在地	3 Park Plaza, suite No. 1920, Jamboree Center, Irvine, CA92614, USA	電話番号	1 (949) - 250-9491
		FAX	1 (949) - 250-9492
主要従属会社の 可否	該当なし		
生産製品	タービン		

1-3-10-2. DeWind ノブスⅢ (DeWind Novus Ⅲ LLC)

社名	DeWindノブスⅢ (DeWind Novus Ⅲ LLC)		
会社概要	-		
設立日	2012.04	進出国	アメリカ
主要事業	風力発電団地の運営および開発	ホームページ	<a href="http://www.dewindco.com/eng/">http://www.dewindco.com/eng/</a>
所在地	3 PARK PLAZA, SUITE NO. 1920, JAMBOREE CENTER, IRVINE, CA92614, USA	電話番号	1 (949) - 250-9491
		FAX	1 (949) - 250-9492
主要従属会社の可否	該当なし		

1-3-10-3. DWSフリスコ (DWS FRISCO LLC)

社名	DWSフリスコ (DWS FRISCO LLC)		
会社概要	2011年に大宇造船海洋の系列会社に編入		
設立日	2011.03	進出国	アメリカ
主要事業	風力発電団地の運営および開発	ホームページ	<a href="http://www.dewindco.com/eng/">http://www.dewindco.com/eng/</a>
所在地	3 PARK PLAZA, SUITE NO. 1920, JAMBOREE CENTER, IRVINE, CA92614, USA	電話番号	1- 949-250-9491
		FAX	1- 949-250-9492
主要従属会社の可否	該当なし		

#### 1-3-10-4. ドウインド (DeWind CO.)

社名	ドウインド (DeWind CO.)		
会社概要	1995年に設立されたドウインド社(DeWind Corporation)は、2009年に大宇造船海洋の新事業進出戦略によって合併された風力発電専門企業である。アメリカに本社を置きドイツに製品開発センターを保有、アメリカおよびヨーロッパで風力発電団地の建設、製品開発、生産および販売を活発に遂行している。		
設立日	2009.08	進出国	アメリカ
主要事業	風力発電用タービンの開発・販売業	ホームページ	www.dewindco.com
所在地	3 Park Plaza, suite No. 1920, Jamboree Center, Irvine, CA92614, USA	電話番号	1- 949-250-9491
		FAX	1- 949-250-9492
2011年末の資産総額 (百万ウォン)	300,485	2011年の売上高 (当期純利益, 百万ウォン)	年間 6億USDの売上目標 (△52,075)
出資目的	経営参加	主要従属会社の可否	該当
生産製品	風力発電施設製品および関連部品の研究開発・生産・販売、風力発電団地の開発および運営事業		
生産能力	年間 500MW(北米地域) 以上		

#### 1-3-11. ブラジル

##### 1-3-11-1. DSMEブラジル支社 (DSME BRAZIL LLC)

社名	DSMEブラジル支社 (DSME BRAZIL LLC)		
会社概要	大宇造船海洋のブラジル支社		
設立日	2011.02.28	進出国	ブラジル
主要事業	南米地域の事業開発	ホームページ	www.dsme.co.kr
所在地	DAEWOO SHIPBUILDING & MARINE ENGINEERING CO., LTD.. BRAZIL OFFICE, AV.RIO BRANCO 123 CONJ. 1508/1511 CENTRO-RIO DE JANEIRO-RJ CEP 20040-005-BRASIL	電話番号	(55-21)2221-0644
		FAX	(55-21)2221-4747

2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	909
出資目的	経営参加

### 1-3-12. アンゴラ

#### 1-3-12-1. DSMEアンゴラ(DSME Angola)

社名	DSMEアンゴラ (DSME Angola)		
会社概要	大宇造船海洋のルアンダ支社		
設立日	2012.05.14	進出国	アンゴラ
主要事業	船舶/海洋構造物の製作	ホームページ	www.dsme.co.kr
所在地	PREDIO KALUNGA ARTRIUM NO.6 PISO LETRA D (RUA ENGRACIA FRAGOSO), LUANDA, ANGOLA	電話番号	244-222-39-39-49
出資目的	経営参加		

#### 1-3-12-2. SBM 造船所 (SBM SHIP YARD LTD.)

社名	SBM 造船所 (SBM SHIP YARD LTD.)		
会社概要	-		
設立日	2010.10.15	進出国	アンゴラ
所在地	PREDIO KALUNGA ARTRIUM NO.6 PISO LETRA D (RUA ENGRACIA FRAGOSO), LUANDA, ANGOLA		
2011年末の資産総額 (百万ウォン)	1,042		
出資目的	投資		

### 1-3-13. エクアドル

#### 1-3-13-1. カドレ・エクアドル (CADORE DEL ECUADOR)

社名	カドレ・エクアドル (CADORE DEL ECUADOR)		
会社概要	-		
設立日	2012.05.22	進出国	エクアドル
主要事業	発電所、公園建設		
出資目的	経営参加		

### 1-3-14. インドネシア

#### 1-3-14-1. 大宇造船海洋ネルセブ (PT.DSME ENR CEPU)

社名	大宇造船海洋ネルセブ (PT.DSME ENR CEPU)		
会社概要	PT.DSME ENR CEPUは、2006年にインドネシア政府によってPT. Syabas Usaha Migasという名称で設立され、2009年に大宇造船海洋に編入された。(大宇造船海洋40%、大宇造船海洋 E&R 45%、GNG Holdings 15% その他 5%)		
設立日	2009.06.05	進出国	インドネシア
主要事業	エネルギー鉱区開発	ホームページ	-
所在地	0278 Oslo, Norway	電話番号	+62 - 21 - 2993 - 7274
		FAX	+62 - 21 - 2993 - 7279
2011年末の資産総額	42,268百万ウォン	2011年の当期純利益	4,305百万ウォン
出資目的	投資		

### 1-3-15. カザフスタン

#### 1-3-15-1. KC カザフ (KC Kazakh)

社名	KC カザフ (KC Kazakh)		
会社概要	大宇造船海洋は体系的なエネルギー資源開発を通して造船産業との関連シナジー効果を最大化するために、2007年に大宇造船海洋E&Rを設立してエネルギー事業に参加している。2008年にカザフスタン・ザムビル海上鉱区に対して8,500万ドルを投資して全持分の27%を引き受け、2018年には1日当たり9万バレルの原油を生産する計画を立てている。		

設立日	2005.05.25	進出国	カザフスタン
主要事業	資源開発業	ホームページ	<a href="http://www.knoc.co.kr/sub03/sub03_2_2_zambyl.jsp">http://www.knoc.co.kr/sub03/sub03_2_2_zambyl.jsp</a>
所在地	カザフスタン ザムビル鉱区	電話番号	031 - 380 - 2544 (韓国石油公社アジア事業処 CISチーム)
		FAX	031 - 387 - 9323
面積	2,000km <sup>2</sup>		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	182,444	2011年の売上高 (当期純利益、 百万ウォン)	探査掘削作業を準備中 (△12,341)
出資目的	投資		

### 1-3-16. カナダ

#### 1-3-16-1. 大宇造船海洋トロント (DSME Trenton Limited.)

社名	大宇造船海洋トロント (DSME Trenton Limited.)		
会社概要	2010年にDSME CANADA Holding Limited がカナダのノバスコシア州政府と合併して、風力発電用部品生産法人を設立。 - 2011年に風力施設製造工場が竣工。		
設立日	2010.7.13	進出国	カナダ
主要事業	風力発電用部品の生産	ホームページ	<a href="http://www.dsmetrenton.com/contact.php">http://www.dsmetrenton.com/contact.php</a>
所在地	34 Power plant road, Trenton, Nova Scotia, Canada	電話番号	1 - 877 - 556 - 3786
		FAX	1 - 902 - 753 - 7700
社員	140人(時給:23\$(CAD))	面積	約115,000坪
出資目的	経営参加	主要従属会社の 可否	該当
生産製品	風力発電機用タワー、風力発電機用ブレード、 その他上記内容に関する事業		
生産能力	風力発電機用タワー150基/年間、風力発電機用ブレード 100セット/年間		

主要生産施設	切断 - Plasma cutter (3,000mm*70T) 2台, ロール成型 - 4-Roll bender (75T) 2台、3-Roll bender(75T) 1台, 溶接 - Lincoln power source(2,000A) + Turning roller(100ton), 塗装 - Blast booth(36m(L) × 7m(B) × 7m(H)) 2棟、Paint booth(36m(L) × 7m(B) × 7m(H)) 3棟
--------	--

### 1-3-16-2. 大宇造船カナダ (DSME CANADA Holding Limited.)

社名	大宇造船カナダ (DSME CANADA Holding Limited.)		
会社概要	-		
設立日	2010. 03	進出国	カナダ
主要事業	北米市場の事業開発	ホームページ	www.dsmetrenton.com
所在地	34 Power plant road, Trenton, Nova Scotia, Canada	電話番号	1 - 902 - 753 - 7777
		FAX	1 - 902 - 753 - 7700
社員	140人(時給:23\$(CAD))	面積	37,000㎡
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	23,048		
出資目的	経営参加	主要従属会社の 可否	該当なし

### 1-3-17. パナマ

#### 1-3-17-1. DKマリタイム (DK Maritime)

社名	DKマリタイム (DK Maritime)		
会社概要	2008年に大韓海運との合弁でジョイントベンチャー設立。2011年に大韓海運が企業改善手続きを申請したため、株式譲受渡契約を締結して大宇造船海洋が100%所有		
設立日	2008. 04	進出国	パナマ
主要事業	海上貨物運送事業	ホームページ	ペーパーカンパニー
所在地	53RD STREET EAST, URBANIZATION OBARRIO, MMG TOWER, 16TH FLOOR, PANAMA, THE REPUBLIC OF PANAMA		

2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	575,766	2011年の 当期純利益 (百万ウォン)	△5,011
出資目的	経営参加	主要従属会社の 可否	該当

### 1-3-17-2. KLDS マリータイム (KLDS Maritime)

社名	KLDS マリータイム (KLDS Maritime)		
会社概要	2007年に大韓海運と合弁でジョイントベンチャー設立。2011年に大韓海運が企業改善手続きを申請したため、株式譲受渡契約を締結して大宇造船海洋が100%所有		
設立日	2007. 12	進出国	パナマ
主要事業	海上貨物 運送事業	ホームページ	-
所在地	53RD STREET EAST, URBANIZATION OBARRIO, MMG TOWER, 16TH FLOOR, PANAMA, THE REPUBLIC OF PANAMA		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	218,272	2011年の 当期純利益 (百万ウォン)	△474
出資目的	経営参加	主要従属会社の 可否	該当

#### 1-4. STX造船海洋

##### 1-4-1. 中国

###### 1-4-1-1. STX(大連)投資有限公司 (STX(Dalian) Holding Co., Ltd.)

社名	STX(大連)投資有限公司 (STX(Dalian) Holding Co., Ltd.)		
会社概要	STX(大連)投資有限公司はセットン中国造船株式有限公司が投資して2010年1月に大連市工商行政管理区の審査をパスし、大連に設立された投資管理有限公司である。この会社は企業の資本市場との連結パイプの役割を果たしている。		
設立日	2010.01.19	進出国	中国
主要事業	持株会社	ホームページ	<a href="http://www.stxdalian.com/">http://www.stxdalian.com/</a>
所在地	中国大連	電話番号	86・411・3939・1331
		FAX	86・411・3939・4402
2011年末の資産総額 (百万ウォン)	637,448	2011年の 当期純利益 (百万ウォン)	△36
出資目的	支配	主要従属会社の 可否	該当
生産製品	個人および企業投資者らに関連サービスを提供		

###### 1-4-1-2. STX(大連)商貿有限公司 (STX(Dalian) Business Center Co., Ltd.)

社名	STX(大連)商貿有限公司 (STX(Dalian) Business Center Co., Ltd.)		
会社概要	STX(大連)商貿有限公司は2008年4月25日に設立され、STX大連グループの職人、船主、取引企業(顧客、供給会社など)そして来訪した顧客のための事務施設、宿泊場所、食事施設などの運営などの責任を担当している。会社設立後、一定規模を満たし業績も同地域の同種の商貿企業を追い抜いている。		
設立日	2008.04.25	進出国	中国
主要事業	建物の経営 および賃貸	ホームページ	<a href="http://www.stxdalian.com/">http://www.stxdalian.com/</a>
所在地	中国大連	電話番号	86・411・3939・0810
		FAX	86・411・3939・4402
2011年末の資産総額	142,238百万ウォン	2011年度の当期純利益	2,668百万ウォン
出資目的	支配	主要従属会社の可否	該当
生産製品	ホテル、豪華なワンルーム型の研修院		

1-4-1-3. STX房地產開發(大連)有限公司 (STX Real Property Development (Dalian) Co., Ltd.)

社名	STX房地產開發(大連)有限公司 (STX Real Property Development (Dalian) Co., Ltd.)		
会社概要	STX房地產開發(大連)有限公司は2007年12月に設立され、主要業務は開発用地および開発許可の取得、開発計画の進行およびプロジェクト資金の募集、そして市場営業および不動産市場の調査などである。STX大連園区建設の開発に成功した後 STX房地產開發(大連)有限公司が持続的に職員に便利な生活環境を提供するために新型居住文化の目標達成のために絶えず努力する		
設立日	2007.12.25	進出国	中国
主要事業	建物建設業	ホームページ	<a href="http://www.stxdalian.com/">http://www.stxdalian.com/</a>
所在地	中国大連	電話番号	86 - 411 - 3939 - 8920
		FAX	86 - 411 - 3939 - 4402
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	152,390	2011年の 当期純利益 (百万ウォン)	6,397
出資目的	支配	主要従属会社の 可否	該当
生産製品	不動産売買、生活施設サービス		

1-4-1-4. STX(大連)エンジン (STX(Dalian) Engine Co., Ltd.)

社名	STX(大連)エンジン (STX(Dalian) Engine Co., Ltd.)		
会社概要	STX(大連)エンジン有限公司は世界的に認証された発動機会社であるSTX発動機とSTX重工業の基盤に先進的な技術管理、生産管理および品質管理体系、そして先進的生産施設を結合して最高級ブランドの発動機会社を目指している。顧客に最高の標準、最も優秀な品質、安価な値段の船舶用発動機および中核部品を提供している。STX(大連)発動機有限公司は顧客に迅速な総合的サービスを提供するために上海、北京、無錫、寧波、広州などに支社およびサービスセンターを設立した。		
設立日	2,007	進出国	中国
主要事業	船舶用エンジンの生産 および販売	ホームページ	<a href="http://www.stxdalian.com/">http://www.stxdalian.com/</a>

所在地	中国大連	電話番号	86 - 411 - 3939 - 0899
		FAX	86 - 411 - 3939 - 4402
社員	40人 以上 (43(韓国人)/17(中国人))		
2011年末の 資産総額 (百万ウォン)	983,116	2011年度の 当期純利益 (百万ウォン)	17,502
出資目的	投資		
生産製品	35～98 Bore 低速発動機およびその部品		
生産能力	400～600馬力		

#### 1-4-1-5. STX(大連)造船有限公司 (STX(Dalian) Shipbuilding Co., Ltd.)

社名	STX(大連)造船有限公司 (STX(Dalian) Shipbuilding Co., Ltd.)		
会社概要	STX(大連)造船有限公司は2006年10月に設立され、2008年4月、STX大連造船の生産体系に正式に運営投入した。2009年4月に最初に生産完成された船舶を生産委託者に引渡した。		
設立日	2006.10.17	進出国	中国
主要事業	鋼鉄船建造	ホームページ	<a href="http://www.stxdalian.com/">http://www.stxdalian.com/</a>
所在地	中国大連	電話番号	86 - 411 - 3939 - 7014
		FAX	86 - 411 - 3939 - 4402
出資目的	投資	主要従属会社の 可否	該当
生産製品	58K・81K・98K散積貨物船、6,700両の乗用車・トラック専用運送船舶、超大型鉍石石炭専用船など		
生産能力	船舶の80隻		
主要生産施設	length 680mのSkid Berth 2基、length 615mのSkid Berth 2基、900トンの構台(径間 162.5m) 3基、4キロの埠頭		

#### 1-4-1-6. STX(大連)重工有限公司 (STX(Dalian) Heavy Industries Co., Ltd.)

社名	STX(大連)重工有限公司 (STX(Dalian) Heavy Industries Co., Ltd.)		
会社概要	STX(大連)重工有限公司は大連造船海洋総合生産基地に建設された大型ブロック工場である。STX(大連)重工は2008年7月に竣工し、切断工場を中心に最新型の大型設備を設置した。超大型タンカー(VLCC)とコンテナ船(RORO)などの構造物を生産する際に必要な 2,500トン級以上の大型(Giga級)ブロックを生産している。様々な現代化された新型施設と年100万トンの鋼材処理能力を保有している。		

設立日	2006.10.09	進出国	中国
主要事業	船体ブロックおよび 構造物事業	ホームページ	<a href="http://www.stxdalian.com">http://www.stxdalian.com</a>
所在地	中国大連	電話番号	86 - 411 - 3939 - 1363
		FAX	86 - 411 - 3939 - 4402
面積	1,600,000m <sup>2</sup>		
出資目的	投資	主要従属会社の 可否	該当
生産製品	滑車(超大型原油船舶用超大型滑車) ハッチドア、 五目型仕切壁、甲板室、コンテナ船(RORO)構造物		
生産能力	60万トンブロック		
主要生産施設	40台のプラズマ切断機械		

1-4-1-7. STX(大連)重型装備有限公司 (STX(Dalian) Plant Co., Ltd.)

社名	STX(大連)重型装備有限公司 (STX(Dalian) Plant Co., Ltd.)		
会社概要	大連造船所にあるSTXグループの子会社で換熱器など 産業プラント設備を生産している。		
設立日	2007.11.21	進出国	中国
主要事業	産業プラント施設	ホームページ	<a href="http://www.stxdalian.com">http://www.stxdalian.com</a> /
所在地	BACHAGOU, CHANGXING ISLAND HARBOR INDUSTRIAL ZONE, DALIAN, CHINA (POSTAL CODE : 116320)	電話番号	86 - 411 - 3939 - 1363
		FAX	86 - 411 - 3939 - 4402
出資目的	投資	主要従属会社の 可否	該当
生産製品	蒸気管乾燥機、換熱器、反応器、圧力容器、塔、軸管、滑降路および モジュール、空気冷却機、火炎加熱器、余熱回収発生器など		

1-4-1-8. STX(大連)海洋重工有限公司 (STX(Dalian) Marine Engineering Co., Ltd.)

社名	STX(大連)海洋重工有限公司 (STX(Dalian) Marine Engineering Co., Ltd.)		
会社概要	STX(大連)海洋重工有限公司は、設計から製造、施工、監督、販売など全方位海洋エンジニアリングの方策を提供している。		
設立日	2007.02.05	進出国	中国
主要事業	海洋構造物および 関連部品の設計/製造	ホームページ	<a href="http://www.stxdalian.com/">http://www.stxdalian.com/</a>
所在地	中国大連	電話番号	86 - 411 - 3939 - 1363
		FAX	86 - 411 - 3939 - 4402
社員	161人(韓国人:17、現地人144)		
出資目的	投資	主要従属会社の 可否	該当
生産製品	自動昇降海底ボーリング用プラットフォーム、半潜水式海底ボーリング用プラットフォーム、海底ボーリング船固定プラットフォーム、FPSS&TLP、FPSO&FDPSO		
主要生産施設	900トンの構台(径間224m) 1台、1000トンの構台(径間248m)1台 海洋構造物製造場(700m×135m)		

1-4-1-9. 大連スターズ建築工程設計有限公司 (STX(Dalian) Architectural Design Co., Ltd.)

社名	大連スターズ建築工程設計有限公司 (STX(Dalian) Architectural Design Co., Ltd.)		
会社概要	大連スターズ建築工程設計有限公司は2008年2月13日に設立され、STX房地產開発(大連)有限公司が投資した設計機構である。業務範囲は、都市計画設計、建築設計、環境景観設計、室内外装飾工程設計および施工を含む。そして、電気計画研究、方策設計提供、下書き設計、施工図設計と施工協力など全方向工程サービスを提供する。		
設立日	2008.02.13	進出国	中国
主要事業	建築設計および諮問	ホームページ	<a href="http://www.stxdalian.com/">http://www.stxdalian.com</a> /
所在地	中国大連	電話番号	86 - 411 - 3939 - 1363
		FAX	86 - 411 - 3939 - 4402
出資目的	投資	主要従属会社の 可否	該当
生産製品	建築設計および諮問、景観設計、室内設計、監理、不動産情報		

1-4-1-10. STX建設(大連)有限公司 (STX Construction(Dalian) Co., Ltd.)

社名	STX建設(大連)有限公司 (STX Construction(Dalian) Co., Ltd.)		
会社概要	STX建設の中国法人で中国大連長興島(Changxing Island)に世界最大規模で鉄具、ファイルなど基礎素材加工からエンジン組み立て、ブロック製造、船舶建造および海洋構造物の生産までの一貫生産体制を備えたSTX大連造船海洋総合生産基地(大連造船団地)を建設した。また、最近(2012年9月)大連造船団地に世界最大のゴリアテクレーンを設置するなど造船海洋産業とも密接につながった会社である。		
設立日	2006.11.20	進出国	中国
主要事業	建物建設業	ホームページ	<a href="http://www.stxdalian.com/">http://www.stxdalian.com/</a>
所在地	中国大連	電話番号	86 - 411 - 3939 - 1363
		FAX	86 - 411 - 3939 - 4402
出資目的	投資	主要従属会社の可否	該当
生産製品	工業セット施設の建設、住宅建設、建材製造 (土木工用杭、コンクリートなど)		

1-4-2. ノルウェー

1-4-2-1. STX ヨーロッパ (STX Europe AS (旧アーカーヤーズ))

社名	STX ヨーロッパ (STX Europe AS)		
会社概要	クルーズ船、フェリー、海外およびその他専門船舶の生産において強みを見せる国際造船グループで STXに引受された後 2008年9月にアーカーヤーズ社名を「STX Europe AS」と変更した。		
設立日	2004.03.30	進出国	ノルウェー
主要事業	持株会社	ホームページ	<a href="http://www.stxosv.com">http://www.stxosv.com</a>
所在地	BOX 453, SKOYEN, KARENLYST ALLE 57, 0213 OSLO, NORWAY	電話番号	47 - 21 - 02 - 15 - 00
		FAX	47 - 23 - 50 - 11 - 01
主要従属会社の可否	該当		
生産製品	クルーズ船舶、フェリー、海軍船舶、再生エネルギー、キャビン、エンジニアリングおよび技術、修理操作		

#### 1-4-2-2. STX オーエスブイ (STX OSV AS)

社名	STX オーエスブイ (STX OSV AS)		
会社概要	2010年11月にSTX Norway Offshore ASから STX OSV ASに変更 ノルウェーに5ヶ所、ルーマニアに2ヶ所、ブラジルに1ヶ所、ベトナム に1ヶ所、全部で9の造船所を保有している。 2012年12月、イタリアの造船メーカーに売却が決まった。		
設立日	1998.09.07	進出国	ノルウェー
主要事業	OSV 持株会社	ホームページ	<a href="http://www.stxosv.com">http://www.stxosv.com</a>
所在地	N-0277 OSLO, NORWAY N-0277 OSLO, NORWAY	電話番号	47 - 21 - 02 - 15 - 00
		FAX	47 - 23 - 50 - 11 - 01
主要従属会社の 可否	該当		

#### 1-4-2-3. シーオニクス (Seaonics AS)

社名	シーオニクス (Seaonics AS)		
会社概要	ノルウェーの海洋クラスタの中心であるAlesundに位置する海洋と海洋産 業にかかわる装備を扱う会社である。海軍、海洋調査および底引網船舶 分野で独自の経験と技術力を備えており海底建設にかかわる先進的で安 定的な処理システムを提供している。		
設立日	2011.05.30	進出国	ノルウェー
主要事業	OSV船舶資機材	ホームページ	<a href="http://www.seaonics.com/">http://www.seaonics.com/</a>
所在地	NEDRE STRANDGATE 29 ÅLESUND, 6004	電話番号	(47) - 930 - 74 - 400
生産製品	貯水池探査、subsea建設、予備部品、アップグレード、修正、メンテナ ンス契約、訓練、遠隔サービス、ウィンチトローリング、Sweepingワイ ンチ		

#### 1-4-2-4. STXノルウェー (STX Norway AS)

社名	STXノルウェー (STX Norway AS)		
会社概要	STX ヨーロッパの親会社でノルウェーのクルーズ船建造専門企業であるアーカーヤーズを引き受けて設立した子会社である。		
設立日	2007.10.22	進出国	ノルウェー
主要事業	持株会社	ホームページ	<a href="http://www.stxeurope.com/Pages/default.aspx">http://www.stxeurope.com/Pages/default.aspx</a>
所在地	ノルウェー	電話番号	+ 47 - 21 - 02 - 15 - 00
		FAX	+ 47 - 23 - 50 - 11 - 01
人的資源	<a href="http://en.wikipedia.org/wiki/STX_Europe">http://en.wikipedia.org/wiki/STX_Europe</a>		
出資目的	支配	主要従属会社の可否	該当
生産製品	クルーズ、砕氷船、海洋構造物、警備、調査、タンカー、Ro-Ro		

#### 1-4-3. オランダ

##### 1-4-3-1. STX風力発電 (STX Windpower B.V.)

社名	STX風力発電 (STX Windpower B.V.)		
会社概要	風力を利用した電気生産のためのシステム設計と開発およびコンサルティングなど風力発電設備関連の中核専門知識の開発に集中している会社。		
設立日	2004.12.08	進出国	オランダ
主要事業	風力発電	ホームページ	<a href="http://www.stxwind.com/">http://www.stxwind.com/</a>
所在地	RUNDERWEG 6, 8219PK LELYSTAD, NETHERLANDS	電話番号	+31(0) - 320 - 291 - 000
		FAX	+31(0) - 320 - 291 - 001
生産製品	風力発電設備 (stx72, stx82 1.5mw, stx82 2.0mw, stx93 2.0mw)		

#### 1-4-4. シンガポール

##### 1-4-4-1. STX OSV ホールディングス (STX OSV Holdings Ltd.)

社名	STX OSV ホールディングス (STX OSV Holdings Ltd.)		
会社概要	海洋油田開発とガス探査など石油サービス産業に使われる海洋専門船舶を建造するグローバル造船企業である。STX OSVの持株会社で、最近(2012年5月)、ノルウェー船舶エンジニアリング会社である Brevik Partners ASの持分70%を引き受けたりもした。		
設立日	2010.06.11	進出国	シンガポール
主要事業	OSV持株会社	ホームページ	<a href="http://www.stxosv.com">http://www.stxosv.com</a>
所在地	RAFFLES PLACE 50 #32-01 SINGAPORE LAND TOWER # 32- 01 048623	電話番号	65 - 6579 - 0101
主要従属会社の可否	該当		

##### 1-4-4-2. STX OSV シンガポール (STX OSV Singapore Pte. Ltd.)

社名	STX OSV シンガポール (STX OSV Singapore Pte. Ltd.)		
会社概要	STX MARINE SERVIC 傘下のシンガポール法人としてシンガポール(東南アジア)地域の Enigine Service, Ship Management Service, 海運, 造船にかかわるすべてのサービスを提供している。		
設立日	2006.08.03	進出国	シンガポール
主要事業	OSV持株会社		
所在地	8 SHENTON WAY, 40-03 TEMASEK TOWER, SINGAPORE 068811	電話番号	65 - 6461 - 6210
		FAX	65 - 6461 - 6219
主要従属会社の可否	該当		

#### 1-4-5. インド

##### 1-4-5-1. STX OSV電気設置エンジニアリングインディア (STX OSV Electrical Installation & Engineering India)

社名	STX OSV電気設置エンジニアリングインディア (STX OSV Electrical Installation & Engineering India)		
会社概要	引渡しだけではなくアジア地域で電気設備およびエンジニアリングサービスを支援するために設立された。電気工学・電力・自動化に関連するサービスを提供している。		
設立日	2010.09.02	進出国	インド
主要事業	OSV 電子産業		
所在地	STX OSV Electrical Installation and Engineering (India) Private Limited 3-B, 3rd Floor, K G Oxford Business Centre 39/4609, Sreekandath Road Ravipuram Kochi- 682 016 Kerala, India	電話番号	+91 - 484 - 235 - 5430
生産製品	電子産業		

#### 1-4-6. フランス

##### 1-4-6-1. STX フランスソリューション (STX France Solutions SAS)

社名	STX フランスソリューション (STX France Solutions SAS)		
会社概要	2007年Saint-Nazaireに設立されたSTXフランスの子会社で、「移動式都市(floating cities)」に係わる構造、機械、配管、インテリアなどを生産およびサービスしている。		
設立日	2007.04.10	進出国	フランス
主要事業	クルーズ & フェリー 船舶設計	ホームページ	<a href="http://www.stxsolutions.fr/UK">http://www.stxsolutions.fr/UK</a>
所在地	AVENUE CHATONAY BP 30156 44613 SAINT-NAZAIRE CEDEX	電話番号	0033(0) - 2 - 51 - 10 - 37 - 37
		FAX	0033(0) - 2 - 51 - 10 - 48 - 71
社員	150		
生産製品	電気変電所、ユーティリティーモジュール、電源生成モジュール、船舶、3D レーザースキャン、海洋風力基礎		

#### 1-4-6-2. STX フランスLNGテクノロジー (STX France LNG Technology SAS)

社名	STX フランスLNGテクノロジー (STX France LNG Technology SAS)		
会社概要	土木、建築およびインフラ、地質学的探査などに対するエンジニアリングと専門技術研究などを行っている。		
設立日	2006.06.14	進出国	フランス
主要事業	船舶技術の研究開発		
所在地	AVENUE ANTOINE-BOURDELLE 44600 SAINT-NAZAIRE	電話番号	33 - 2 - 51 - 10 - 47 - 26

#### 1-4-7. フィンランド

##### 1-4-7-1. アーケルアークティックテクノロジー (Aker Arctic Technology OY)

社名	アーケルアークティックテクノロジー (Aker Arctic Technology OY)		
会社概要	冬も砕氷船を稼動して航路を維持しなければならないヘルシンキ港の特性上、STXヨーロッパの砕氷船研究所(Aker Arctic Technology)はヘルシンキに所在している。極地運航テストだけではなく設計およびエンジニアリング、現場探査、極地条件での技術および運営などほとんどすべての種類のコンサルティングを提供している。		
設立日	2004.12.30	進出国	フィンランド
主要事業	船舶設計および砕氷技術の研究	ホームページ	<a href="http://www.akerarctic.fi/">http://www.akerarctic.fi/</a>
所在地	フィンランド	電話番号	358 - 10 - 670 - 2477
		FAX	358 - 10 - 670 - 2527
生産製品	Ice-going ships の開発、海洋構造の設計、交通シミュレーション		

##### 1-4-7-2. STXフィンランド (STX Finland OY)

社名	STXフィンランド (STX Finland OY)		
会社概要	STXフィンランドはクルーズからフェリー、極地型砕氷船、軍艦、特殊目的艦などを建造している。トルク(Turku)・ラウマ(Rauma)・ヘルシンキ(Helsinki)など 3ヶ所に造船所を保有している。		
設立日	1989.11.07	進出国	フィンランド
主要事業	クルーズ & フェリー船舶の建造	ホームページ	<a href="http://www.stxeurope.com/sites/Finland">www.stxeurope.com/sites/Finland</a>
電話	358 (0) 10 6700	FAX	358 (0) - 10 - 670 - 6700, 358 (0) - 10 - 670 - 4007, 358 (0) - 9 - 650 - 051
社員	2,500		
主要従属会社の可否	該当		
生産製品	クルーズ船舶、フェリー、海洋構造物、海軍船舶、多目的砕氷船、北極貨物船舶、ガスキャリアー、キャビン		

## 付録 2. 海洋プラント産業発展方策

(韓国知識経済部 2012年5月9日 第121回 非常経済対策会議、海洋プラント発展方策)

### 海洋プラントを第2の造船産業として育成!

—2020年海洋プラント受注額800億ドルを目指す—

韓国が**世界最高水準の造船産業力量をもとに海洋プラント産業大国にも挑戦**する。

知識経済部(長官：洪錫禹)は9日に李明博大統領の主催で釜山韓国海洋大学校で開かれた第121回非常経済対策会議で『海洋プラント産業発展方策』に関する報告で**海洋プラント受注額を11年の257億ドルから20年までその3倍を上回る800億ドルに引き上げ、エンジニアリングや資機材などの国内遂行比率も20年まで60%(11年40%→20年60%)に高める**ことにした。

主な推進対策として①**国産資機材の競争力強化**、②**専門人材育成を通じたエンジニアリング力量の確保**、③**プロジェクトの開発からエンジニアリング・建造に至る総合力量を確保**、④**海洋プラント産業のクラスター基盤造成**などを柱とした総合育成方策を設けたことを明らかにした。

#### <趣旨及び背景>

世界的なエネルギー需要の増加と原油高により海洋エネルギーを発掘・試錐・生産する海洋プラント市場は、10年の1,400億ドルから20年には3,200億ドルに急成長すると予想している。

\* 市場の見通し(Douglas Westwood など 2010、億ドル)：('11)1,400→('15)2,300→('20)3,200→('30)5,000

海洋プラント市場における韓国企業の売上高は、昨年257億ドル(造船3社集計)を受注し、249億ドルの一般商船など船舶の受注実績を上回っているため、**大手造船所は今後海洋プラントの受注にさらに集中する計画**を持っている。

しかし、韓国には**基本設計で考慮できる鉱区がない**ためエンジニアリングが十分に実施できず、資機材選定権限を有すエンジニアリングも遂行できないことにより**資機材の国産化率が20%程度**にとどまっている。従って、国内の造船会社はFPSO、ドリルシップなど**洋上プラットフォームの建造には強み**を持っているものの自国の鉱区に活用ができないため、市場規模が一層大きくなる**深海底(Subsea)市場にはまだ進出できない状態**である。

<海洋プラント市場見通し区分(Douglas Westwoodなど2010、億ドル)>

洋上プラットフォーム	372	547	749	1,056
Subsea	450	793	1,165	1,898
その他(URFなど)	630	963	1,361	2,085

\* URF(Umbilicals, Risers & Flowlines)：生産された原油とガスを洋上プラットフォームに移送する装備

特に、商船建造市場で中国などの後発競争国が脅かしている上、このような国は海洋プラントでも保有鉱区を活用して自国の海洋プラント産業を育成する戦略を進めている中、**知識經濟部は集中的な発展方策**を通じて後発競争国の追い上げから逃れ、確固たる海洋プラント大国としての地位を固め、**第2の造船産業大国**として飛躍できるよう支援する計画だ。

<主要推進対策>

#### ① 国産資機材競争力拡大

今年2月、資機材産業の海外進出拡大に向け「海洋プラント資機材産業活性化対策」を設け、造船所、ガス公社など関連企業間で業務協約を結び、資機材産業育成の第一歩を踏み出した。

- ① 政府はこれを発展させ、要素・中核資機材を中心に 100 大戦略品目を選び、**要素資機材は特殊素材と加工技術を中心に、中核資機材は IT 技術の活用と共に大企業と中小企業間でパッケージ型モジュール開発を進める**ことにした。
- ② 今年 3 月に構築された「海洋プラント資機材試験認証センター(巨済)」など、企業の需要

を考慮した**資機材試験認証基盤を拡大**していく計画だ。

- ③ 資機材納品の際に求められる遂行実績(Track Record)を確保するため、石油公社\*、ガス公社\*\*などが**発注するプラントに技術開発資機材を適用**し、世界的な企業からの**国内投資誘致も引き続き進める**ことにした。

\*1基の試錐船(斗星号)を運営しており、13年～19年の間に試錐船2基の追加発注を推進中

\*\*LNG貯蔵タンカー技術をガス船の発注に融合させLNG-FPSOなどに反映

## ② 専門エンジニアリング力量の確保

- ① エンジニアリング専門人材を育成するため、まず、**従来の造船分野に係わる設計人材の海洋プラント分野への転換を支援**することにした。海外の専門教育機関を活用し、海外に駐在する韓国人専門家を短期の講師要員として活用する方策が盛り込まれている。

- ② 現在、造船工学分野に偏っている教科課程を海洋プラントに誘導し、エンジニアリング大学院などを通じて**海洋プラントの修士・博士課程も拡大**することにした。現在運営している造船海洋工学科の教科目のうち海洋プラントの割合は 11%に過ぎず、輩出される海洋プラントの修士・博士人材の割合が不足していることを踏まえてのこと。

\* 国内 14 の造船・海洋工学科で運営している教科目(315 科目)のうち、海洋プラント関連は 36 科目(11.4%)に過ぎない(造船協会、10 年)

\* ソウル大・釜山大・蔚山大・忠南大・人荷大の修士・博士課程の在学学生 292 人のうち、関連の専攻者は 74 人(25%)(造船協会、11 年 8 月)

## ③ 海洋プラント総合力量強化

- ① 今年 7 月から本格化する関連技術開発課題(深海資源生産用海洋プラントのエンジニアリング及び資機材システムの開発)を通じ、**海底・海上統合システムを構築**することにした。
- ② 技術開発の結果物を韓国が確保したか、または、確保を推進している鉱区に活用し、**プロジェクトの開発からエンジニアリング及び資機材の開発に至る総合力量を確保**し、今後石油公社が推進する**試錐船建造事業を通じ、国内関連企業の力量強化も進める**ことにした。

#### ④ 産業エコシステムのインフラ造成

- ① 蔚山(建造、モジュール単位制作)、釜山(部品単位資機材生産、技術交流及び人材供給)、慶南(建造、資機材試験認証)、全南(海洋プラント支援船)、大田・ソウル(エンジニアリング、人材)など、**地域別に特化した分業構造を通じ、バリューチェーンを完成**させることにした。特に、産業及び研究機関が集中している地域を**海洋プラントクラスターに指定・推進**することにした。

この報告書はポートルースの交付金による日本財団の助成金を受けて作成しました。

韓国造船産業の海外進出の実態に関する調査

2013年（平成25年）3月発行

発行 日本船舶輸出組合

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-2-2 虎ノ門30森ビル

TEL 03-5425-9673 FAX 03-5425-9674

一般財団法人 日本船舶技術研究協会

〒107-0052 東京都港区赤坂2-10-9 ラウンドクロス赤坂

TEL 03-5575-6426 FAX 03-5114-8941

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。